

KUBOTA REPORT 2015

事業・CSR 報告書〈フルレポート版〉



目次

▶ <u>クボタグループのCSR経営</u> 2	▶ <u>特集2・ICTで営農を支援</u> 16
▶ <u>編集方針</u> 4	▶ <u>特集3・「水」とともに歩む</u> 19
▶ <u>クボタグループの強み</u> 5	▶ <u>トップメッセージ</u> 22
▶ <u>財務・非財務ハイライト</u> 8	▶ <u>事業概況</u> 25
▶ <u>特集1・食料増産に貢献</u> 13	▶ <u>コーポレートガバナンス</u> 31

社会性報告

▶ <u>社会性報告の目標と実績</u> 40	▶ <u>従業員との関わり</u> 54
▶ <u>お客様との関わり</u> 42	▶ <u>地域社会との関わり</u> 69
▶ <u>取引先との関わり</u> 52	

環境報告

▶ <u>環境経営の基本方針</u> 83	▶ <u>環境配慮製品・サービスの拡充</u> 101
▶ <u>環境保全中期目標と実績</u> 87	▶ <u>生物多様性の保全</u> 107
▶ <u>地球温暖化の防止</u> 89	▶ <u>環境マネジメント</u> 109
▶ <u>循環型社会の形成 - 廃棄物の3R</u> 93	▶ <u>環境コミュニケーション</u> 114
▶ <u>循環型社会の形成 - 水の3R</u> 96	▶ <u>環境データ</u> 117
▶ <u>化学物質の管理</u> 98	▶ <u>環境報告に対する第三者保証</u> 133


▶ <u>クボタの歴史</u> 134
▶ <u>クボタグループの事業展開</u> 138
▶ <u>グローバルネットワーク</u> 141
▶ <u>第三者意見</u> 146

クボタグループのCSR経営

※CSR=Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)

クボタグループの使命

農業の効率化により
豊かで安定的な
食料の生産に貢献する。



飢餓に直面する人口※




8.7 億人 / 70 億人
(世界の人口)

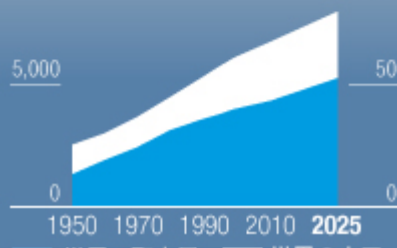
↑ = 10 億人

※ 2012年時点

水インフラの整備により
安心な水の
供給と再生に貢献する。




世界の人口と世界の取水量の推移
(km³) (億人)



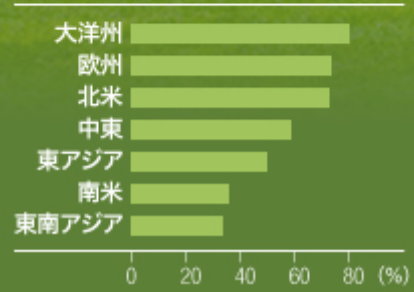
年	世界の取水量 (km ³)	世界の人口 (億人)
1950	~1,000	~2.5
1970	~2,000	~4.0
1990	~3,500	~5.3
2010	~4,500	~6.9
2025	~5,500	~9.7

■ 世界の取水量 ■ 世界の人口

社会基盤の整備により
快適な生活環境の
創造に貢献する。



生活排水処理率 地域別平均値



地域	平均値 (%)
大洋州	~75
欧州	~70
北米	~65
中東	~55
東アジア	~45
南米	~35
東南アジア	~30

出典:国連食糧農業機関(FAO)ウェブサイト
総務省統計局ウェブサイト「世界の統計2015」

出典:国土交通省ウェブサイト「国際的な水資源
問題への対応」

出典:国土交通省「下水道分野の国際展開に関
する現状分析と課題」

● CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会（ステークホルダー）に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



編集方針

本レポートでは、事業活動を通じてグローバルな課題にチャレンジするクボタグループの代表的な取り組みを中心に、ステークホルダーの皆様にはわかりやすくご報告することを目的に編集しています。

◎ ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版では、より簡潔にわかりやすく、イメージ的にクボタを理解していただけるように、ビジュアルを中心に活動をご紹介します。

フルレポート版では、これまで報告してきた経営・CSR情報や詳細データ、更新情報などについて、充実した情報開示となるよう構成しており、ダイジェスト版で紹介した内容についても、より詳しく掲載しております。また、2015年版より、HTML形式にて作成することとしました(印刷用のPDFデータをご用意しています)。

▶ [フルレポート版](#)

▶ [ダイジェスト版](#)

◎ 報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

■ 財務報告

米国会計基準に基づく連結データを掲載しています。

2014年度:連結子会社156社、持分法適用関連会社18社

■ 社会性報告

クボタ単体を中心にグループ会社の活動成果を記載しています。

■ 環境報告

クボタ単体と連結子会社156社、一部の持分法適用関連会社12社の活動成果を記載しています。

◎ 報告対象期間

2014年度(2014年4月から2015年3月)の活動を中心に記載しています。環境報告については、国内は2014年4月から2015年3月、海外は2014年1月から2014年12月を対象としています。一部につきましては、直近の事柄についても記載しています。

◎ 参考にしたガイドライン

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版」

◎ アンケートについて

皆様のご意見・ご感想をお聞かせ下さい。ご協力よろしくお願いたします。

▶ <http://www.kubota.co.jp/csr/report/questionnaire.html>

クボタグループの強み

● 市場をリードするクボタグループのモノづくり ―ユーザーの信頼に―

～日本で、そして世界でクボタグループの技術が社会課題の解決に貢献します～

国内では、農業機械、鉄管、塩ビ管、世界では、ミニバックホー、ディーゼルエンジン、反応管など数多くの市場をリードする製品を持つクボタグループ。それは、市場やユーザーからの確かな信頼の証し。クボタグループは、これからもご利用いただく皆様の信頼と利便性を追求し、確かな品質と性能の製品・技術・サービスをご提供し続ける企業グループをめざします。

農業機械



第二次世界大戦後の食糧難の時代から、日本の農業と共に歩み、水田稲作を中心に、確かな技術と品質でお客様の信頼に応えてきた農業機械。国内農業機械市場(トラクタ・コンバイン・田植機)のリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化を牽引しています。また、アジア、北米、欧州でも農業の他 多用途に利用されています。国内から海外へ、稲作から畑作へ、飛躍を続けてまいります。

エンジン



世界各国の排ガス規制をクリア。100馬力未満の産業用ディーゼルエンジンで世界トップシェアを獲得しています。

建設機械



都市基盤整備などで活躍する小型建設機械。ミニバックホー(6t以下)の分野では世界トップシェアを獲得しています。

パイプシステム・水処理施設

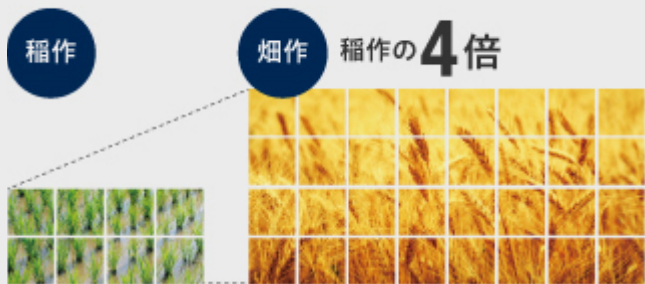


創業からの主力事業である水道用鉄管をはじめ、ポンプ、バルブ、水処理施設など、取水から排水までトータルで主要製品を供給する水の総合ブランドです。国内では鉄管はもとより、水処理分野でもトップブランドとして数多くの実績を有しています。

世界全体で畑作は稲作の4倍の耕地面積があるといわれています。

アジアが中心の稲作に対し、畑作は世界中で行われており、その耕地面積は稲作の4倍にもなります。また、畑作農業に用いられる大型トラクタは全世界合計で4兆円の市場規模があり、うち8割が欧米に集中しています。クボタグループはアジアの稲作で培った技術をベースに、未進出領域であった大型畑作トラクタ市場への挑戦を開始しています。

耕地面積比較



出典: 国連食糧農業機関 (FAO)

アジア・欧米の主な機械サイズ比較

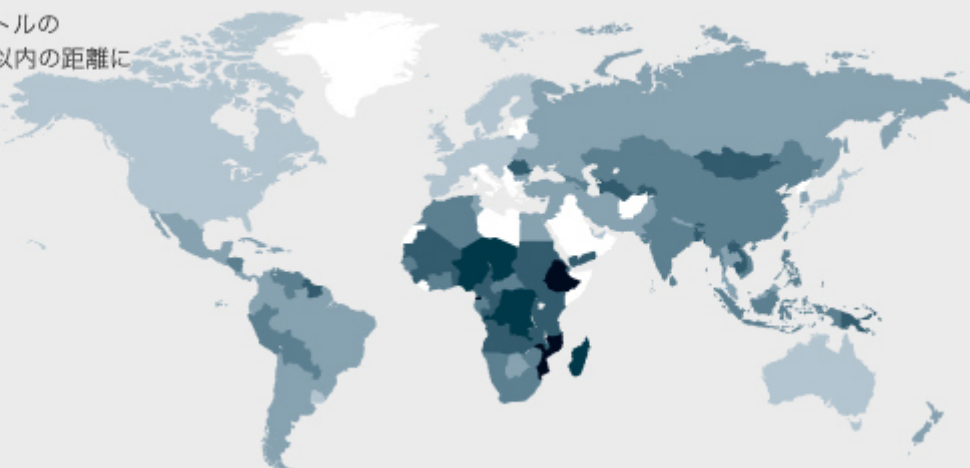
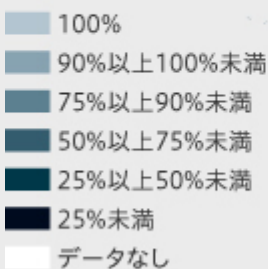


多くの地域で安全な水にアクセスできないことが世界的な課題になっています。

日本を含む先進国では、ほぼすべての人が良質な水に簡単にアクセスできます。しかし、世界全体で見ると多くの人が安全な飲料水すら確保できない状態にあり、大きな課題となっています。また、世界の淡水の約7割は農業用水に使われています。クボタグループは水関連総合メーカーとして、中近東をはじめとする世界各国に水インフラ関連の製品を供給し、安全な水にアクセスできる環境の整備に貢献しています。

安全な水資源を利用できる人口の割合

1人1日当たり最低20リットルの安全な水が住居から1キロ以内の距離に確保されている人口の割合

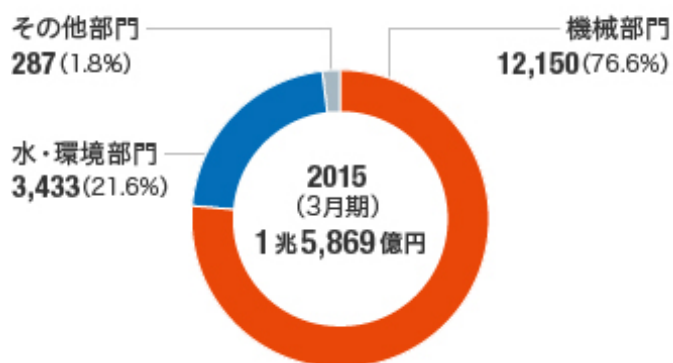


出典: 国連開発計画 (UNDP)「人間開発報告書2006」

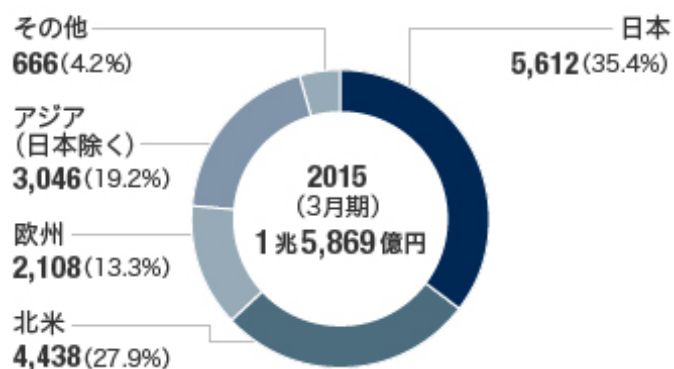
● 会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	株式会社クボタ
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
創業	1890年
資本金	840億円
発行済株式総数	1,246,219,180株
株主数	31,598名
連結売上高	1兆5,869億円
連結従業員数	35,487名

事業部門別売上高 (億円)



地域別売上高 (億円)



財務・非財務ハイライト

「女性管理職数」「海外語学研修受講者数」は、クボタ単体の数値です。
 その他指標の集計範囲は、連結決算対象組織全体です。

主要財務指標の3カ年サマリー

(億円)

各年3月期	2013	2014	2015
会計年度			
売上高	¥12,106	¥15,086	¥15,869
営業利益	1,214	2,024	2,041
税金等調整前純利益	1,272	2,113	2,113
当社株主に帰属する純利益	781	1,317	1,400
設備投資額	505	512	507
減価償却費	299	353	382
研究開発費	320	356	395
営業キャッシュ・フロー	493	833	840
フリー・キャッシュ・フロー※1	1	302	373
会計年度末			
総資産	¥18,466	¥21,047	¥24,768
株主資本	7,933	9,348	11,010
有利子負債	5,100	5,869	7,676
1株当たり情報			
純利益(EPS)※2(円)	62.15	104.94	112.07
株主資本(BPS)※3(円)	631.64	748.00	883.84
配当金(円)	17	28	28
主要財務データ			
営業利益率(%)	10.0%	13.4%	12.9%
総資産利益率(ROA)※4(%)	7.5%	10.7%	9.2%

株主資本利益率<ROE>※5(%)	10.6%	15.2%	13.8%
株主資本比率(%)	42.9%	44.4%	44.4%
負債資本倍率<DEレシオ>※6(倍)	0.64	0.63	0.70

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－固定資産購入額

※2 1株当たり純利益(EPS)＝当社株主に帰属する純利益／期中加重平均株式数

※3 1株当たり株主資本(BPS)＝株主資本／期末発行済株式数

※4 総資産利益率(ROA)＝税金等調整前純利益／各期首・期末の平均総資産

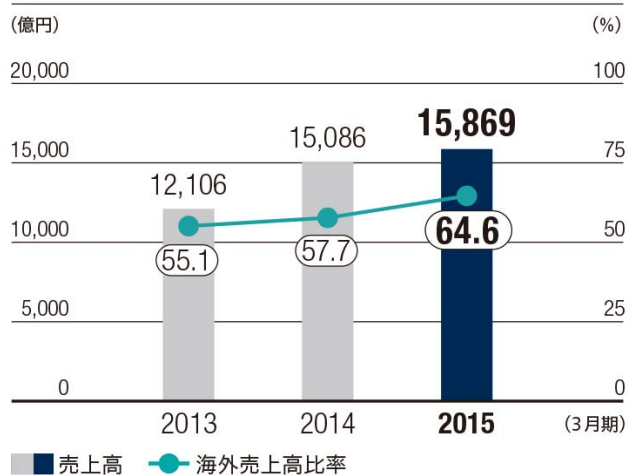
※5 株主資本利益率(ROE)＝当社株主に帰属する純利益／各期首・期末の平均株主資本

※6 負債資本倍率(DEレシオ)＝有利子負債／株主資本

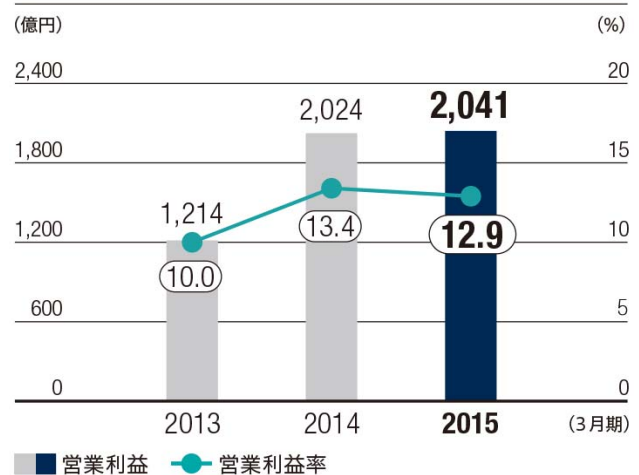
詳細な財務情報は「有価証券報告書」をご参照下さい。

>詳しくはこちら

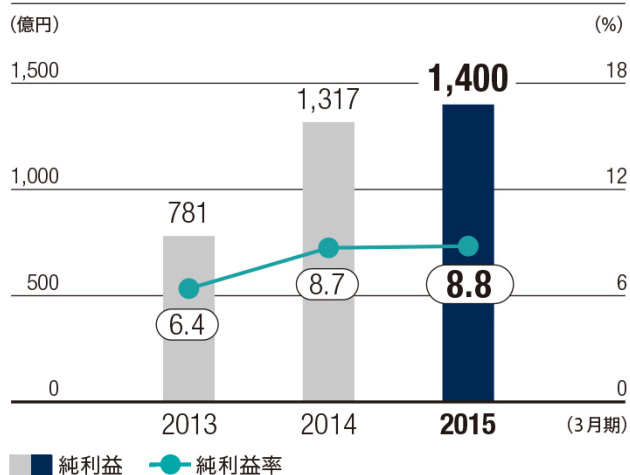
売上高・海外売上高比率



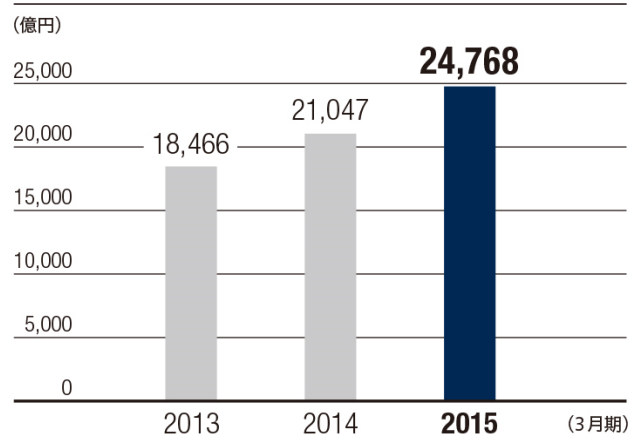
営業利益・営業利益率



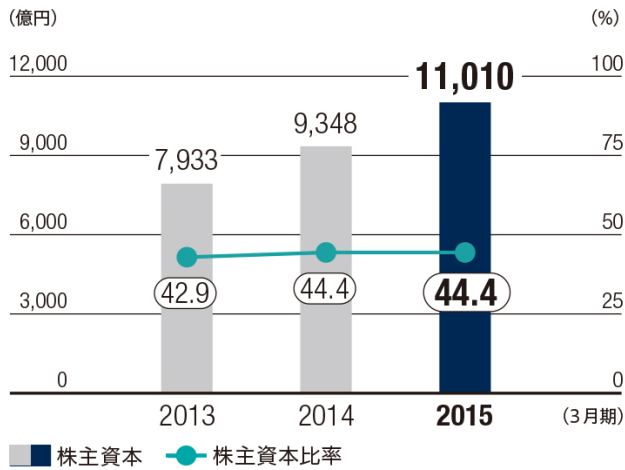
当社株主に帰属する純利益・純利益率



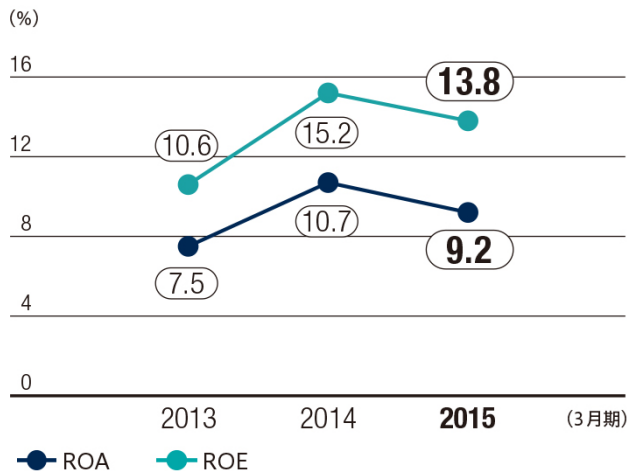
総資産



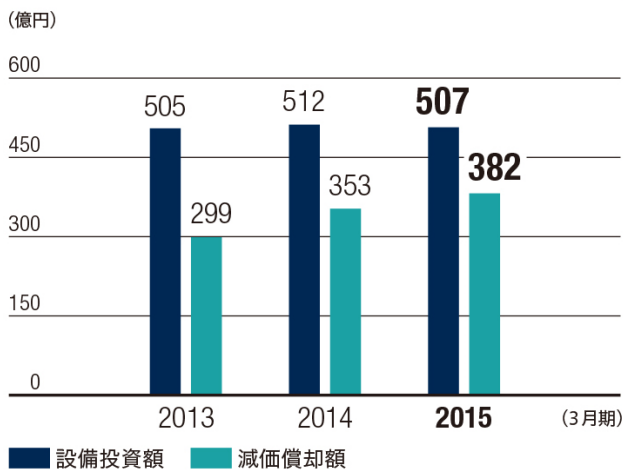
株主資本・株主資本比率



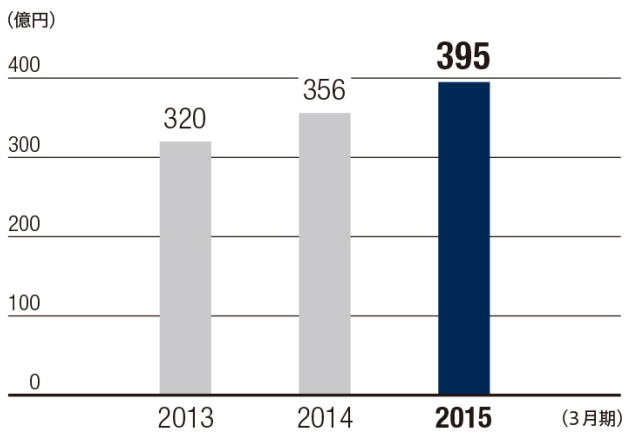
ROA※4・ROE※5



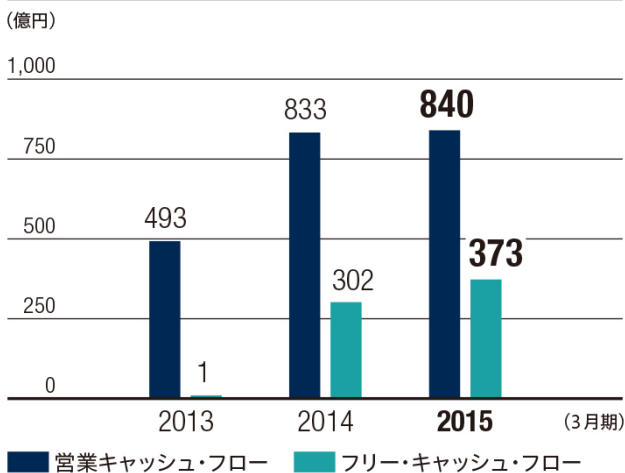
設備投資額・減価償却費



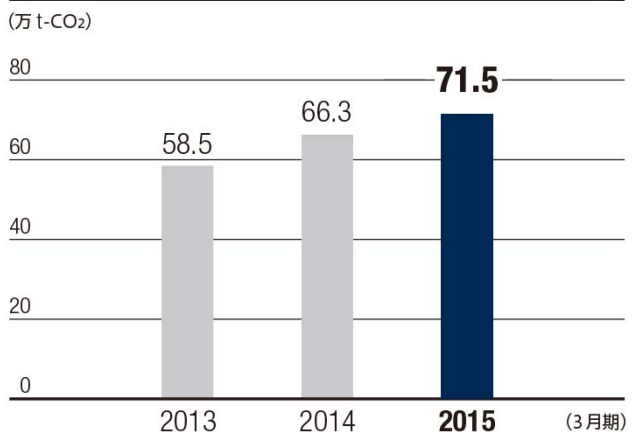
研究開発費



営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー※1



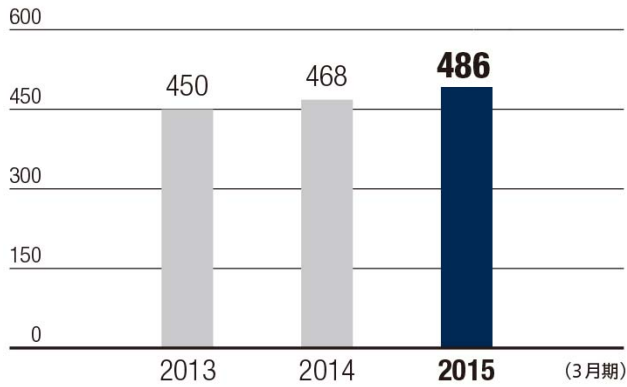
CO₂排出量



水使用量



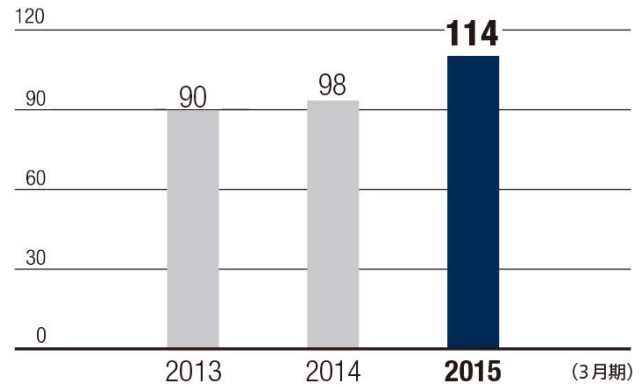
(万 m³)



廃棄物排出量



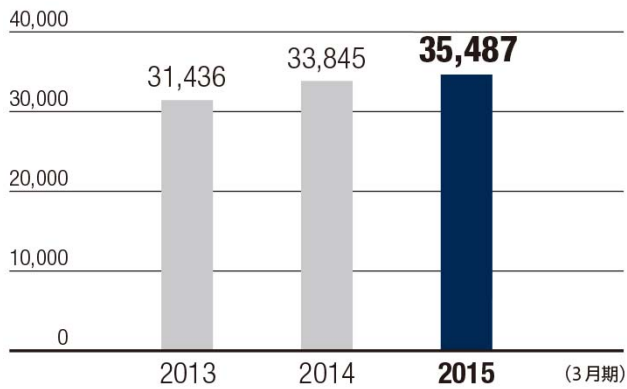
(千t)



従業員数



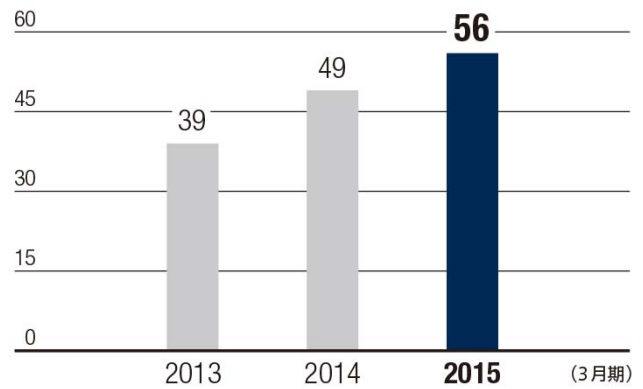
(人)



女性管理職数 (単体)



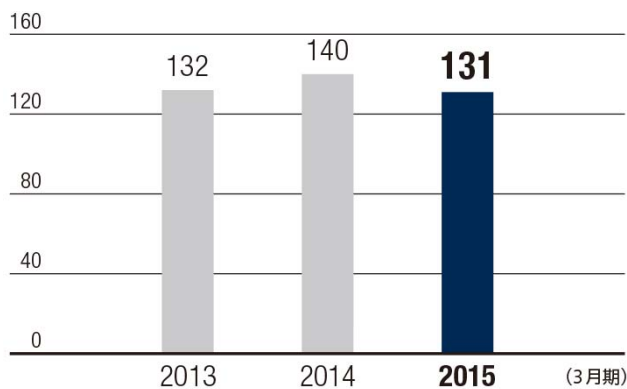
(人)



海外語学研修受講者数 (単体)



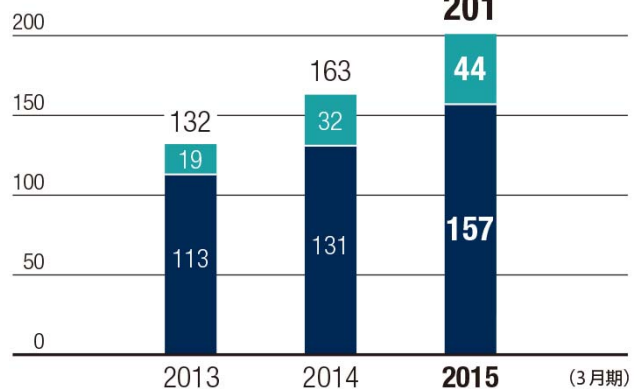
(人)



技能コンクール参加者数

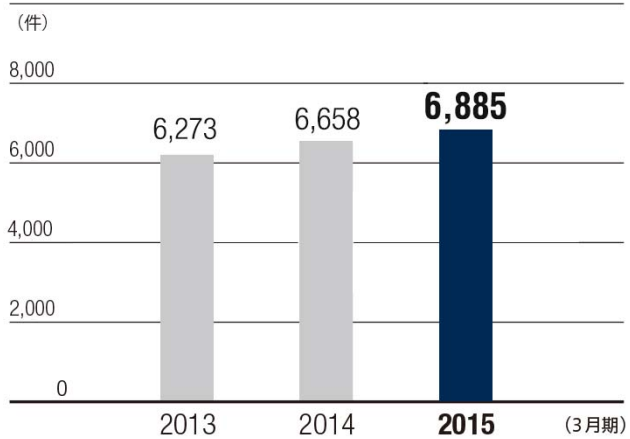


(人)



■ 国内 ■ 海外

特許・実用新案件数



SRI インデックスへの組み入れ状況



MEMBER OF
**Dow Jones
 Sustainability Indices**
 In Collaboration with RobecoSAM



(2015年1月5日現在)



MSCI

2015 Constituent
 MSCI Global
 Sustainability Indexes

Challenges for the Future
機械部門

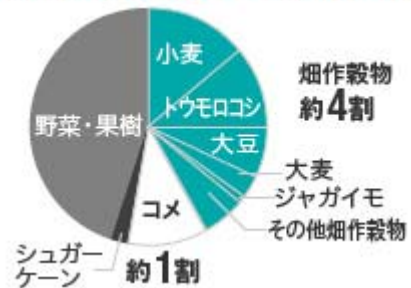
食料増産に 貢献

「低コストで精密な
畑作農業」を実現する
170馬力の
大型トラクタを発売



世界の人口は今後も増加し続けると予測され、食料の高効率な生産、中でも耕作地の多くを占める畑作穀物の「低コスト・精密農業」化が求められています。その実現に向けて、クボタは2014年9月、170馬力の畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」を完成させました。こうした大型農業機械分野に進出している日系メーカーはクボタだけです。そして今後、低コスト・精密な農業を実現する大型畑作農機を欧米などの大規模な畑作穀物生産地に普及させ世界の課題である食料増産に貢献していきます。

世界の耕作地の分布～主流は畑作穀物～



出典：国連食糧農業機関（FAO）データを元にクボタ作成

● 大規模畑作の「低コスト・精密」化ニーズに応えて

クボタグループは、これまで小型・軽量の機械が求められるアジア地域の稲作市場を中心に農業機械事業を拡大してきました。しかし世界を見渡すと、小麦・トウモロコシ・大豆など畑作穀物の農地面積は稲作の約4倍もあります。特に欧米では畑作の規模が大きく、高馬力の大型農業機械が必要です。また、ITなどを活用して「低コスト」に収穫・品質を向上させ環境負荷を低減させる「精密農業」も求められています。

こうしたニーズに応えるため、クボタは2012年5月にノルウェーのインプルメント（種蒔機、散布機など、トラクタ装着用作業機器）のメーカー、Kverneland ASを完全子会社化。2013年12月に、欧州の畑作中心地であるフランス北部に大型トラクタの製造会社「Kubota Farm Machinery Europe S.A.S」を新設し、畑作農業機械市場への本格参入に向けた準備を整えました。

◎ 簡単操作で複数の機能を最適化、資材・燃料も節約

2014年9月には、このフランス法人で製造する畑作用トラクタ「M7001シリーズ」の開発を完了。130～170馬力帯に3タイプをラインアップ※1したこの新シリーズの導入により、Kverneland ASとのシナジー効果がさらに高まります。

農業の精密化にともなって農機の操作が難しくなっている中、操作容易性を追求して、一つの画面にトラクタとインプラメントの情報をわかりやすく表示。また、トラクタのエンジン・トランスミッション・油圧機能とインプラメントを一体的に最適制御することで作業効率を大きく向上させ、種苗や肥料・薬剤などの資材や燃料の節約も可能にし、低コスト・精密な農業を実現するトラクタとしました。さらに、ワイドキャビンや手元への操作系集中によって長時間作業でも疲れにくくしています。

※1 国、地域により発売型式は異なる。



クボタとKverneland ASの技術を融合させてトラクタとインプラメントのベストマッチングを追求



◎ ラインアップを拡充しながら世界の食料問題の解決に貢献

M7001シリーズは2015年の春に生産を開始、西欧・北米・豪州、日本などで順次市場に投入していきます。このクボタ初の大型トラクタは欧米各地のディーラーから好評を博しており、すでに初年度の生産予定台数を超えるほどの受注を獲得しています。また日本国内でも、営農規模の拡大が進み高馬力トラクタへのニーズが高まっている北海道などの大規模畑作・酪農農家を中心に販売を進めていきます。

クボタは世界各地の旺盛な需要に応えるべく、さらに大きなクラスの開発・市場投入も視野に入れながら今後もラインアップを拡充し、世界の食料問題の解決に貢献していきます。

クボタのトラクタの高馬力化の進展

従来
135馬力まで



2015年発売

170馬力



さらに大型の機械を開発中



欧州の大規模農業機械見本市で
「Machine of The Year 2015」に選定

2015年2月、パリ国際農業機械見本市が開催され、42カ国約1,700社が出展する中、約25万人の来場者を集めました。同見本市では農業専門誌などの投票による17部門の「Machine of The Year 2015」(2015年に最も注目すべき農業機械)が発表され、クボタの畑作用トラクタM7001シリーズと Kverneland ASのVicon Fast Baleが、それぞれ120-180馬力農業用トラクタ部門とペイラー※2部門で「Machine of The Year 2015」に選ばれました。

※2刈り取って集めた干し草などを圧縮・梱包する農業機械



M7001シリーズ



Vicon Fast Bale

Challenges for the Future
機械部門

ICTで 営農を支援

「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」が
農作物づくりと
農業経営を革新



日本では総農家数が年々減少する一方で、大規模な農地を耕作する農家の数が増加しています。

クボタは、そんな大規模農家のために、農業機械とICT(情報通信技術)を融合させた「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」を開発。2014年6月にサービス提供を開始し、高収量かつ高品質な農作物づくりの実現と、営農規模の拡大による効率的な農業経営を支援しています。

日本における大規模農家の比率



出典: 農林水産省「農林業センサス2010」「農業構造動態調査」を元にクボタ作成

● 農業機械とICTを融合・連携させるKSAS

農業の大規模化が進み、管理する圃場数や作付品種が増える中、圃場ごとに生産性やコストを管理し、安心・安全かつおいしい農作物をいかに効率的に生産していくかが、日本の大規模農家の大きな課題となっています。「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」は、こうしたニーズに応えるためにクボタが農業機械メーカーとしての強みを活かして開発した営農支援システムです。

農業機械とICTを融合・連携させることで作物や作業の情報を「見える」化し、その情報を活用することで高収量かつ高品質な農作物づくりと効率的な農業経営を支援することが、この新サービスのねらいです。

KSASにできること



PC操作中の農家

● KSAS対応の農業機械も同時に市場投入

2014年6月のサービス開始に合わせ、KSASに対応した新型のコンバイン、田植機、トラクタも市場に投入しました。これらの農機は無線LAN機能を標準装備。情報端末「KSASモバイル」を介してクラウド上に農機の稼働情報などを蓄積していきます。

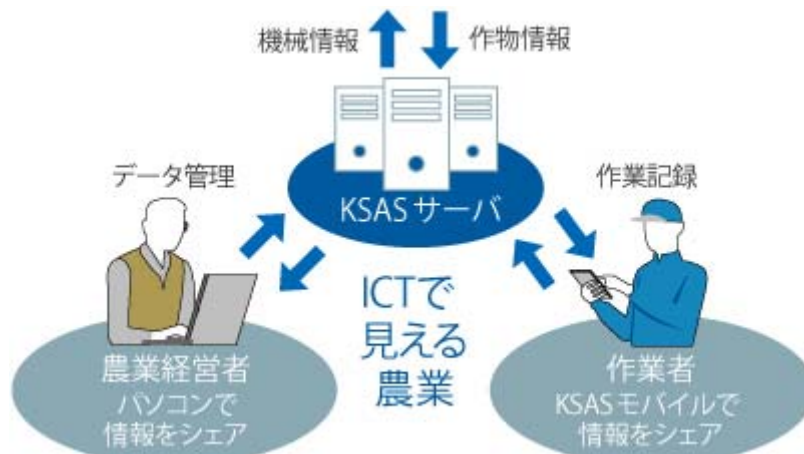
また、蓄積されたデータをもとにお客様のご利用機ごとに「農機情報」が自動的に提供されるため、的確なメンテナンスを施すことができ、故障を未然に防止することもできます。

◎ ノウハウも、トレーサビリティも——農業経営を「見える」化

さらに、KSAS対応のコンバインには、刈り取りの際に「収量」や食味に影響を及ぼす「タンパク含有率」と「水分含有率」を検知する「食味収量センサ」を、また田植機には肥料散布量を電動で調整できる機能をそれぞれ搭載。例えば、「食味収量センサ」で収集したデータを元に最適な肥料散布量を計画。それを田植機に送信することで、圃場ごとに最適な施肥散布が可能になるので、収量と品質の向上とともに、コストを低減させることもできます。また、記録した作業情報は栽培履歴情報として活用できるので、ノウハウの伝承やトレーサビリティ確保にも役立ちます。つまり、KSASは農業経営を「見える」化するので

クボタは今後も農業の効率化を実現するシステムや農機の開発に取り組み、大規模農家の事業拡大に貢献していきます。

KSASシステムの仕組み





Challenge for the Future
水・環境部門

「水」とともに歩む

アジアの水インフラ整備に貢献

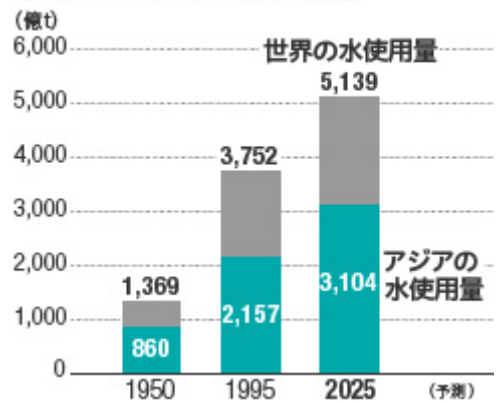
1893年、日本の近代水道黎明期から日本国内の水インフラ整備に携わってきたクボタ。その125年の歴史は、「水」とともに歩んできたと言っても過言ではありません。また、海外展開の歴史は古く、1950年代に行われたクボタによるカンボジアの水道整備事業は、日本企業による海外での水道工事第一号でした。

現在、日本国内で培われた技術や実績を活かし、アジア・中東を中心に海外展開を推進しています。その具体的な事例をご紹介します。

写真説明／

カタール「上水道メグリザーバープロジェクト」の施工現場。耐久性・耐食性・耐震性に優れたダクタイル鉄管は、水資源の少ない中東をはじめ多くの国で高い評価を得ています。

急増するアジアの水使用量



出典：国土交通省ウェブサイト「国際的な水資源問題への対応」

◎ 砂漠の国カタールで生活用水確保に貢献

新興国の急激な人口増加や経済成長を背景に、世界の水需要が増大し続ける一方、水質汚染問題も深刻化し、安心・安全な水を十分に確保することが急務となっています。特に砂漠地帯にある中東の国々では、生活水の確保が最も重要な社会課題の一つとなります。

クボタは、1970年代から中東諸国の水道整備事業に貢献してきましたが、その実績、技術・製品力、水関連分野での総合力が高く評価され、カタール水電公社が推進する世界最大規模となる「上水道メグリザーバープロジェクト」に使用される送水管570kmのうち290km(約20万トン)を受注しました。完成すればドーハの全市民約130万人が7日間使用可能な生活用水を確保できることになります。

今後も、パイプ・ポンプ・バルブ等をはじめとする水道関連製品の営業活動を進め、世界各地の水課題解決に貢献していきます。



送水管として利用されるダクタイル鉄管

◎ 東南アジアの水インフラ整備に貢献

ベトナム、インドネシア、ミャンマーなど東南アジアの新興国では、経済成長に伴い、工業団地の開発が急速に進められています。工業団地で課題となるのが、水インフラ整備です。この分野において高い技術力を持つクボタは、鉄管、ポンプなどのインフラ製品から浄水・下水処理プラント建設まで幅広い提案ができる強みを発揮し、ミャンマーのティラワ経済特区においてダクタイル鉄管を用いた給水配管供給と浄水・下水処理施設の建設工事を受注。2015年6月から設備が稼働しています。また約200の製紙工場が集まるベトナムのフォンケ産業村でも、現在、排水処理施設の建設を進めています。

今後は、グループ会社であるクボタ化水(株)の東南アジアにおける拠点ネットワークと民間工場向けの排水処理・排ガス処理関連技術も活かし、東南アジアでの水・環境プラント事業を拡大します。



ミャンマー・ティラワ経済特区の整備イメージ (Copyright © 国際協力機構 (JICA))



ティラワ経済特区看板

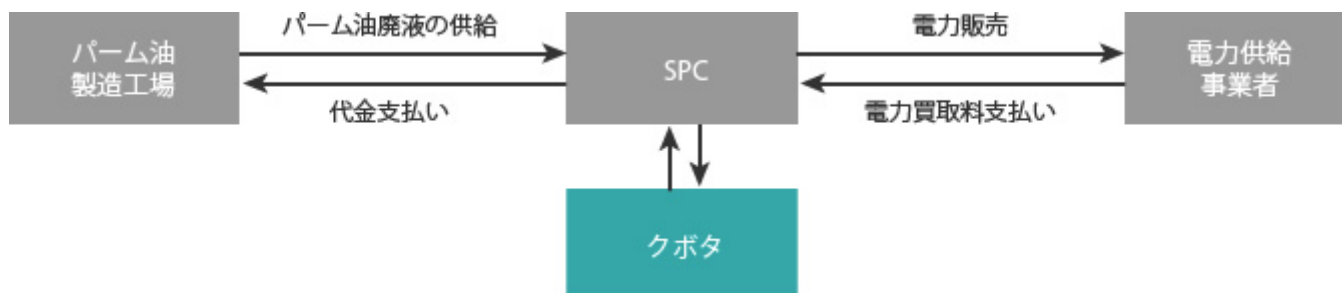
● マレーシアとインドネシアでバイオガス事業を拡大

マレーシアとインドネシアの重要輸出品であるパーム油の製造工場から排出される廃液は、ため池で処理されることが多く、地球温暖化につながるメタンガスの大気への放散や水質汚染が問題となっています。近年、環境対策が求められる中、クボタはパーム油製造企業向けに、メタンガス回収設備や排水処理設備を販売し、これらの問題の解決に貢献しています。

一方、中小規模のパーム油製造企業にとっては設備投資の負担が課題となっているのが現状です。クボタは廃液から回収したメタンガスで発電し、その売電収入によって廃液処理設備の投資を回収するスキームを考案。マレーシアのパーム油製造企業等と発電事業を行うSPC(特定目的会社)を共同で運営し、2016年夏に売電を開始する予定です。

当社は、バイオガス事業をさらに拡大し、今後も環境汚染の防止や再生可能エネルギーの活用に貢献していきます。

SPCを介した発電事業のスキーム



マレーシア(BBC Biogas社向け)バイオガス回収設備

トップメッセージ

クボタグループは事業を通して地球的課題の解決に貢献し、「グローバルメジャーブランド」をめざします。



代表取締役社長
木股 昌俊

撮影場所：クボタ東京本社「クボタギャラリー」

● クボタグループの事業について

クボタグループの製品・技術・サービスが世界の課題解決に貢献——

事業機会も、社会的責任も、ますます大きくなっています。

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。その理念に照らし合わせて、クボタグループの活動が食料・水・環境分野の課題解決につながり、社会に貢献できるものになっているかを、社員一人ひとりが意識できる企業グループでありたいと考えています。

世界の各地では、食料・水・環境の分野において様々な課題が山積しており、こうした時代にあって、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

● 2014年度の振り返りと今後の展望

5年連続の増収・増益、さらなる成長のために——

戦略分野での事業展開と国内農機事業の再活性化を進めます。

2014年度(2015年3月期)の連結売上高は前年度(2014年3月期)比783億円(5.2%)増の1兆5,869億円、連結営業利益は17億円(0.8%)増の2,041億円と、5年連続での増収・増益となり、過去最高を更新しました。

国内売上高は、農機が大幅に減少しました。一方で、海外売上高は、欧米でトラクタ、建機、エンジンが揃って大幅に増加し、東南アジアやインドでも農機が伸張しました。また、水・環境部門の中東向けも拡大しました。

クボタは、さらなる成長を実現するため、畑作用農機事業、北米建機事業、水・環境の海外事業といった戦略分野での着実な事業展開を図るとともに、国内農機事業の再活性化に取り組みます。

農機事業では、畑作用農機市場の攻略を成長戦略の根幹に据えます。2015年度からフランスの製造会社で、130馬力から170馬力の畑作用大型トラクタを生産し、欧米の大規模畑作市場攻略への大きな一歩を踏み出します。また、新興国市場でも畑作用農機の展開を加速します。インドでは現地ニーズに適合した牽引力の高いマルチパーパストラクタを投入するほか、

中国でも畑作用の高馬カトラクタを投入するとともに、とうもろこし・麦・大豆などの収穫に使用されるホイール型コンバインのラインアップを拡充します。また、タイを中心とする東南アジア地域では、現地作物に適合したインプレメントの現地開発を強化します。

▶ [詳しくはこちら](#)

北米では、景気回復や堅調な住宅着工に支えられて小型建機需要が大きく増加しています。クボタは、ミニバックホー、コンパクトトラックローダ、ホイールローダに新製品のスキッドステアローダを加えることによって、小型建機のフルラインアップを完成させ、小型建機総合メーカーとして北米事業のさらなる拡大を図ります。

水・環境の海外事業では、アジア・中東を中心とする市場攻略を推進します。2014年度には、カタールでの水道整備の大規模プロジェクトに参画し、水道用ダクタイル鉄管を大量受注しました。しかし、さらなる事業成長には、個別製品毎の取り組みに留まらず、水・環境部門全体、あるいは機械部門も含めたグループ全体の総合力を活かし、シナジーを発揮していくことが必要です。クボタグループは、幅広い製品や技術をはじめとする豊富なグループリソースを有する強みを活かし、世界の水・環境の改善に貢献します。

▶ [詳しくはこちら](#)

国内農機事業においては、厳しい市場環境や構造変化への対応策を推進します。挑戦的・集中的な活動の展開により、クボタグループの基盤事業である国内農機事業の再活性化を図ります。加えて、農機販売のみに留まらず、農機とICTを融合させることで新たな営農方法を提案する「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」やサービス対応力の強化、農産物の加工・販売までを視野に入れた6次産業化の支援などを通じて包括的に日本の農業に貢献します。

▶ [詳しくはこちら](#)

● 長期的な経営の目標と基本とする考え方

「グローバルメジャーブランド」となるために――

「現場主義」と「お客様第一主義」を事業活動の最重要指針に据え、中長期的な視点に立った成長戦略を着実に遂行します。

クボタグループは、クボタブランドを「グローバルメジャーブランド」として確立することを長期目標に掲げ、世界中で真に必要なとされ、存在感のある企業であり続けることをめざしています。この実現に向け、中長期的な視点に立った成長戦略を立案し、一步一步着実に遂行していきます。

また、「現場主義」と「お客様第一主義」を事業活動の最重要指針としてすべての従業員に浸透させます。「現場主義」とは、研究・開発・生産・販売など事業のすべての局面で現場を最重視することです。課題に直面する都度、常に現場に立ち返って根本的な解決策を追求していきます。「お客様第一主義」とは、お客様の“望み”を超える製品・サービスを、お客様の“予想”を超えるスピードで提供することです。これがお客様の“感動”を呼び、お客様に最大限喜んでいただくことにつながると考えます。

● 中期的な経営の方針と施策

中期計画に基づく売上高2兆円の早期達成へ――

「部門・事業間のシナジー創出」と「経営全体のグローバル化」を追求します。

クボタは、長期目標の実現に向けて、その通過点である3年後から5年後の中期目標とその達成に向けた道筋を明確にするために中期計画を策定します。グループの総力を結集して中期計画に掲げる諸施策を着実に遂行し、2017年度に2兆円、2019年度に2兆5千億円の連結売上高をめざします。先に述べた各事業分野での成長戦略が中期計画の柱となりますが、それに加えてグループ内におけるシナジーの極大化と経営全体のグローバル化を追求します。

技術開発力の強化

スピード感をもって質の高い開発を行うため、研究開発資源をグローバルな視点から再構築します。国内外の研究開発拠点の役割分担を明確にして、主力である国内拠点の増強を進めるとともに、今後不可欠となる現地ニーズにきめ細かく対応した地域密着型開発を担う海外拠点の拡充を推進します。

クボタ生産方式の確立

「地産地消」の基本方針に基づく海外生産の拡充を支えるため、国内のマザー工場において徹底的なムダの排除により大幅な原価低減を可能とする「クボタ生産方式」を早期に確立し、世界の生産拠点へのグローバル展開を図ります。また、「世界最適調達システム」を導入し、海外拠点間での情報共有化も開始しましたが、引き続き長期的視点に立った最適調達を追求します。これらの取り組みを通じて世界のどの工場においても最高レベルの品質・コスト・納期が確保できる「Made by Kubota」の実現をめざします。

経営効率の向上

連結経営の強化と業務の同期化・効率化を目的として、グループ各社の決算期を統一しました。経営における親会社・子会社の一体化を促進するとともに、資産管理の強化などを通じてキャッシュ・フローの改善と財務体質のさらなる強化を図ります。

● CSR経営について

社会から信頼される企業グループとして――

コンプライアンスなど「事業の土台」を築き、
ステークホルダーの期待に誠実、適切に応えていきます。

クボタグループが「グローバルメジャーブランド」になるためには、日本だけではなく世界中で「信頼される」会社であらねばなりません。コンプライアンスはその大前提です。コンプライアンスリスクへの対策を強化するために、全社リスク管理委員会の指揮権限を担当役員から副社長に変更しました。「法令に違反してまで遂行しなければならない業務はクボタグループには存在しない」という基本理念に基づき、コンプライアンスの徹底を図ります。

安全についても同じです。人の命に代えられるものではありません。「クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない」。それを実現するために、事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを基本理念として安全の徹底を図ります。

環境経営の面では、環境負荷・環境リスクの低減をめざして「環境経営戦略会議」を発足させました。経営幹部が多面的かつ高次元な検討・評価を行った上で、グループの環境保全活動を主導してまいります。資源リサイクル、エコプロダクツ（環境配慮製品）、温暖化対策などに注力し、環境保全と企業価値向上を両立させる持続可能な経営をめざしています。

また企業が持続的に成長する上で不可欠な「人材」につきましても、性別・国籍・年齢などにかかわらず、ダイバーシティ経営を進め、多様な人材が働くことのできる環境整備に努めます。

● ステークホルダーの皆様へ

地球と人の未来を支え続けること、それがクボタの使命

優れた製品・技術・サービスを通じて、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けること、それが私たちクボタの使命です。

私たちクボタグループは、皆様から信頼され続ける企業グループをめざして、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」の視点に常に立ち返りながら、これからも事業に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆様には、いっそうのご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年9月

株式会社クボタ 代表取締役社長

木 股 昌 俊

事業概況

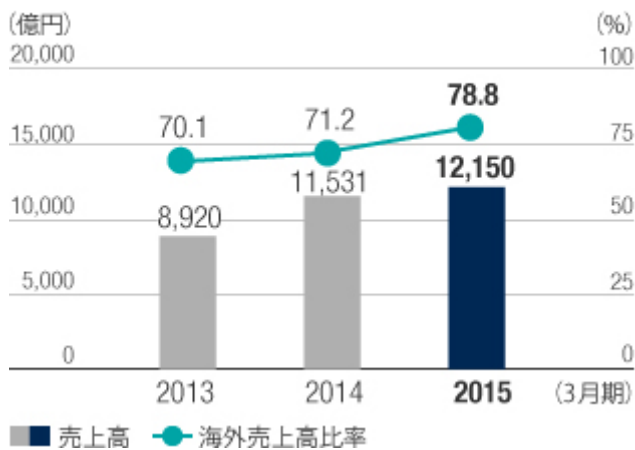


機械部門

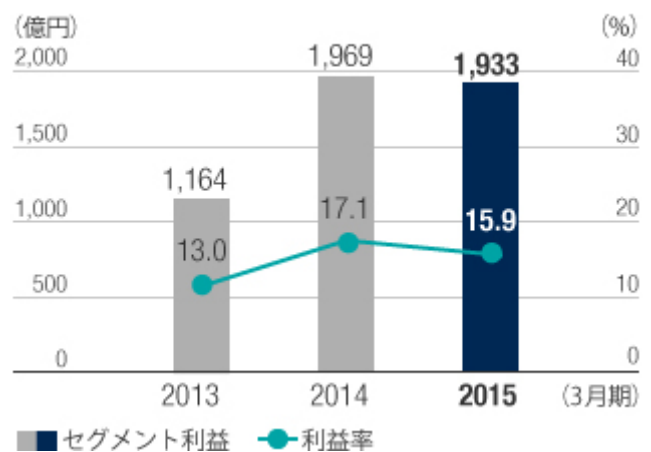
◎ 当年度の業績

売上高は前期比5.4%増加して1兆2,150億円となり、売上高全体の76.6%を占めました。
国内売上高は前期比22.6%減の2,576億円、海外売上高は前期比16.7%増の9,574億円となりました。
セグメント利益は、前期比1.8%減少して1,933億円となりました。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



◎ 高い牽引力と耐久性を備えたインドモデルのトラクタを開発

インドのトラクタ市場は年間需要が約60万台、日本の10倍以上の規模を誇る世界最大の市場です。インドでは、年間を通してトラクタが使われ、農作業のみならず、トレーラーを牽引して農産物や土木資材の運搬も行われています。クボタはこのインド特有のニーズに対応したインドモデルのトラクタを新開発。クボタの従来機よりも重量があり、高い牽引力を発揮するほか、耐久性も優れています。当面、タイの拠点で生産し、2015年内にもインド市場に投入する予定です。現地の競合メーカーに対抗するため、部品の6割をインド国内で調達し、価格を抑えるとともに、販売状況に応じて、将来、現地工場の新設も検討しています。

クボタは新開発のインドモデルトラクタで、水田だけでなく、畑作業やトレーラーの牽引など多目的なニーズに応え、インド市場を本格的に開拓するとともに、アジアの畑作市場にも積極的に参入していきます。



現行製品(果樹園での農作業)



インド特有のニーズ(トレーラー重牽引作業)

● 小型建設機械「スキッドステアローダ」を北米市場に新規投入

北米では近年、住宅着工の回復をはじめ好調な景気に支えられ、小型建設機械市場が伸長しています。

クボタは2015年、新開発の小型建機「スキッドステアローダ(SSL)」を販売を開始。これまで北米で販売しているミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ(CTL)にSSLが加わることで、主要な小型建機のフルラインアップが完成しました。

SSLは建設現場だけでなく、畜産を中心とした農業でも広く使用されているため、農業機械と建設機械両方を手掛けるクボタの特徴を活かし、畑作用大型トラクタと合わせて、農家にも販売していきます。



● 排出ガス規制対応の産業用小型ディーゼルエンジンのラインアップを拡充

全世界で地球環境保全意識が高まる中、エンジンの排出ガス規制が各国で強化されています。産業用小型ディーゼルエンジンのトップメーカーのクボタグループは、農業機械や建設機械などの産業機械が対象となる日米欧の最新の排出ガス規制に対応したエンジンを早期に開発。各国の認証を取得し、市場投入をしました。

各産業機械メーカーが、最新の規制対応エンジンへの切り替えや、排ガス後処理装置の採用などの排出ガス対応が求められる中、クボタは、お客様の多様なニーズに応えるため、規制対応エンジンのラインアップを拡充しました。2015年1月には、排ガス後処理装置にDPF※1を使わず、DOC※2のみで規制対応ができるエンジン(出力19~56kW)を販売。また、自社ディーゼルエンジンと搭載互換性を持つ水冷ガソリン・ガスエンジン「WG3800(排気量3.8L)」を新開発。2015年2月から量産を開始し、エンジンメーカーとして、お客様に幅広い選択肢を提案しています。



産業用水冷ガソリン・ガスエンジン「WG3800」

※1 DPF(Diesel Particulate Filter): ディーゼルエンジンの排出ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排ガス後処理装置(フィルター)

※2 DOC(Diesel Oxidation Catalyst): 酸化触媒機能により、浮遊粒子状物質中 に含まれる有機溶媒に溶ける成分を低減させる排ガス後処理装置

● 日本農業の活性化を支援

クボタグループは長年にわたり、農業の機械化を通じて農家の方々と深く関わり、日本農業とともに歩んできました。今、就農者の高齢化と農家数の減少が進み、日本農業は深刻な問題を抱えています。そのような中、クボタグループは、日本農業の未来を応援するため、総合力を生かした様々な取り組みを行っています。

高齢化が進む小規模農家層向けに「取り扱いが簡単で、安心して作業ができる」小型のコンバイン・トラクタを発売。また果樹農家には、ぶどうやナシなどの棚下作業の際、腕を支えて作業負担を軽減するアシストスーツ「ラクベスト」を開発し、普及を図っています。

また、日本農業の重要課題の一つが農産物の輸出拡大です。クボタは、香港に続き、シンガポールにも日本産米の輸入精米販売会社「Kubota Rice Industry (Singapore) PTE. Ltd.」を設立し、海外での日本産米の輸出拡大に取り組んでいます。

クボタグループは、今後も様々な製品・ソリューション提案を通じて日本農業の活性化を支援していきます。



小型トラクタ



ラクベスト



シンガポールに日本産米の販売会社を設立

水・環境部門

○ 当年度の業績

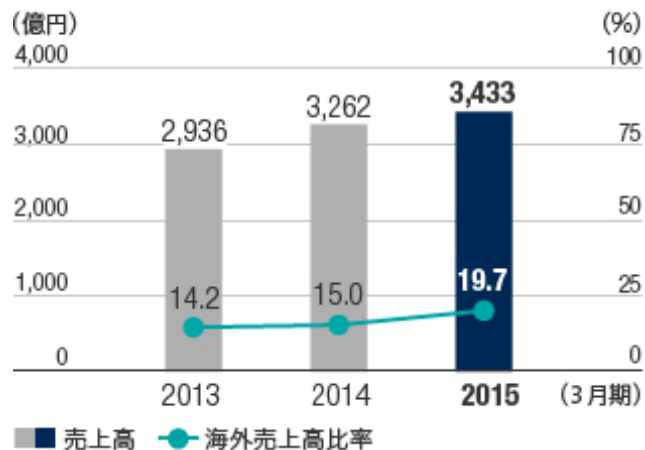
売上高は前期比5.2%増加して3,433億円となり、売上高全体の21.6%を占めました。

国内売上高は前期比0.6%減の2,757億円、海外売上高は前期比38.1%増の676億円となりました。

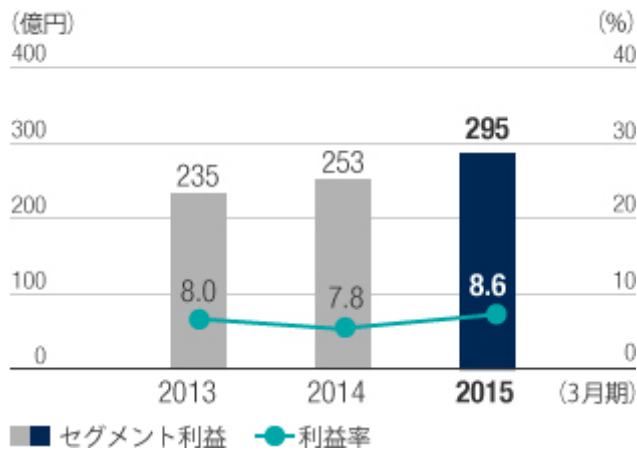
セグメント利益は、前期比16.5%増加して295億円となりました。

※当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、従来、「その他部門」に含めておりました「工事」を、「水・環境部門」に含めて開示しています。この変更に伴い、前期を組替再表示しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



○ 水道管路の耐震化により、災害に強いインフラ整備に貢献

世界各地で頻発する地震災害による断水被害を防ぐため、水道管の耐震化が大きな課題となっています。クボタは、1974年に初の耐震形ダクタイル鉄管を開発。阪神・淡路大震災や東日本大震災などの巨大地震でも破損せず、その有効性が認められています。

また、断水した場合にも迅速に飲料水を供給できる対策として「耐震貯水槽」があります。2014年度は、東日本大震災の被災地である青森県五戸町、宮城県塩釜市、福島県鏡石町をはじめ、全国23カ所で新たに設置されました。

海外では、地震の多いアメリカ西海岸のロサンゼルスやサンフランシスコなどでも耐震管の性能が評価され、試験施工が進められています。

今後も、命の源となる飲料水の安定確保のため、自然災害に強いインフラ整備に貢献していきます。



耐震貯水槽



北米での耐震管「GENEX」試験施工

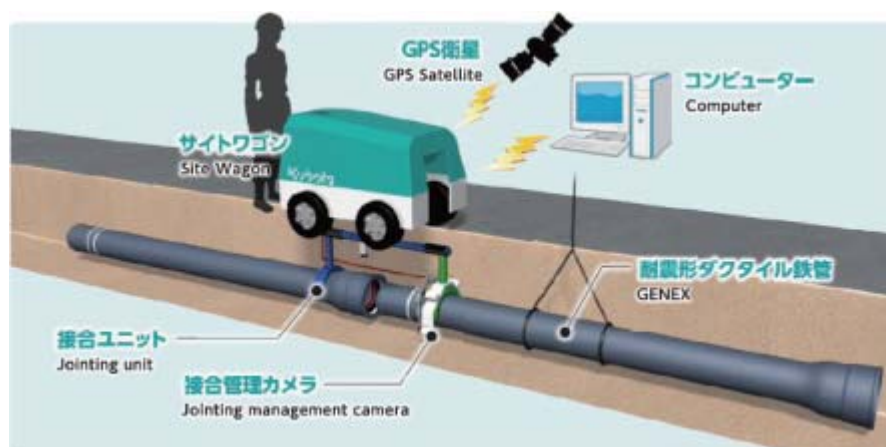
● 新開発の施工技術とICTの活用で水道管路の更新を効率化

現在、日本では老朽化した水道管路の更新や耐震化が積極的に進められています。この更新・耐震化を促進していくため、確実な施工管理と迅速な工事が求められています。こうした中、クボタは機械接合などの新しい施工技術と、ICT(情報通信技術)を活用した施工情報・管理維持技術とを融合させたシステム「サイトイノベーション」の開発に注力しています。

その中核を担うのが「サイトワゴン」。これまで手作業で行われていた接合作業や、そのチェック作業、さらには施工情報の記録や管の位置情報の取得などが、この1台で可能になるため、工事を効率化し、短期化できると期待されています。

現在、全国各地で試験施工を実施しており、実用化をめざしています。

サイトイノベーションの仕組み



サイトワゴンによる配管施工

宮城県東松島市でポンプ設備を納入、大雨時等の排水に活躍

2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震では、人々の暮らし・生活を支えるインフラ設備も甚大な被害を受けました。宮城県東松島市では、被災した大曲、五味倉、南区のポンプ設備も早急な復旧が求められました。復旧にあたっては、通常の水田の排水に加え、洪水時に住宅地などへ湛水被害がないよう即時に排水開始できることが求められました。さらに建設費用を低減するため、横軸ポンプ(常時排水用)との併設配置を考慮し、ポンプ設置床構造を簡素化して建屋と設備のコンパクト化が可能な「搭載型減速機」が農林水産省東北農政局により計画されました。クボタは、ランニングコスト低減に向けた効率的なシステムを提案し、昨年度全ての機場で竣工を迎えました。

今後も、時代のニーズを反映した新製品を開発し、災害に強い街づくりにも貢献していきます。



大曲排水機場



復旧したポンプ設備

高機能バルブの開発・納入により、新たな発電技術の実用化に貢献

東日本大震災の発生後、石炭火力発電の重要性が高まる中、発電効率の大幅な向上が期待される新技術「石炭ガス化複合発電(IGCC※)」の開発が電力各社で進められています。

IGCCプラントの石炭ガス化設備には、高圧力や摩耗に耐えうる特殊なバルブが使用されます。クボタは、2000年にIGCCの開発用試験プラントへバルブを納入して以来、製品の運転中の作動データ収集や品質確認を行い、技術の蓄積を続けてきました。

この度、大崎クールジェン(株)により建設が進められているIGCC実証プラントに、新たに開発したバルブを納入しました。このプラントは2017年3月に運転開始される予定です。

今後もメンテナンスを通じて次世代のクリーンな発電方式の発展をサポートするとともに、バルブの長寿命化など電力の安定供給に貢献する技術力の向上に取り組みます。

※IGCC=Integrated coal Gasification Combined Cycle



新開発した発電所向けバルブ

コーポレートガバナンス



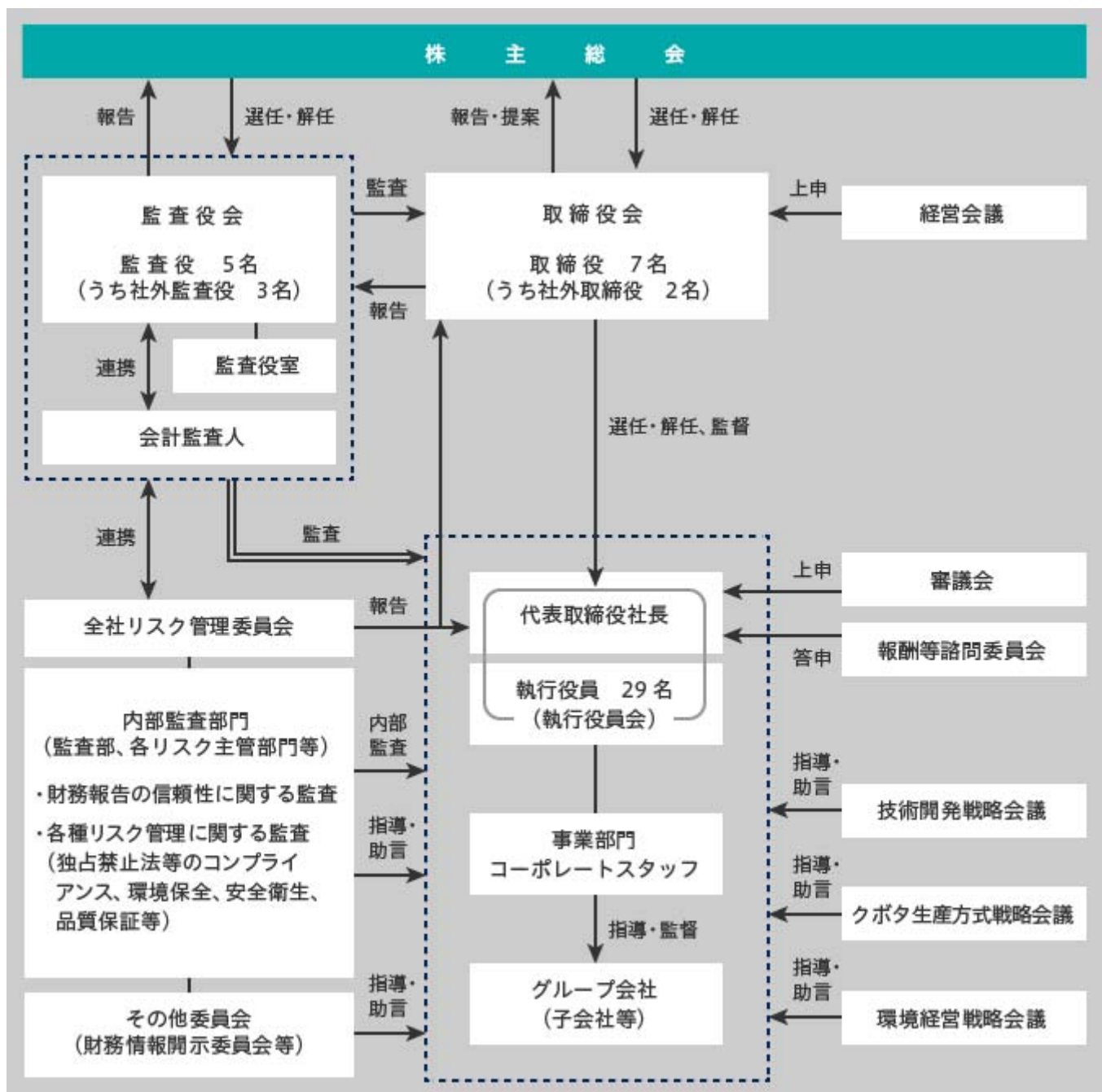
経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上などを実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を実施することで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

コーポレートガバナンス体制

● 経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上などを実現するため、下記のような企業統治の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図(2015年6月19日現在)



■ 取締役会

取締役会は戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行っています。取締役会は7名の取締役(うち、社外取締役2名)で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

■ 監査役会

クボタは監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は5名の監査役(うち、社外監査役3名)で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

■ 執行役員会

クボタは執行役員制度を導入しています。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)および執行役員で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

■ 経営会議 / 審議会

経営会議は、投融资や中期経営計画など経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っており、常勤監査役のうち2名がオブザーバーとして参加しています。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っており、構成メンバーに社長を含まず、常勤監査役のうち1名がオブザーバーとして参加しています。

■ 社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針は定めていませんが、東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

■ 社外取締役(独立役員)の選任理由

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元である協和発酵キリン株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車産業において工場・生産の責任者及び社長・会長を務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるダイハツ工業株式会社及びトヨタ自動車株式会社と当社との間では取引関係は存在しません。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

■ 社外監査役(独立役員)の選任理由

当社は、社外監査役河内政治氏を、事業企画部門での豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である住友化学株式会社と当社との間では取引関係が存在しますが、その金額は当期連結売上高の1%未満です。当社と河内政治氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間では取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士として会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である有限責任あずさ監査法人と当社との間では取引関係は存在しません。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

■ 監査役を補佐する体制

監査役会には監査役室として5名のスタッフを配置し、監査役による監査を常時補助させる体制をとっています。

内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などを随時もしくは定期的に報告しています。

■ 取締役・監査役の報酬

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案し、社長を除く代表取締役と間接部門担当役員によって構成する報酬等諮問委員会で審議し、社長に答申・承認を得て、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担などを勘案し、監査役の協議によって決定しています。

取締役・監査役の報酬額

役員区分	対象人数(名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	8	479	307	172
監査役(社外監査役を除く)	4	62	62	-
社外取締役・社外監査役	7	74	74	-

役員



前列: 左から、代表取締役社長・木股昌俊、代表取締役副社長執行役員・久保俊裕、
後列: 左から、取締役(社外)・松田譲、取締役専務執行役員・小川謙四郎、取締役専務執行役員・木村茂、
取締役専務執行役員・北尾裕一、取締役(社外)・伊奈功一

■ 取締役

代表取締役社長
木股昌俊

代表取締役副社長執行役員
久保俊裕

取締役専務執行役員
木村茂
小川謙四郎
北尾裕一

取締役(社外)
松田譲
伊奈功一

■ 監査役

坂本悟
福山敏和
河内政治(社外)
森田章(社外)
鈴木輝夫(社外)

■ 執行役員

専務執行役員
飯田聡
佐々木真治

常務執行役員
木村雄二郎
松木弘志
諏訪国雄
黒澤利彦
川上寛
藤田義之
窪田博信
吉川正人

執行役員
伊藤太一
濱田薫
小川純司
中田裕雄
木村一尋
渡邊大
吉田晴行
庄村孝夫
富山裕二
下川和成
内田睦雄
石井信之
品部和宏
南龍一
石橋善光

内部統制

内部統制システム

クボタでは、「リスク管理は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切な管理に努めています。

2014年度には、従来よりもきめ細かいリスク管理を実現するために、各事業部に固有のリスクも洗い出しました。さらに、コンプライアンス上の疑義があった場合、迅速に情報が伝達されるようルールを強化し、リスクの早期把握と適切な対応を進めました。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2014年度 監査件数※1
財務報告の信頼性に 係る内部統制	財務報告	・ 財務報告の信頼性に関するリスク	2,888
	公正取引	・ 入札談合・価格カルテル ・ 販売店などとの取引にかかる不公正取引 ・ 下請法違反	113
会社の基本機能に 係る内部統制	環境保全	・ 法令違反 ・ 環境事故 ・ 過去の環境負債	10,794
	安全衛生	・ 重大事故災害発生 ・ 職業性疾病発症 ・ 行政処分・訴訟	1,418
	品質保証	・ クボタブランドを毀損する品質問題発生など	1,701
	労務管理	・ 従業員への安全配慮義務違反 ・ 非適正な勤務管理 ・ 非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・ 海外における労務問題発生	5,159
	情報セキュリティ	・ コンピュータウイルス感染 ・ 情報漏洩 ・ 情報システム障害	1,701
	知的財産	・ 他社の知的財産権の侵害	599

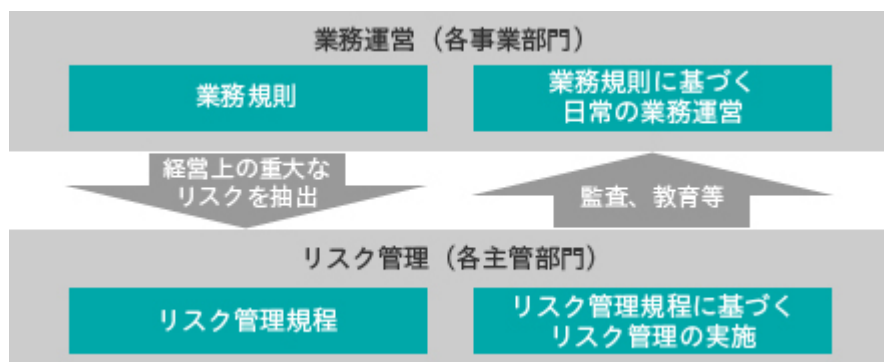
リスク管理事項		回避すべきリスク	2014年度 監査件数※1
コンプライアンスに係る内部統制	設備関連法規遵守	・ 建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	600
	震災等災害対策管理	・ 震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	156
	建設業法遵守	・ 建設業法違反	852
	人権啓発※2	・ 人権侵害事案の発生など	-
	安全運転管理	・ 交通法規違反及び違反行為に起因する事故など	136
	不正支払防止	・ 反社会的勢力との取引 ・ 政治資金規正法違反 ・ 外国公務員への不適切な支払	572
	機密情報管理	・ 新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	557
	個人情報保護	・ 顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・ 個人情報の不適切な利用	163
	輸出入管理	・ 関税法・外為法・バーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反	208
	物流関連法規遵守	・ 道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反	422

※1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

内部統制システムの運営状況

事業展開のグローバル化が加速する中、内部統制の仕組みに基づくリスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。



● クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、社内窓口(CSR企画部、人権啓発部)と社外窓口(弁護士)を持つ内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。CSR企画部では人権問題以外のコンプライアンスについて、人権啓発部では人権問題について、社外窓口では人権問題も含むコンプライアンス全般の通報を受け付けており、クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員が利用可能です。海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組みとなっています。

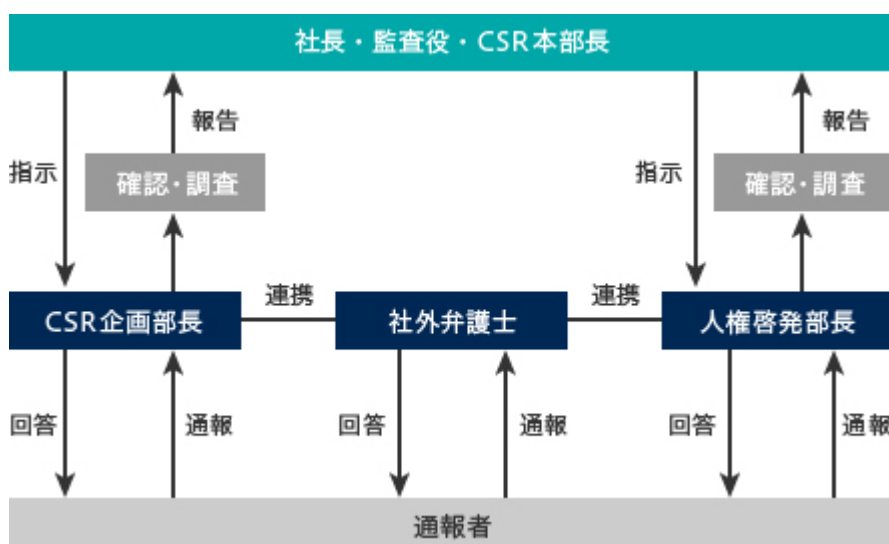
通報者の保護については、業務規則「内部通報制度運用編」において、「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」、「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容及び調査で得られた個人情報をはじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」と明確に定めています。CSR企画部と人権啓発部への通報については、匿名も可能としています。

また、社内報に通報件数の推移やQ&A形式で制度解説を掲載するなど、制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるよう工夫しています。2014年度には、「ホットライン利用ガイド」を作成し、通報制度を利用した際の流れなどを記載し、通報制度への理解促進を図りました。

こうした周知活動の結果、従業員CSR意識調査でも、制度に対する認知・理解度が向上しています。2012年度は44件、2013年度は55件、2014年度は48件の通報を受け付けました(問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含まれます)。

なお、人権問題については、より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」も設けています。

クボタホットライン フロー図



● 財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

また、監査部がこれらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

● 独占禁止法(競争法)の遵守

2013年11月にクボタアグリサービス(株)が公正取引委員会による立入検査を受けたことなどを踏まえ、社長から、全役員・従業員に対して「クボタには、コンプライアンス違反をしてまでも(会社の品格をそこなってまでも)追求しなければならない売上・利益は存在しない。」というメッセージを発信し、あらためて独占禁止法(競争法)の遵守を指示しました。

2013年11月、カントリーエレベーターなど農業施設について入札談合を行っていた疑いがあるとして、クボタアグリサービス(株)が公正取引委員会の立入検査を受けておりましたが、2015年3月26日付で、公正取引委員会より、クボタに対して課徴金納付命令、クボタアグリサービス(株)に対して排除措置命令及び課徴金納付命令が命ぜられました。

今回の行政処分を受け、独占禁止法遵守に係る規程類および監査体制の見直し、独占禁止法遵守委員会活動の強化および全社での独占禁止法研修の徹底等の再発防止策を講じ、さらにグループ会社を含めた独占禁止法遵守のための取り組みを強化・徹底してまいります。

■ 教育・啓発活動

グループ会社を含む国内外の営業拠点の従業員に対して研修を実施するなど、独占禁止法(競争法)の遵守徹底に取り組んでいます。

■ 監査・リスク管理調査

国内の水・環境事業部門を対象にした独占禁止法監査を実施するほか、国内外のクボタグループ会社に対する独占禁止法(競争法)に関するリスク管理調査を実施するなど、違反行為の未然防止および事業部門・グループ会社とのリスク管理コミュニケーションを図っています。

■ 相談体制の構築

当局から違反行為と認定されるおそれがある行為については、いつでも、当該事業部門、グループ会社がクボタの法務部と、必要に応じて国内外の外部専門家に、相談できる体制を構築しています。

■ 競合他社との情報交換に関するガイドラインの作成

外部専門家が監修した「競合他社との情報交換に関するガイドライン」を日本語、英語、中国語で作成し、国内外の全拠点に配布しています。

これによって、競合他社との正当な情報交換(合法的な共同研究開発や事業者団体活動など)と違法な情報交換(カルテル行為を目的とした価格・数量および受注意欲などの情報交換)の違いを従業員が明確に認識できるようにし、違反行為の未然防止を図っています。

● 下請法の遵守

国内の製造部門などを対象に、下請法に関する基礎研修会や実務相談会を定期的に行っています。また、事業部門などからの相談を受け付けるなどのリスク管理体制を構築しております。

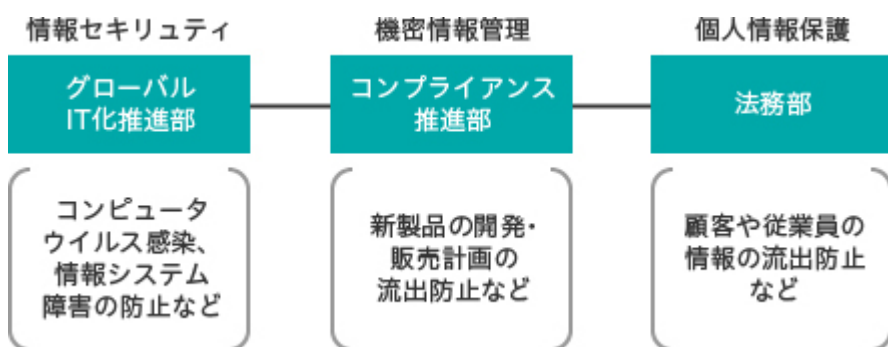
● 情報管理

クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの機密情報や個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの流出防止にも注力しています。

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

▶ 個人情報保護方針はこちらから

情報管理体制



● 不正支払防止

クボタでは、「不正支払防止規程」を制定するとともに、「不正支払防止委員会」を設置し、未然防止の仕組みが構築・運用されているかどうか、また、実際に不正支払がなかったかどうかを検証しています。

さらに「クボタグループ贈収賄防止方針」および「クボタグループ贈収賄防止要領」を制定し、不正支払の中でも特に贈収賄の防止に注力してきました。この方針には、経営トップによる「贈収賄は決して許さない」という明確なメッセージを盛り込んでいます。さらに2014年7月には、新社長によるトップコミットメントにおいて、「海外事業の拡大に伴う官公庁などに対する不正支払のリスク」について注意を促し、リスク低減を指示しました。役員・従業員に対する教育にも注力し、「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」によって、贈収賄防止の法令やルール、採るべき対応を周知しています。ハンドブックは日本語・英語・中国語版を作成して、近年、特に問題となっている「外国公務員への贈賄」を防止するための啓発活動に活用しています。また、贈収賄リスクにさらされやすい部門に対する研修会も開催しています。

2014年度にはリスクアセスメントの一環として、海外67拠点を対象とする書面ヒアリングを実施しました。贈収賄を禁止する各国法令などに関する認識は高い一方、贈収賄防止のための啓発活動についてはさらに拡充する必要があることがわかりました。今後、このヒアリング結果を踏まえて啓発活動の改善・拡充を検討します。



クボタグループ贈収賄防止ハンドブック

社会性報告



社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2014年度の社会性報告の総括と2015年度の重点課題および中期目標(562KB)

2014年度の社会性報告の総括と2015年度の重点課題および中期目標

項目	主眼視座(テーマ)	2014年度の重点課題		Check	Action	Plan
		Plan	Do			
社会性	お客様満足に つなげる マーケティング	●マーケティングに新しい手法への対応強化	●新しい手法の検証をシフト・一部業種の検証更新や新販試着のアドバイスを実施 ●お客様満足向上の推進にマーケティング推進本部を強化し各部門に広げる	社内グループ全体 各社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●電通スリエスタの調査レポートの「よくある問い合わせ」を改良し改善 ●電話で問い合わせなくとも解決できるような顧客対応の向上を図る ●企業文化向上を図る「電話応対」研修による接客マナーの徹底 ●お客様の満足向上を図るため、社内外の接客マナー研修を実施 ●社内グループ別の「よくある問い合わせ」を改良し改善 ●電通スリエスタの調査レポートの「よくある問い合わせ」を改良し改善 ●電話で問い合わせなくとも解決できるような顧客対応の向上を図る ●企業文化向上を図る「電話応対」研修による接客マナーの徹底 ●お客様の満足向上を図るため、社内外の接客マナー研修を実施	●お客様の声やお問い合わせの対応強化、接客担当者のレベルアップ ●お客様の声やお問い合わせの対応強化、接客担当者のレベルアップ ●お客様の声やお問い合わせの対応強化、接客担当者のレベルアップ ●お客様の声やお問い合わせの対応強化、接客担当者のレベルアップ ●お客様の声やお問い合わせの対応強化、接客担当者のレベルアップ
		●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化	●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化			
		●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化	●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化			
		●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化	●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化			
		●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化	●お客様の声(特に重要なお客)の取りこみ強化			
	法令遵守と 社会貢献	●社会的責任の明確化と実践の推進	●社会的責任の明確化と実践の推進	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●環境・社会への影響を評価し、事業活動に反映 ●環境・社会への影響を評価し、事業活動に反映 ●環境・社会への影響を評価し、事業活動に反映 ●環境・社会への影響を評価し、事業活動に反映 ●環境・社会への影響を評価し、事業活動に反映	●社会的責任の明確化と実践の推進 ●社会的責任の明確化と実践の推進 ●社会的責任の明確化と実践の推進 ●社会的責任の明確化と実践の推進 ●社会的責任の明確化と実践の推進
		●社会的責任の明確化と実践の推進	●社会的責任の明確化と実践の推進			
		●社会的責任の明確化と実践の推進	●社会的責任の明確化と実践の推進			
	透明な 情報発信	●透明な情報発信の推進	●透明な情報発信の推進	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進	●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進 ●透明な情報発信の推進
		●透明な情報発信の推進	●透明な情報発信の推進			
		●透明な情報発信の推進	●透明な情報発信の推進			
社会貢献	一人ひとりに 安全を 届ける	●安全対策の推進	●安全対策の推進	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●安全対策の推進 ●安全対策の推進 ●安全対策の推進 ●安全対策の推進 ●安全対策の推進	●安全対策の推進 ●安全対策の推進 ●安全対策の推進 ●安全対策の推進 ●安全対策の推進
		●安全対策の推進	●安全対策の推進			
		●安全対策の推進	●安全対策の推進			
		●安全対策の推進	●安全対策の推進			
		●安全対策の推進	●安全対策の推進			
	心身ともに 健全な 働き手	●働き手の心身の健康づくり	●働き手の心身の健康づくり	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり	●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり ●働き手の心身の健康づくり
		●働き手の心身の健康づくり	●働き手の心身の健康づくり			
		●働き手の心身の健康づくり	●働き手の心身の健康づくり			
	人権尊重と ダイバーシティ の推進	●人権尊重とダイバーシティの推進	●人権尊重とダイバーシティの推進	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進	●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進 ●人権尊重とダイバーシティの推進
		●人権尊重とダイバーシティの推進	●人権尊重とダイバーシティの推進			
		●人権尊重とダイバーシティの推進	●人権尊重とダイバーシティの推進			
グローバル化に 対応した人事 施策の推進	●グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル化に対応した人事施策の推進	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進 ●グローバル化に対応した人事施策の推進	
	●グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル化に対応した人事施策の推進				
	●グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル化に対応した人事施策の推進				
社会 貢献	社会的責任 の実践	●社会的責任の実践	●社会的責任の実践	社内グループ全体 社内グループ全体 社内グループ全体	●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践	●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践 ●社会的責任の実践
		●社会的責任の実践	●社会的責任の実践			

※1: 内容詳細は「2014年度社会性報告」を参照してください。
 ※2: 実施状況は、数値的データが不足している場合があります。
 ※3: ※1については、2014年度の目標値と2015年度の目標値とを比較して説明しています。

2014年度の社会性報告の総括と2015年度の重点課題および中期目標

◎目標通り達成 ○目標超過達成 △一部未達成 ×未達成

大項目	Plan	Do	Check	Action	Plan
お客様満足への取り組み	2014年度の重点課題	2014年度の活動実績	自己評価	2015年度の重点課題	中期目標
	お客様の声を反映できる情報の発信強化	マーケティングに徹し、手への対応を強化 ●製品開発、営業施策に反映できる情報の発信強化 ●品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減 ●科学的手法の導入・活用による品質の向上 ●教育内容の点検と教育の実施による人材育成	○	●お客様の声を反映した業務の改善 ●点検整備を含むお客さまニーズへの対応強化 ●品質保証体系の運用定着 ●品質問題の未然防止の強化 ●品質管理・製品安全教育の一層の充実	●お客様の声を反映した業務の改善
公正透明な関係づくり	お客様の声を反映できる情報の発信強化	マーケティングに徹し、手への対応を強化 ●製品開発、営業施策に反映できる情報の発信強化 ●品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減 ●科学的手法の導入・活用による品質の向上 ●教育内容の点検と教育の実施による人材育成	○	●お客様の声を反映した業務の改善 ●点検整備を含むお客さまニーズへの対応強化 ●品質保証体系の運用定着 ●品質問題の未然防止の強化 ●品質管理・製品安全教育の一層の充実	●お客様の声を反映した業務の改善
	お客様の声を反映できる情報の発信強化	マーケティングに徹し、手への対応を強化 ●製品開発、営業施策に反映できる情報の発信強化 ●品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減 ●科学的手法の導入・活用による品質の向上 ●教育内容の点検と教育の実施による人材育成	○	●お客様の声を反映した業務の改善 ●点検整備を含むお客さまニーズへの対応強化 ●品質保証体系の運用定着 ●品質問題の未然防止の強化 ●品質管理・製品安全教育の一層の充実	●お客様の声を反映した業務の改善
株主等	株主総会への参加促進	株主総会への参加促進 ●株主総会への参加促進 ●株主総会への参加促進	○	●株主総会への参加促進 ●株主総会への参加促進	●株主総会への参加促進
	株主総会への参加促進	株主総会への参加促進 ●株主総会への参加促進 ●株主総会への参加促進	○	●株主総会への参加促進 ●株主総会への参加促進	●株主総会への参加促進
従業員	従業員への教育・研修	従業員への教育・研修 ●従業員への教育・研修 ●従業員への教育・研修	○	●従業員への教育・研修 ●従業員への教育・研修	●従業員への教育・研修
	従業員への教育・研修	従業員への教育・研修 ●従業員への教育・研修 ●従業員への教育・研修	○	●従業員への教育・研修 ●従業員への教育・研修	●従業員への教育・研修
地域	地域への貢献	地域への貢献 ●地域への貢献 ●地域への貢献	○	●地域への貢献 ●地域への貢献	●地域への貢献
	地域への貢献	地域への貢献 ●地域への貢献 ●地域への貢献	○	●地域への貢献 ●地域への貢献	●地域への貢献

注1) 内部統制関係は「コーポレートガバナンス」関係関係については「報告書」に記載しています。
注2) 人事に関する方針など、基本的な内容については、上記の報告書には記載していません。
注3) 上記については、世界共通の規範である「サステナブル」行動規範(基本)をもとに項目を設定しています。

お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える商品・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を最重要指針とし、開発、生産、販売など、事業活動のすべての面で取り組んでいます。

お客様満足につながる研究開発

● 研究開発に関する考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じていくために各地域の実情に即した開発の重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの開発拠点の役割を明確にした研究開発体制の強化を進めています。

国内では、2014年12月に全社の製品デザイン開発とブランド戦略強化のために、デザインセンターを設置しました。

また、2015年4月に機械先端技術研究所を新設しました。ここから新たな価値の創造を目指して、業界トップ、世界トップの技術開発に挑戦します。海外では、現地での優秀な人材の採用・育成を促進し、質・量両面で人的資源の増強を図ります。

● 地域ごとのマーケティング・製品開発

海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、グローバルな開発体制の確立を進めるとともに、自前主義にとらわれず社外との共同研究も促進し、開発のスピードアップを図っています。

■ アジア主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立を決定

クボタグループではこれまで、タイの子会社で中小型トラクタやコンバインなどを開発、生産してきました。

開発機能を大幅に強化した新しい拠点を2016年度にタイに開設予定です。同拠点を中心として、インドを含めたアジア主要国の現地ニーズに対応する農業機械の開発を加速させていきます。

● コア製品とICT(情報通信技術)の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT(情報通信技術)を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水関連インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS(地図情報システム)をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。

■ 農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者が年々減少し高齢化が進展、耕作放棄地の増加が深刻化しています。一方、離農・耕作放棄地の受け皿として、意欲ある農業経営者、担い手農家※が台頭し急速にその存在感が高まっています。

もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さく、また大規模化に伴い点在している農地の管理作業が増大するため、生産性が低く収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質をあげながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、圃場・農作業・収穫実績といった様々なデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム(KSAS)」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの有効活用も進めています。

※ 農業経営基盤強化促進法にもとづいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。大規模な農地を保有し、従業員(作業員)を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

▶ [クボタアグリスマートシステム\(KSAS\)の詳細はこちらから](#)

■ ポンプ設備の遠隔監視サービス

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって小規模下水道などのインフラ施設の多くが無人で自動運転されています。そのため、万一、ポンプなどの機器に故障が発生すると迅速に対応することが難しい場合があります。

クボタでは、多くの地域に点在しているマンホールポンプ※の情報を、インターネットで一元管理する遠隔監視サービスを提供し、安定稼働に貢献しています。

※ 家庭から出る生活污水を集めて下水処理場へ送るポンプ設備。

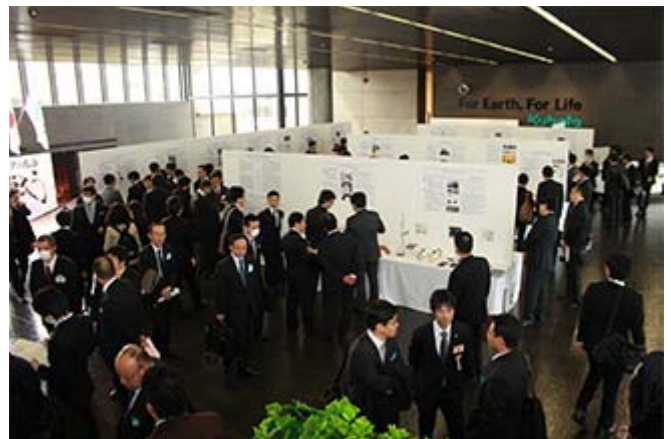
● 部門の垣根を越えて技術情報を共有

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

グローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000名以上の技術者が集まり、情報を共有しています。



口頭発表の様子(ドイツ) Kubota Baumaschinen GmbH



現物展示会場の様子

お客様満足につながる技能の研鑽

◎「クボタグループ技能コンクール」の開催

グループ全体の技能向上と一体感醸成を目的に、毎年「クボタグループ技能コンクール」を開催しています。2015年度のコンクールでは、旋盤や溶接、機械保全などの15種目で、7カ国(26拠点)の代表選手228名が、これまで磨いてきた技能で競い合いました。

競技を通じて各拠点の技能レベルや取り組みを知り、刺激を受ける機会となっています。各拠点がモノづくり力を向上させ、グループ全体に広げていくことにつながる取り組みとしています。

◎新入社員(研修生)のためのモノづくり教育

クボタでは「ヒトづくりなくしてモノづくりなし」という方針のもと、製造現場でモノづくりに従事する新入社員の教育に力を入れています。大阪府堺市と枚方市に全寮制の研修所を設置し、約1年間、研修を実施しています。

「技能・技術教育」「生産現場実習」「人格形成教育」を主要なカリキュラムとしており、研修を通じて、技能・技術はもちろんのこと、社会人・クボタ社員としての基礎も修得します。この研修生制度は高等学校の教諭をはじめ、研修所を見学される皆様からも高く評価されています。



研修生の実習風景(旋盤)



研修生の実習風景(仕上げ)

◎ 現地生産体制を強化するための教育

現地生産体制の強化を進めているクボタでは、主に海外拠点で生産に携わる従業員が「Made by Kubota」のモノづくりを実践できるように「5ゲン道場」を展開しています。「5ゲン」とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、あるべき姿をめざして改善を実践できる者を育成する場が5ゲン道場です。2014年度は約440人が受講しました。

受講者が各拠点の推進者となって現場に潜むムダを排除し、モノづくりのあるべき姿を目指し、日々、改善を強力に推進しています。今後も主要拠点に5ゲン道場を開設し、人材育成の現地化と5ゲン主義の浸透を図ります。



5ゲン道場で教育を受ける中国のグループ会社従業員

「5ゲン道場」の歩み

- ・ 2002年度： 日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- ・ 2005年度： 5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- ・ 2014年度： アメリカの製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporation にも5ゲン道場を設立

お客様満足につながる品質・サービスの向上

● 生産体制の強化

■ グローバルな生産体制の構築

モノづくりの基本的な考え方として、市場に近いところで生産することを目指しており、世界各地に生産拠点を設置しています。また、世界のどこで生産しても同じ品質を確保できるようにマザー工場が支援し、「Made by Kubota」をグローバルに展開しています。

2012年12月には中国を中心としたアジア向けディーゼルエンジンを生産する久保田発動機(無錫)有限公司を設立。また、2013年12月にはフランスに、欧米でニーズの高い大型畑作機械の生産を担うKubota Farm Machinery Europe S.A.Sを設立しました。



久保田発動機(無錫)有限公司(2014年4月生産開始)



Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(2015年4月生産開始)

■ フランスで大型畑作機械の生産を開始

2015年4月、フランスの製造会社Kubota Farm Machinery Europe S.A.Sが130～170馬力畑作用トラクタM7001シリーズの生産を開始しました。

これまで日本で培ってきたクボタ品質をフランスでも確立し、お客様からの信頼度をさらに向上させられるようなモノづくりをめざしています。

フランス新工場の概要

会社名称: Kubota Farm Machinery Europe S.A.S

設立場所: フランス共和国ノール県ピエルヌ市(ダンケルク行政区)

敷地面積: 11.5万m²

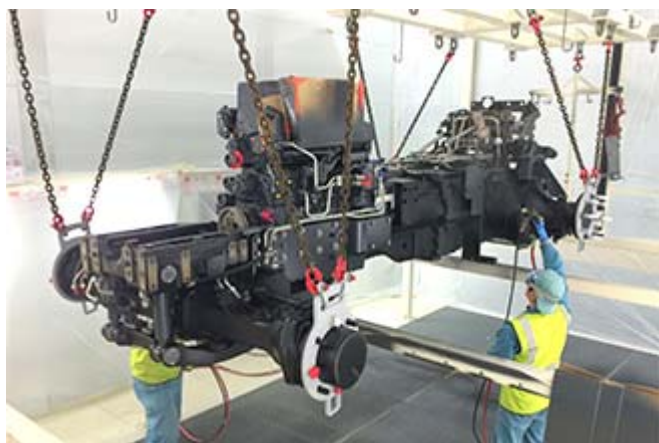
工場面積: 3.7万m²

生産機種: 130～170馬力畑作用トラクタ(M7001シリーズ)

生産能力: 3,000台/年

フランスで「Made by Kubota」を実現するための方策

- (1) 生産設備や検査設備は日本と同じ仕様のものを導入
- (2) モノづくりや品質管理の手法も日本の考え方を導入
- (3) 設備と手法を日本と同じにすることで、日本人指導者がフランス人に対して日本と同じ教育が行える指導環境を整備



シャーシ塗装工程



トラクタぎ装ライン

◎ 品質の維持・向上

■ 設計・開発における品質管理

クボタではグローバルに事業を展開する中、世界中の多様な環境下で製品の機能・性能・信頼性を確保するため、設計・開発の段階から科学的な品質管理手法を活用しています。

その代表例が「DRBFM(Design Review Based on Failure Mode)^{※1}」や「品質工学^{※2}」であり、これらを進化・発展させながら、お客様の満足の向上に努めています。

※1 設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法。

※2 使用環境が変わっても安定した品質を発揮する設計条件を、効率的に実験で導き出す手法。

■ 小集団の改善活動

クボタでは人材育成・職場の活性化を目的に小集団の改善活動を展開しています。毎年代表サークルによる「小集団活動表彰発表審査会」を開催し、2014年度はグループ会社・海外の関連会社も参加しました。

また、優秀サークルは国内・国外の発表会でその成果を発表しています。2014年度はスリランカ・コロンボ市で開かれた「国際QCサークル大会」で「Gold Award(金賞)」を受賞しました。今後も小集団活動を活性化し、お客様の信頼に技能と技術で応える人材の育成に取り組んでいきます。



実際の部品を使ったデザインレビュー



「国際QCサークル大会」で「Gold Award(金賞)」を受賞

■ 品質に関する啓発

2014年度、品質向上のための啓発活動として外部講師による講演会「品質フォーラム」を開催しました。

「早期発見、素早い対応」をテーマに品質問題の未然防止の重要性についてお話しいただき、経営幹部を含め、出席した約150名があらためてお客様の声に素早く対応することの重要性を再認識しました。

最近のリコールなどの状況

- ・ KL-Zトラクタのリコール: 計7,447台(開始日2014年7月24日)
- ・ KL-Zトラクタのリコール: 計11,587台(開始日2015年1月14日)
- ・ M型トラクタのリコール: 計529台(開始日2015年1月14日)
- ・ 電動車いす「ラクタースマイル」(ES400)の部品無償交換: 計608台(開始日2015年1月30日)
- ・ ERコンバインのリコール: 計3,579台(開始日2015年03月27日)
- ・ MG/SMZトラクタのリコール: 計302台(開始日2015年4月25日)
- ・ KT、T240Dトラクタのリコール: 計4,271台(開始日2015年7月8日)
- ・ SLトラクタのリコール: 計117台(開始日2015年7月8日)

▶ [リコールの詳細はこちらから](#)

■ ISO9001認証取得状況

クボタ事業部門・事業所

事業部門・事業所			対象製品	登録年月	審査登録機関	
機械 ドメイン	エンジン、 トラクタ、 作業機、 建設機械	堺(含恩加島) 臨海	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA	
		筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA	
		宇都宮	作業機	1997.02	LRQA	
		枚方	建設機械	1996.04	LRQA	
	電装 機器	自動販売機	竜ヶ崎	たばこ、紙パック、缶飲料の自動販売機	2008.09	DNV
	精密機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08	DNV	
水・環境 ドメイン	パイプ システム	鉄管	阪神 京葉	ダクタイル鋳鉄管・異形管・付属品、その他 ダクタイル鋳鉄製品および関連製品	1999.01	JCQA
		バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
		ポンプ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水 処理の施設	1997.10	LRQA
	水 処理	水処理	東京	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水 処理の施設	1997.10	LRQA
		膜システム	阪神事務所	浸透膜・メタン発酵ユニット	1997.10	LRQA
		浄化槽	滋賀	プラスチック製処理浄化槽	2003.04	JUSE
	素 形 材	素形材 (鋳鋼、 ロール、 新材料)	枚方 尼崎	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、 スプール、鋼管柱、鋼管杭、スリーブ、シリ ンダーおよび普通鋳造品のための普通鋳 鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼および焼結 材料(セラミックス、金属、複合材)ならびに 圧延用ロールおよび非金属鉱物製品(チタ ン酸化合物)	1993.03	LRQA
鋼管		京葉	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA	

審査登録機関略称

LRQA: ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

DNV: DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

JCQA: 日本化学キューエイ(株)

JICQA: 日本検査キューエイ(株)

JUSE: (財)日本科学技術連盟

国内グループ会社

グループ会社	登録範囲	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	<ul style="list-style-type: none"> 農業および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発および製造 オフロードピークル、農業機械用トランスミッションおよび油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造 	2007.04	LRQA
クボタシーアイ(株)	プラスチック管、継手、および付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> 硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造 	1998.12	JSA
(株)クボタパイプテック	<ul style="list-style-type: none"> 各種パイプラインの施工および施工管理 管路および付帯施設の調査、診断業務 継手接合指導および配管研修業務 配管用機材レンタル 	2002.03	JCQA
(株)管総研	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発 水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供 	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、ごみのプラント施設の設計、工事および維持管理ならびにサービス	2000.02	MSA
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計および施工	2000.01	BCJ-SAR
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA
クボタシステム開発(株)	<ul style="list-style-type: none"> 受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計／開発、製造および保守サービス 情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 仕入商品の販売 	1997.05	BSI-J
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木構造物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称

LRQA: ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド

JUSE: (財)日本科学技術連盟

JSA: (財)日本規格協会

JCQA: 日本化学キューエイ(株)

MSA: (株)マネジメントシステム評価センター

BCJ-SAR: (財)日本建築センター

JQA: (財)日本品質保証機構

BSI-J: BSIグループジャパン(株)

JICQA: 日本検査キューエイ(株)

◎ お客様満足につながるサービスの向上

■ サービス技術や提案力を競うコンテストを開催

2014年12月にアジアのグループ会社を対象に「サービス技術コンテスト」を初めて開催し、中国、タイなど8カ国10チームが参加しました。コンテストでは、故障の原因を「迅速」「正確」「安全」に発見し、修理する技術を競いました。2015年度は、ヨーロッパ・北米・オーストラリアにも拡大し、2018年度にはワールドカップを開く予定です。

また、日本では2014年度、従来の「販売技術コンテスト」の競技内容を変更し、「担い手提案コンテスト」として開催しました。ディーラー13社の代表者が参加しお客様のニーズを的確に把握して、いかにわかりやすく営農活動を支援・提案できるかを競いました。今後もこれらのコンテストを通じて、サービス技術や提案力をより一層向上させ、お客様に信頼と安心を提供していきます。

■ 部品供給力の向上

クボタは2014年8月、タイに新たな部品供給拠点を設置、運用を開始しました。これによって東南アジア地域での部品供給力向上の基礎づくりができました。

また、2015年夏には米国のカンザス州にグループ最大規模の部品供給拠点を新設予定です。畑作農機市場への部品配送力を強化するとともに大幅な保管能力、出荷能力の向上となり部品の翌日到着エリアも拡大します。

◎ お客様満足度調査

クボタは、ディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様からいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2014年度、主な指標である「購入店総合満足度」は、昨年度の58.8から59.4に向上しました。

取引先との関わり

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方にに基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

- ・ 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
- ・ 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
- ・ 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展を目指しております。
- ・ 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
- ・ CSR調達
法令順守、労働安全、人権尊重、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。

最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

2014年度には、世界の各地域から選抜された調達先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「改善ワールドカップ」を開催しました。こうした活動を通じて、各拠点のクボタの調達担当者のスキルアップもめざしています。今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



タイの調達先に対する改善指導



クボタサプライヤー改善ワールドカップ

◎ ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生まれるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識を持ち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

▶ [CSR調達ガイドラインはこちら](#) 

◎ 紛争鉱物不使用の徹底

クボタはCSR調達の一環として、紛争鉱物の問題にも取り組んでいます。紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国およびその周辺国において産出されるタンタル、スズ、タングステン、金などのうち、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力の資金源となっている鉱物のことで、世界的な社会問題の一つです。

クボタは、この紛争鉱物の使用禁止を推進し、万一、使用が判明した場合も、速やかな不使用化に向けて取り組んでいます。そのため、今後も取引先の皆様には、サプライチェーンの一員として、クボタの考え方を理解いただくとともに、グループ各社が実施する調査・監査への協力を要請していきます。



従業員との関わり

従業員が安全・安心に働きやすく、また、働きがいをもって働ける活気ある職場づくりをめざしています。安全衛生、メンタルヘルスケア、ワークライフバランス、人権尊重、ダイバーシティ、グローバル化などを推進するために、多様な取り組みを進めています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月に「クボタグループ 安全衛生基本理念」を制定しました。この理念に基づいて事業にかかわるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

2014年度は、「クボタグループ長期労働災害減少計画」(第9次)の目標である「休業災害ゼロ」を実現するために、「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、設備投資や各種対策を推進しました。また、人材育成においては「安全人間基本ガイドライン」を制定し、安全最優先の風土づくりを推進しました。

今後は、災害が多くなっている新入社員への教育を強化するために「安全人間ガイドライン(基礎入門編)」を制定し、グループ全体の安全に関する人材育成のボトムアップを図っていきます。

クボタグループ 安全衛生基本理念

クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。それを実現するために、事業にかかわるすべての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全衛生指針重点項目

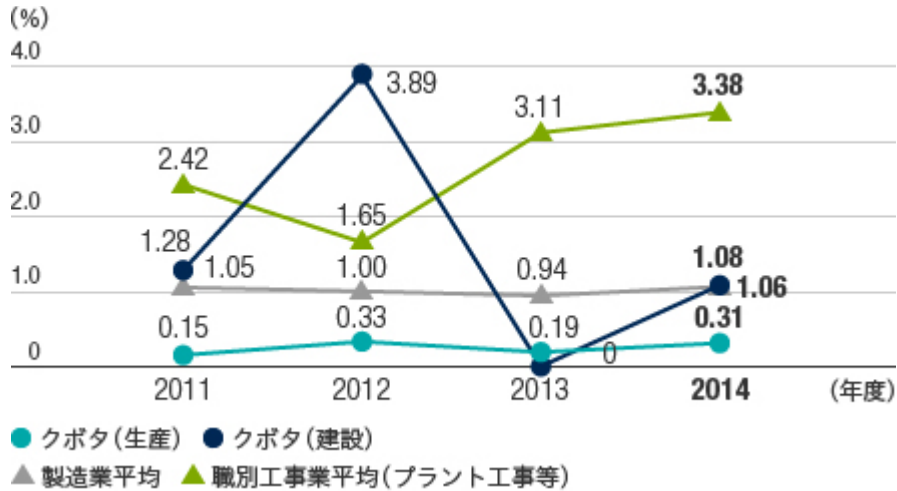
共通項目	事業所・工場部門	建設工事部門
(事業所・工場部門、建設工事、支社等共通する項目)	(生産事業所を対象)	(建設工事業業所、維持管理事業所を対象)
1. 安全を支える人材育成の強化 (クボタグループ安全人間づくり)	1. 安全を支える人材育成の強化 (クボタグループ安全人間づくり)	1. 安全感性の向上と技術の伝承
2. 重大な災害の撲滅	2. 重大な災害の撲滅	2. 組織的な安全衛生管理活動の展開
3. 安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップ	3. 設備本質安全化推進	3. 災害発生未然防止対策の推進
4. 健康保持増進対策の推進	4. 作業環境対策・健康保持増進対策の推進	4. 災害再発防止対策の徹底
5. メンタルヘルス対策の推進	5. グローバル化への対応	5. 衛生管理の徹底
6. 交通労働災害防止対策の推進		6. 環境管理の徹底
7. グローバル化への対応		

○ 設備の本質安全化の推進

2014年度は、前年度に引き続き、重大災害リスク6項目（溶解工程、重量物との接触、高所からの墜転落、車両との接触、プレスによる挟まれ、有害物質）への対策を進めました。

また、新たに「機械設備（プレス以外）による挟まれ・巻込まれ」「飛来・落下」「感電・電撃熱傷」「爆発・火災」を重大災害リスクに追加し、これらに対して重点的に設備投資や各種対策を実施していきます。

休業災害度数率（クボタ）



○ 「クボタグループ安全人間づくり」(人材育成)の推進

2014年度は、自分の身を自分で守るために主体的・自律的に行動できる「安全人間」の人材像を定義し、基本的なルールとマナーを定めた「安全人間基本ガイドライン」を制定しました。これに基づいて、安全に関する意識向上と風土醸成を推進しました。また、危険に気づき、回避する能力の向上を目的とするKYT(危険予知訓練)を各事業所で実施できるよう、インストラクターの育成・任命を推進しました。

2015年度には、「安全人間ガイドライン(基礎入門編)」を制定し、新入社員教育を強化するとともに、「安全衛生大会」を開催し、危険予知訓練の演習や事例発表を行う予定です。



KYT(危険予知訓練)の様子

人権の尊重

● 人権意識向上をめざして

クボタグループは、「行動基準」に基づき、国内外で人権意識の向上に努めています。

国内では「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が活動方針に基づき、全従業員が人権研修を受講できる体制の構築や人を大切にする風土の醸成に努めています。また、人権侵害を受けた者への救済手段として、「クボタホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に相談体制を整備し、迅速な対応を図っています。国内の相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のための学習を毎年実施しています。

さらに、人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務に不備がなかったかを半期に一度点検しています。

「行動基準」(抜粋)

- ・ 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- ・ 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- ・ 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。



役員・幹部向け人権研修
(講師:大阪市立大学大学院教授 朴一(パクイル)氏)

2014年度人権研修の実績(国内・延べ人数)

対象者	社内研修	外部研修	合計	受講率
19,107	21,875	603	22,478	118%

対象者:クボタおよび子会社・関連会社の社長以下役員・従業員・再雇用社員・派遣社員・出向受入者など(休務者・外部出向者などを除く)

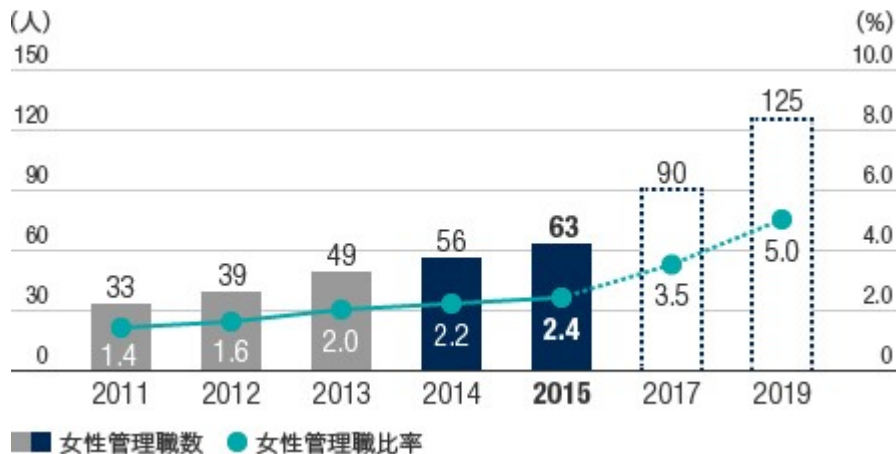
ダイバーシティの推進

女性活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を促進しています。

2014年度には、総合職・準総合職・一般職に分かれていた職務区分を総合職に一本化し、限定的な仕事から意欲と能力に応じ役割を与え、より挑戦的に個人の仕事の枠を広げることのできる制度に改めました。また、女性管理職向けの研修などを新たに開始しました。

女性管理職数の推移※1



※1 各年4月時点

※2 2017・2019年は目標値

女性活躍を促進する研修を新たに開始

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

これらに加え、2014年度より、総合職への転換者全員を対象とする研修や、女性管理職向けの研修、そして、より上位の役職者をめざす者向けの選抜研修(Kubota leadership training)を開始しました。管理職を目指す女性の意欲を高めることで、着実に女性管理職を増加させていきます。



女性管理職向けの研修(上司との合同セッションの様子)

参加フォーラム

1. 第11回 Women's Networking Forum in OSAKA 2014
2. 若手女性キャリアデザインフォーラム
3. 第10回 Women's Networking Forum in Tokyo

■ 女性のエンパワーメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワーメント原則(WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト※1とUN Women※2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことを宣言しています。

※1 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

※2 ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。



女性のエンパワーメント原則 認証状

● 障がい者の自立を支援

クボタワークス(株)、クボタサンベジファーム(株)という2つの特例子会社※を設立・運営し、障がい者の雇用創出と、働く環境づくりに取り組んでいます。クボタサンベジファーム(株)では「障がい者の自立支援」に加え、「地域との共生」を図ること、そして、遊休農地を活用し日本農業の活性化をサポートすることをめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組んでいます。

収穫した野菜は、国内事業所で社内向けに販売するほか、社員食堂でも料理に使用しています。さらに、大阪府下のスーパーマーケットでも販売し、社内外にその味を届けています。

※ 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別に配慮をした子会社。



クボタサンベジファーム(株)

心身ともに健やかな職場づくり

メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、職業性ストレス診断やセルフケア研修、産業保健スタッフによる相談対応などを実施し、従業員自身のストレスへの気づきとその対策を学ぶ機会を設けています。また、ラインケアの取り組みとして、管理監督者向けの研修を実施し、部下のメンタルケアについて学ぶ機会を設けています。



メンタルヘルス研修会

ワークライフバランスの確保

クボタでは「次世代育成支援対策推進法」に基づき、従業員が「仕事と子育ての両立」に役立つ諸制度やサポートプログラムを整えています。これらの取り組みが認められ、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」の認定を受けています。



子育てサポート企業認定マーク「くるみん」

■ 育児休暇者活躍研修

クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司も参加できる研修を開催しています。

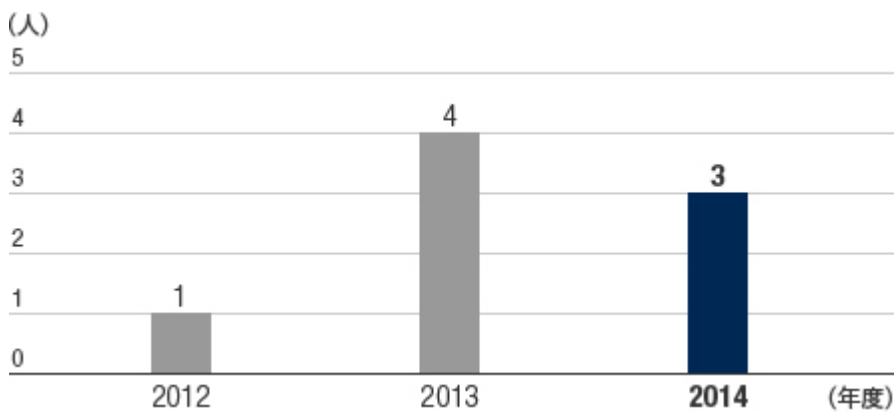


育児休暇者活躍研修

■ リ・エントリー

出産や育児などのためにクボタを退職した方を対象に、再就職の機会を与える仕組みです。

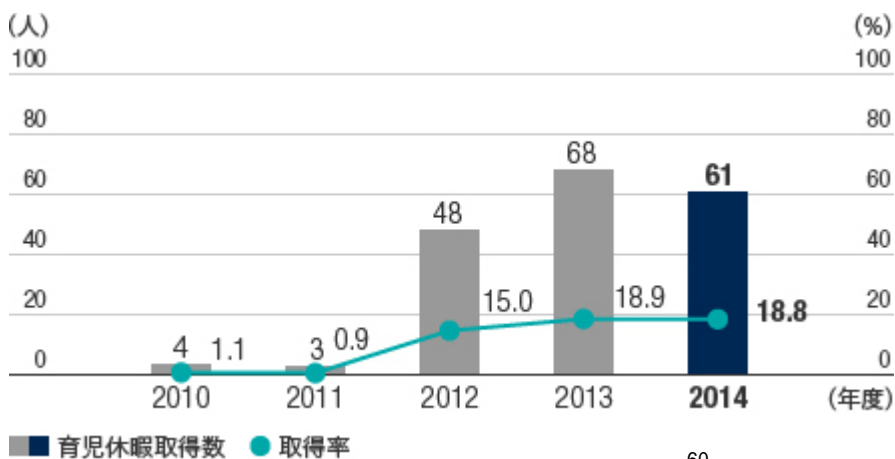
リ・エントリーによる入社数



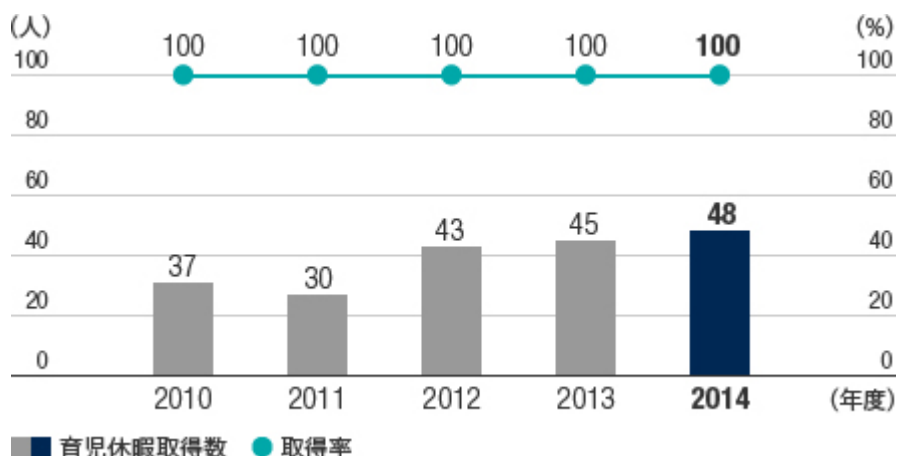
■ 男性の育児休暇取得の推進

クボタは男性従業員の育児休暇取得キャンペーンを実施するとともに、子が誕生した従業員とその上司向けに「両立パンフレット」を配布するなど、積極的に男性の育児休暇取得を後押ししています。なお、女性の育児休暇取得は100%となっています。

育児休暇取得数・率(男性)



育児休暇取得数・率(女性)



年次有給休暇の取得を促進

クボタは年次有給休暇の取得推進については、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも大いに効果的であると考えています。

取得を促進するために、社長と労働組合連合会中央執行委員長の連名で全従業員にメッセージを発信し、全社の推進方針および具体的な促進事項を定め、労働組合と協力して取得を推進しています。2014年度は、取得率67.1%(対前年比27.3%増)でした。2015年度は、取得率82.5%(対前年比23%増)をめざします。

推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

グローバル化に対応した人事施策の推進

◎ 海外グループ会社の人事部門とのさらなる連携強化

2014年度に制定した「クボタグローバル人材マネジメントポリシー※」の浸透活動や、海外グループ会社の人事部門との人事諸課題に関するミーティングを通じて、クボタの人事諸施策・制度を構築・運用していくために必要な、海外グループ会社人事部門との連携をさらに強化していきます。

※クボタグローバル人材マネジメントポリシーとは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に基づく、グループ共通の人材マネジメントに関する基本方針です。本ポリシーは、人材マネジメントの重要項目である「採用」「人材育成」「評価」「処遇」と「求める人材像」の計5項目で構成しており、グローバル共通の基本的な内容を方針として示しています。

◎ タイのグループ会社若手マネージャーへの研修開催

2014年8月に、タイのグループ会社SIAM KUBOTA Corporation, Co., Ltd. の若手マネージャーを対象に、当社への理解を深めるための研修を開催しました。SIAM KUBOTA Corporation, Co., Ltd. では企業文化定着のための活動を行っており、本研修の受講者はその推進リーダー役を担っています。

研修では、日本国内の生産拠点や農機販売会社を見学するとともに、当社の食料・水・環境分野での挑戦や創業者精神について学びました。本研修をベースに海外グループ会社のマネージャーを対象とした日本での研修の実施を継続していきます。



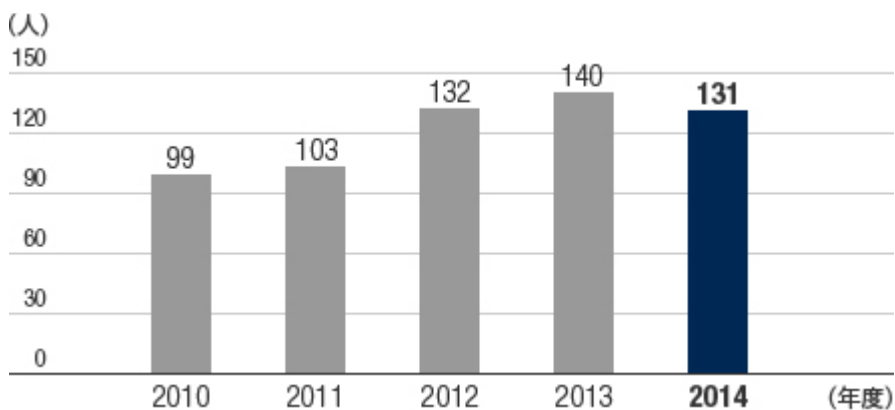
研修風景

◎ グローバル人材育成のための研修

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得させることを目的として、2008年度から新入社員を対象とする約1カ月間の海外語学研修(語学研修および現地製造拠点訪問)を実施しています。

一定水準以上の語学力を有する従業員には、語学学校のビジネス英語クラスを受講させたり、海外現地企業へのインターンシッププログラムに参加させるなどして、実践的な英語力の習得を目指しています。

海外語学研修派遣者数



◎ 海外トレーニー制度の拡充

クボタでは、1997年より、毎年複数名の社員を海外にトレーニーとして派遣しています。

グローバル人材育成面でもっとも有効な施策として、2015年も継続して派遣を推進していきます。



人事部付トレーニー派遣
(P.T. Metec Semarang : インドネシア)

人事に関する方針と人事制度 (クボタ)

● 人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人ひとりの能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方



◎ 人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立を目指しながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> 職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> 部・課長クラス: マネジメント教育の実施 次代の幹部候補: 選抜教育の実施 	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> 期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		一部、左記と同じような仕組みで評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		-
等級※	<ul style="list-style-type: none"> 5等級の設定 進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> 7等級の設定 進級は業績貢献度等に基づく (一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 11等級の設定 進級は業績貢献度等に基づく (一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	58才まで(エキスパート職は56才)毎年月俸改定を行います。各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

※ 処遇を決定する基準

CSR (企業の社会的責任) マインドの醸成

Focus 企業理念の浸透定着活動

～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

2012年10月に制定した企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」をグループ全体に浸透・定着させるために、2013年度から世界の各拠点で研修会を開催しています。

2年目となる2014年度は、昨年度の「認知」から一歩進め、「理解を深めること」を目標として、世界の様々な職場で日々奮闘している仲間の姿や仕事に対する想いを紹介する映像を見たうえで、各人の意見を述べ合いました。2015年度は「業務を通じた企業理念の実践」を目標とした研修を実施する予定です。今後も社会課題解決に一丸となってチャレンジする風土を醸成していきます。



研修会(タイ)



研修会(日本)

参加者の声

■タイの研修会の参加者:

企業理念である「クボタグローバルアイデンティティ」と、クボタが大事にしてきたDNAとの関係がよくわかりました。

■日本の研修会の参加者(新入社員):

企業理念は自分には遠いものという気がしていましたが、一人一人の従業員に深く関わっていることだと気づきました。

創業者から受け継いできた熱い想いを、これからは私たちが受け継いでいきたいと思います。

● 経営幹部対象CSRフォーラムの開催

2014年12月「CSRフォーラム」を開催し、クボタの経営幹部123名が参加しました。また、国内の20拠点にもテレビ会議で中継しました。関西大学客員教授で弁護士の郷原信郎氏から「環境の変化への適応とコンプライアンス」についてお話しいただきました。

郷原氏は「企業経営とコンプライアンスは一体のもの。車で例えれば、事業活動がエンジンだとすると、コンプライアンスはブレーキではなく、ヘッドライトやワイパーにあたる。つまり、コンプライアンスは、単にスピードを弱めるだけのものではなく、安全に走行するために欠かせない機能なのである。」と説明されました。また「企業は変化する社会からの要請に応え続けなければならない」と繰り返し述べられました。コンプライアンスがなぜ必要なのか、経営幹部があらためて認識する機会となりました。



「CSRフォーラム」の様子

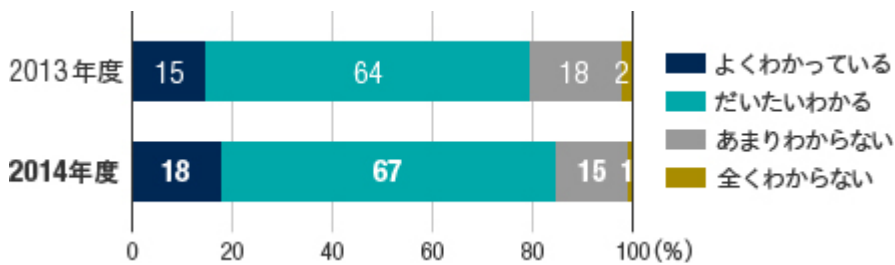
◎ 従業員CSR意識調査

2014年7～8月の間、国内グループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施し、前回よりも約1,000名増の約7,300名が回答しました。「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況について確認しました。31問にわたる選択式の設問では、全般的に点数が向上しました。また、自由意見では、クボタをより良くするための前向きな意見が多く寄せられ、その概要については関連部門に個別に伝達するとともに、社内ホームページや社内報に掲載して従業員にフィードバックしました。

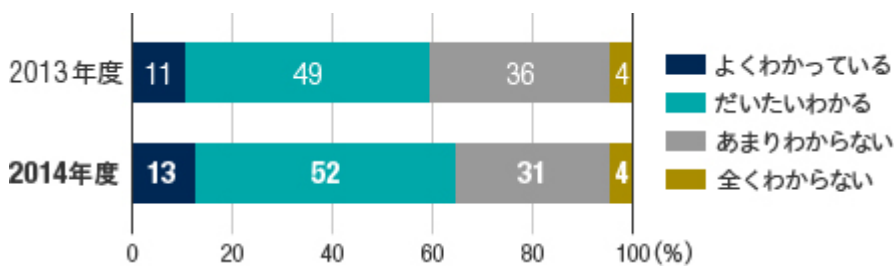
本調査は、今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

■ 従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

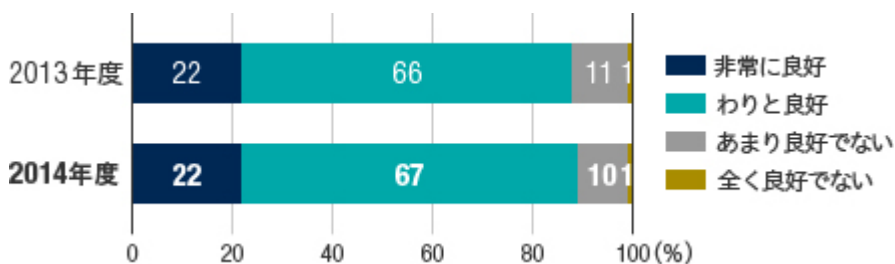
あなたはCSR(企業の社会的責任)の意義や活動内容をよくわかっていると思いますか



あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



あなたの職場では、日々のあいさつやコミュニケーションは良好ですか



地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

○「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。

「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



6つのeの視点



■ 耕作放棄地再生支援



全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

■ 地域ブランド・産直品PR



日本各地のご当地自慢の農産物や加工食品を、少しでも知ってもらい機会を増やそうと取り組んでいます。

■ クボタeデー



地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。

■ クボタ元氣農業体験教室



田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情報教育推進のお手伝いをしています。

■ 海外の水環境改善



安全な水にアクセスできない人を少しでも減らす活動にも取り組んでいます。アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を行う「インド井戸建設支援」を進めています。

■ 打ち水大作戦



事業所周辺での打ち水活動を通じて、従業員が地球温暖化について考える機会づくりに取り組んでいます。

■ クボタ地球小屋(てらこや)



子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。

■ 水循環プログラム



次代を担う若い世代に水・環境の保全意識を学んでもらう機会の提供を行っています。

■ クボタ・アクティブ・ラボ



「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人ひとりが自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。

■ クボタサンベジファーム



障がい者がいきいきと働ける環境づくりのため、野菜の水耕栽培事業に取り組んでいます。

■ 毎日地球未来賞



「食料・水・環境」分野において国内外で問題解決に取り組む個人や団体を讃え、草の根活動を支援する顕彰に協賛しています。

企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、子どもたちへのラグビー指導なども実施

クボタは、ジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。

ラグビー指導や清掃美化活動、交通安全活動などを通じて地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校へへの出前授業(タグラグビーの指導)



ホームグラウンドでの「ラグビーフェスティバル」(ラグビー体験・指導)



ホームグラウンド周辺の清掃美化活動



警視庁中央警察署と合同で実施した飲酒運転根絶キャンペーン

海外での社会貢献活動

● インドで井戸を建設する活動を支援

安全な水にアクセスできない人を減らす活動にも取り組んでいます。アジアで長年にわたり活動している公益社団法人アジア協会アジア友の会(JAFS)への寄付を通じて、インドでの井戸建設を応援しています。



● 地域とのコミュニケーションを通じて11の学校に寄付

SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.(タイ)では、地域コミュニティとのコミュニケーションを大切にしています。その一環として、同国の子どもの日(1月第2土曜日)に工場周辺の学校11校に対して奨学金の寄付を行いました。



◎ 発展途上国に靴を寄贈

Kubota Tractor Corporation(米国)のジョージア州スワニーにある事業所では、職場で靴のリユース活動を実施しました。段ボール箱5箱分の靴が集められ、発展途上国に送りました。



◎ 環境教育施設「サイエンスバージ」に発電機を寄贈

米国ニューヨーク州ヨンカー市のハドソン川に夏の間だけ浮かぶ船「サイエンスバージ」。環境教育センターとして再生可能エネルギーを利用して温室、水耕栽培を運営しています。Kubota Engine America Corporation(米国)では、クボタグループの掲げる企業理念「For Earth, For Life」との親和性がある「サイエンスバージ」を応援し、「サイエンスバージ」にディーゼルエンジン発電機を寄付しました。



● 小児研究病院のためのチャリティイベント開催

Kubota Engine America Corporation (米国)では、聖ジュード小児研究病院への寄付のために「KubotaFest」と名付けた夏のイベントを開催し、従業員が寄付した景品の抽選会やチャリティゲームを行いました。

また参加料が募金になるトーナメントゲームを行ったり、従業員の寄付と会社によるマッチングギフトを実施し、聖ジュード小児研究病院に対して3000米ドル以上の寄付をすることができました。



被災地の再生・復興に向けた支援活動

Focus 被災農地にハートの地上絵を！

～宮城県農業高校「SUN！SUN！そばプロジェクト」を支援～

2014年度、クボタグループは津波や地震で甚大な被害を受けた宮城県農業高等学校が取り組む「SUN！SUN！そばプロジェクト」を支援しました。このプロジェクトは、仙台空港近くの被災農地にそばの花で地上絵を描き、復興のシンボル・観光名所をつくる試みです。

クボタグループは農業機械を提供するとともに従業員が種まきもお手伝いし、鮮やかに浮かびあがる「ハート」を飛行機からお楽しみいただくことができました。また、仮設住宅地域で住民の方々に手打ちそばなどをふるまうイベントも支援しました。



被災農地にそばの花で描いたハート



◎「SUN！SUN！そばプロジェクト」で収穫したそばを仮設住宅地域で住民の皆様を提供

宮城県の仮設住宅地域において、「SUN！SUN！そばプロジェクト」で収穫した実から手打ちそばをつくり味わっていただくイベントを開催しました。

宮城県農業高校で穫れた様々な地元食材を活かしたピザや芋煮などの料理も楽しんでいただき、参加したクボタの従業員と地域住民の皆様で収穫の喜びを分かち合いました。



◎ 岩手県釜石市におけるコミュニティ農園(仮設住宅入居者用)の整備作業

クボタでは、復興支援を通じた人材育成を目的に、被災地におけるボランティア活動を継続的に実施しています。ボランティア活動に参加した新入社員にとって、被災地の方々と直接触れあい、被災地の現実を知ること、社会との関わり方について学び成長する場になっています。



◎ 宮城県と福島県の高校で特別講座を実施し、農業を担う次世代を支援

クボタでは、津波や地震で甚大な被害を受けた宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校で、「鉄コーティング直播栽培」の特別講座を継続的に実施しています。

2014年度は、「中間管理作業」「土づくり講座」も実施するなど内容を拡充。田植えに代わる新しい稲作技術を通じて、東北農業の復興と未来を支えていく若者を応援します。



◎ コミュニティ農園支援を通じて人の輪を形成

仮設住宅での生活が長引く中、クボタは、各自治体やNPOなどと連携・協働し、農園内での作業やコミュニケーションを生きがい・楽しみの一つとしていただくことを目的とした「コミュニティ農園」の整備・開園を継続してお手伝いしています。

2014年度は、新入社員ボランティア活動の一環として、釜石市箱崎地区の農園整備作業をお手伝いするとともに、ミニ耕うん機を寄贈しました。



● 陸前高田市の耕作放棄地を再生

岩手県陸前高田市からの要請を受け、耕作放棄地を再生するお手伝いをしました。同市は、主要産業の一つである農業を通じて地域の復興・活性化をめざされています。

農機販売会社(株)みちのくクボタと(株)クボタの新入社員によって再生された農地は、果樹園などとして活用されます。



● 気仙沼向洋高校で「モノづくり特別講座」を実施

津波や地震で甚大な被害を受けた宮城県気仙沼向洋高等学校で「モノづくり特別講座」を実施しました。

被災地特別求人によって当社に入社した同校出身者や現場の第一線で活躍するベテラン従業員など、技能五輪※選手を含む6名を講師として派遣し、「エンジン組立実習」や「仕上げ実習」を実施。モノづくりの楽しさ・難しさを学ぶ機会となりました。

※ 青年技能者の技能レベル日本一を競う技能競技大会



◎ 被災地の物産活用～食べて・飲んで被災地を応援～

「食べて・飲んで被災地を応援しよう」というコンセプトのもと、社内イベントや本社・東京本社にあるコミュニケーションスペースにおいて、これまでの復興支援でつながりのできた被災地の物産を販売しました。

売上の一部や寄せられた募金を被災地復興支援に活用します。



◎ 復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループの様々な製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



鉄管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



合成管(水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



ポンプ(緊急排水をはじめ、大雨による浸水や大潮による浸水への対策として利用)



バルブ(流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用)



水処理プラント(生活排水・産業排水等を処理)



浄化槽(下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理に活用)



鋼管(基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用)



建機(瓦礫の撤去や各種土木工事などに利用)



トラックスケール(トラックに積載された瓦礫などの重量を計測)



マンホールポンプ(下水を圧送)

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。

周辺住民の方々に対して、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦労、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。



環境経営の基本方針

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて「持続可能な社会」の構築に貢献します。

環境宣言／環境基本行動指針

● クボタグループ環境宣言

- ・ クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- ・ クボタグループは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

● クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
- (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。

2. 地球環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
- (2) 私たちは、環境問題の解決に資する技術と製品を開発し、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
- (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。

3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
- (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。

4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
- (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
- (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
- (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

クボタグループは、「For Earth, For Life」の実現—地球と人の未来を支え続けること—を使命とし、「Made by Kubota」のモノづくりを通して、地球環境の保全に貢献しています。2014年度に環境経営戦略会議を発足させ、経営層主導による環境経営のスピードアップと、環境配慮製品の拡充や環境負荷・環境リスクの低減など環境保全活動のレベルアップにつなげています。

本年度で環境保全中期目標2015が最終年度を迎えますので、現在新たな環境保全中期目標の策定を進めています。次のステージに向け、より積極的な取り組みに挑戦し、活動の活性化を図っていきます。これからも「持続可能な社会」の構築をめざし、環境経営を推進してまいります。



取締役専務執行役員
生産技術本部長(環境保全統括者)
小川 謙四郎

環境経営の基本方向／重点施策

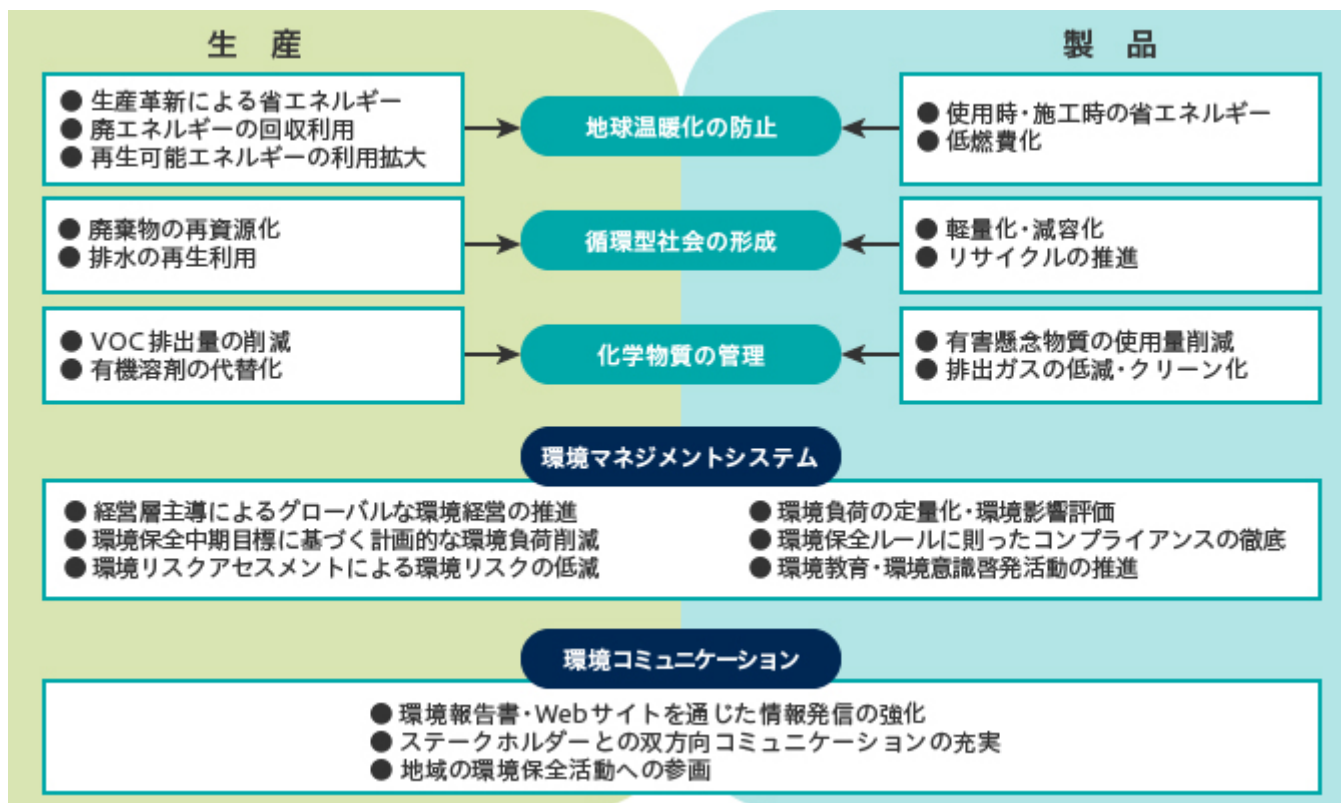
● 環境経営の基本方向

クボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



重点施策

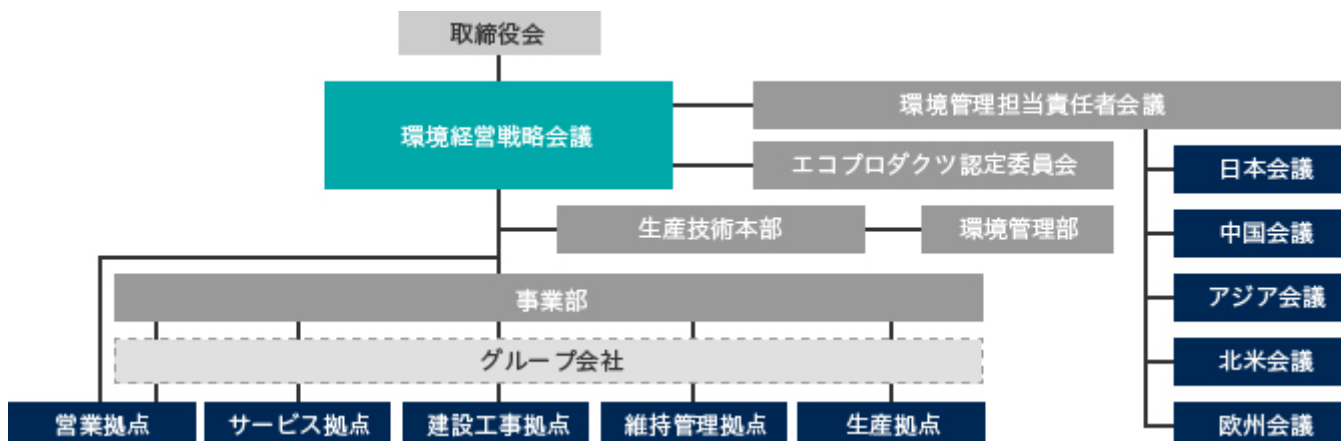
「環境経営の基本方向」に基づき、環境経営を進めるための重点施策を「生産」「製品」の2つの視点から推進しています。



環境経営推進体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で、独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を中国、アジア、北米、欧州で展開し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していきます。

組織体制



● 環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長を委員長とし、執行役員によって構成されています。ここでは、クボタグループ環境経営の中・長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



環境経営戦略会議

● 環境管理担当責任者会議

2014年度は、中国・アジア・日本地区の「環境管理担当責任者会議」を開催しました。中国地区会議には中国に拠点をもつ8社、アジア地区会議には中国・日本以外の東アジアに生産拠点をもつ7社の環境管理担当責任者が集まりました。また、日本のマザー工場の環境管理担当責任者も参加しました。

各社の事例発表や、環境管理をテーマとしたグループ討議を実施し、クボタグループの方針を確認するとともに優れた取り組み事例を共有しました。グループ全体の環境経営を強化するために、今後もこれらの会議を通じて各拠点における環境保全活動のレベルアップを図ります。



中国地区会議 久保田農業機械(蘇州)有限公司



アジア地区会議 SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.


環境保全中期目標と実績

環境経営の基本方向を実行し、生産および製品開発段階において計画的に環境保全活動を推進するため、「環境保全中期目標2015」を策定しています。2014年度実績は下表のとおり、概ね2015年度目標を達成する水準となっています。

環境保全中期目標2015に対する2014年度実績

課題	取り組み項目	管理指標※2	対象範囲	基準年度	2015年度目標※6	2014年度実績※6	自己評価※7	進捗状況
地球温暖化の防止	CO ₂ の削減	CO ₂ 排出原単位※3	グローバル生産	2008	▲14%	▲26.0%	◎	生産設備や空調・照明等の省エネ活動により改善が進んでいます。
	省エネルギー	エネルギー使用原単位	グローバル生産	2008	▲14%	▲23.4%	◎	
循環型社会の形成	廃棄物の削減	廃棄物排出原単位	グローバル生産	2008	▲14%	▲30.6%	◎	分別の徹底による有価物化や梱包材のリターナブル化等により改善が進んでいます。
		再資源化率※4	国内グループ生産	—	99.5%以上	99.8%	○	目標を超える再資源化率を維持しています。
	海外グループ生産		—	90.0%以上	89.8%	△	委託先の変更により、埋立処分量を削減しています。あと少して目標達成というところまでできています。	
	水資源の節約	水使用原単位	グローバル生産	2008	▲21%	▲39.1%	◎	排水再利用設備の導入により改善が進んでいます。
化学物質の管理	VOCの削減※1	VOC排出原単位	グローバル生産	2008	▲21%	▲29.4%	◎	塗着効率の向上、VOCレス塗料の使用等により改善が進んでいます。
製品の環境性能向上	エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ売上高比率※5	グローバル	—	40%	36.6%	△	2014年度は43案件を「エコプロダクツ」に認定しました。

- ※1 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。
- ※2 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。
- ※3 CO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電気の排出係数は、基準年度の値を使用します。
- ※4 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。
- ※5 エコプロダクツ売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
- ※6 ▲は「マイナス」を意味します。
- ※7 自己評価の基準 ○目標超過達成(目標を20%以上超過している場合) ○目標達成 △現状では未達成

「KUBOTA REPORT 2015(フルレポート版PDF)」に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。また、2014年6月、新たに「環境保全中期目標2015」を織り込んで、以下5項目について「エコ・ファーストの約束」を行い、あらためて「エコ・ファースト企業」に認定されました。新たな約束に基づき、今後も積極的に取り組んでいきます。

- ・ 循環型社会の形成
- ・ 地球温暖化の防止
- ・ 大気環境への負荷低減
- ・ 環境配慮製品の開発
- ・ 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

▶ [「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから](#)

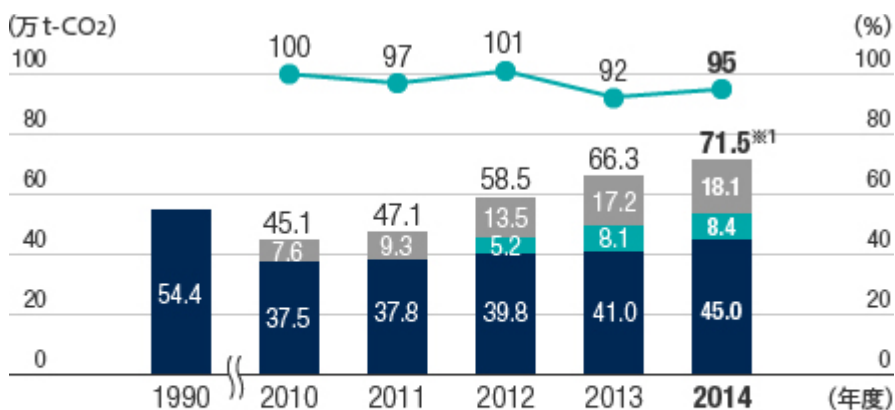
地球温暖化の防止

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第5次報告書では、気候システムの温暖化は疑う余地がなく、人間活動の影響が一つの要因である可能性が極めて高いと報告されています。クボタグループでは、地球温暖化の防止に向けて、省エネルギー活動を中心としたCO₂削減に取り組んでいます。

CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2014年度のCO₂排出量は71.5万t-CO₂で、前年度比7.9%増加しました。燃料転換や高効率機器への更新などの省エネ対策に取り組みましたが、国内は鋳物系生産拠点の生産量増加と集計対象の拡大、海外は生産量の増加により排出量が増加しました。また、CO₂排出原単位は前年度比2.6%悪化しました。

CO₂排出量と原単位の推移



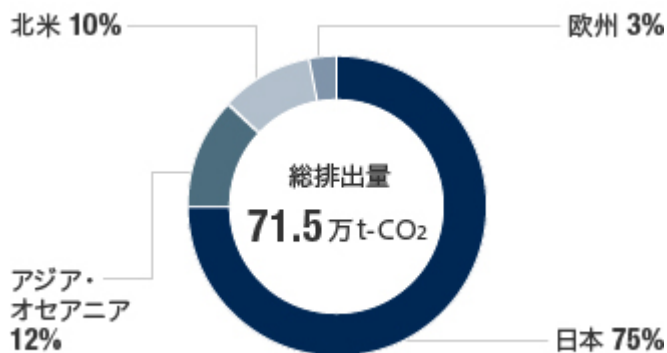
- CO₂排出量(海外)※2
- 電気の影響(国内)
- CO₂排出量(国内、1990年度はクボタ生産拠点のみ)※2
- CO₂排出原単位(2010年度を100とした場合の指数)※3

※1 CO₂排出量(71.5万t-CO₂)にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(3.3万t-CO₂)を含んでいます。

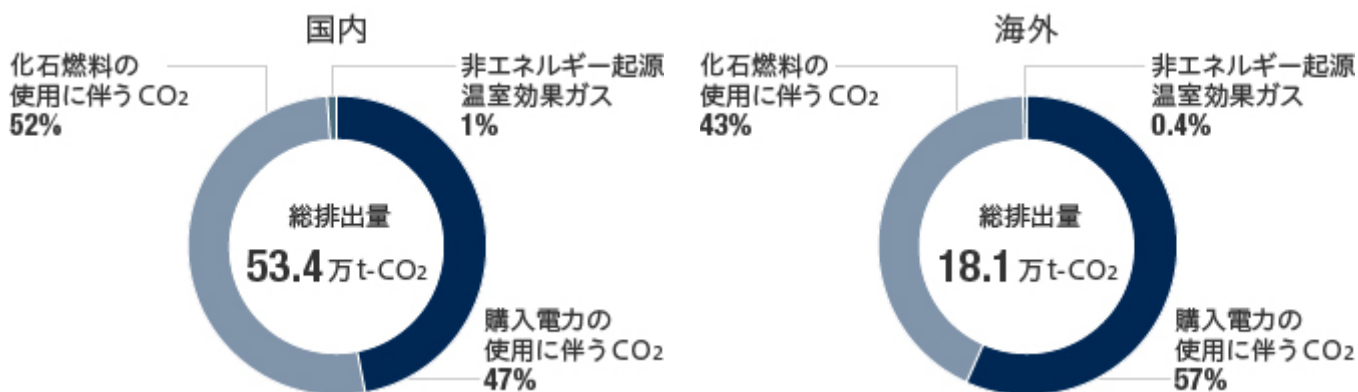
※2 2010年度以降のCO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。

※3 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。

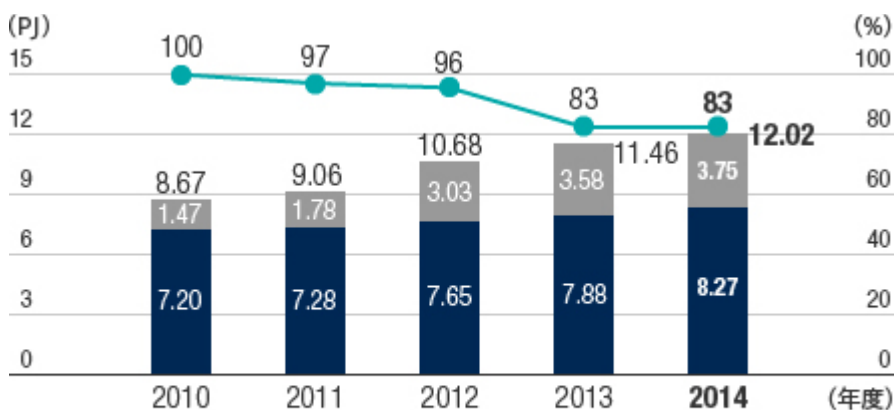
地域別CO₂排出量(2014年度実績)



排出源別CO₂排出量(2014年度実績)



事業所におけるエネルギー使用量の推移



■ エネルギー使用量(海外) ■ エネルギー使用量(国内)
● エネルギー使用原単位(2010年度を100とした場合の指数)※

※ 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。

Voice 工場屋根にソーラーパネルを設置し、CO₂排出量を削減

久保田建機(無錫)有限公司では、工場の屋根にソーラーパネル8,808枚を設置し、2015年4月から太陽光発電を開始しました。最大出力は2,233kWp、年間発電量は約2,300MWhを見込んでいます。これは当社における2013年の電力使用量の約6割、全エネルギー使用量の約5割に相当します。CO₂排出量に換算すると年間約2,293トン※の削減になります。さらに、ソーラーパネルと屋根との隙間が断熱層の役割を果たすため、夏の暑さ・冬の寒さを和らげ、空調のエネルギー使用量削減にもつながると期待しています。

屋根を有効利用しながらクリーンな再生可能エネルギーの利用を推進し、周辺住民の皆さまから信頼いただける工場をめざします。



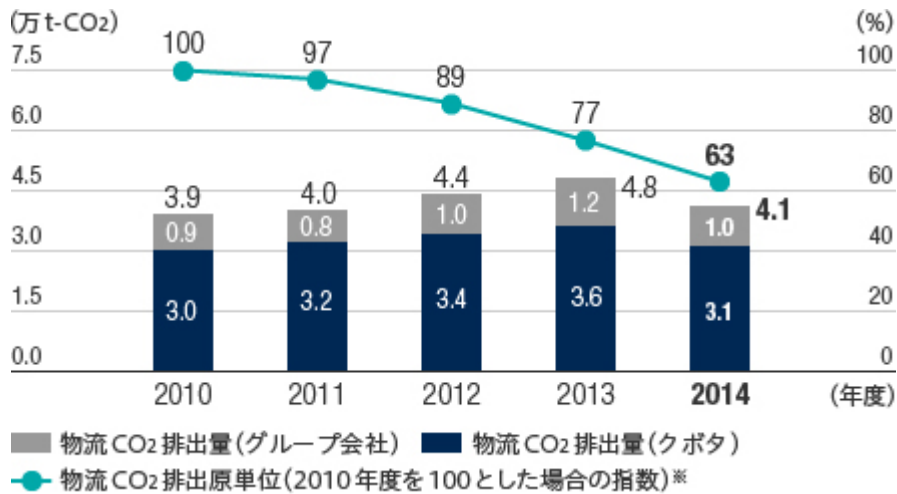
久保田建機(無錫)有限公司
安全衛生環境課長 羅峰

※CO₂排出係数 0.997kg/kWh

物流CO₂排出量

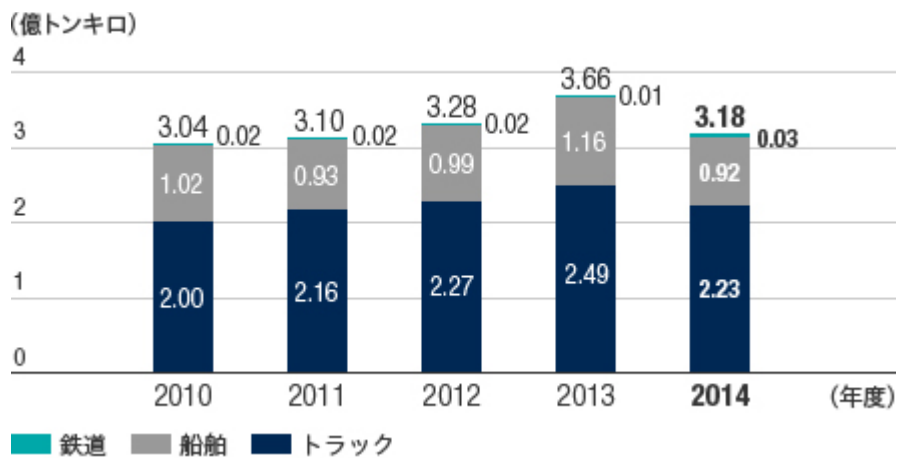
2014年度の物流CO₂排出量は4.1万t-CO₂で、前年度比15.0%減少しました。また、物流CO₂排出原単位は前年度比19.2%削減しました。これは、積み合わせ輸送による積載効率の向上や、近隣港からの輸出増加による輸送距離の減少によるものです。

物流CO₂排出量と原単位の推移(国内)



※ 原単位は連結売上高当たりの物流CO₂排出量です。

貨物輸送量の推移(国内)



バリューチェーンを通じたCO2排出量

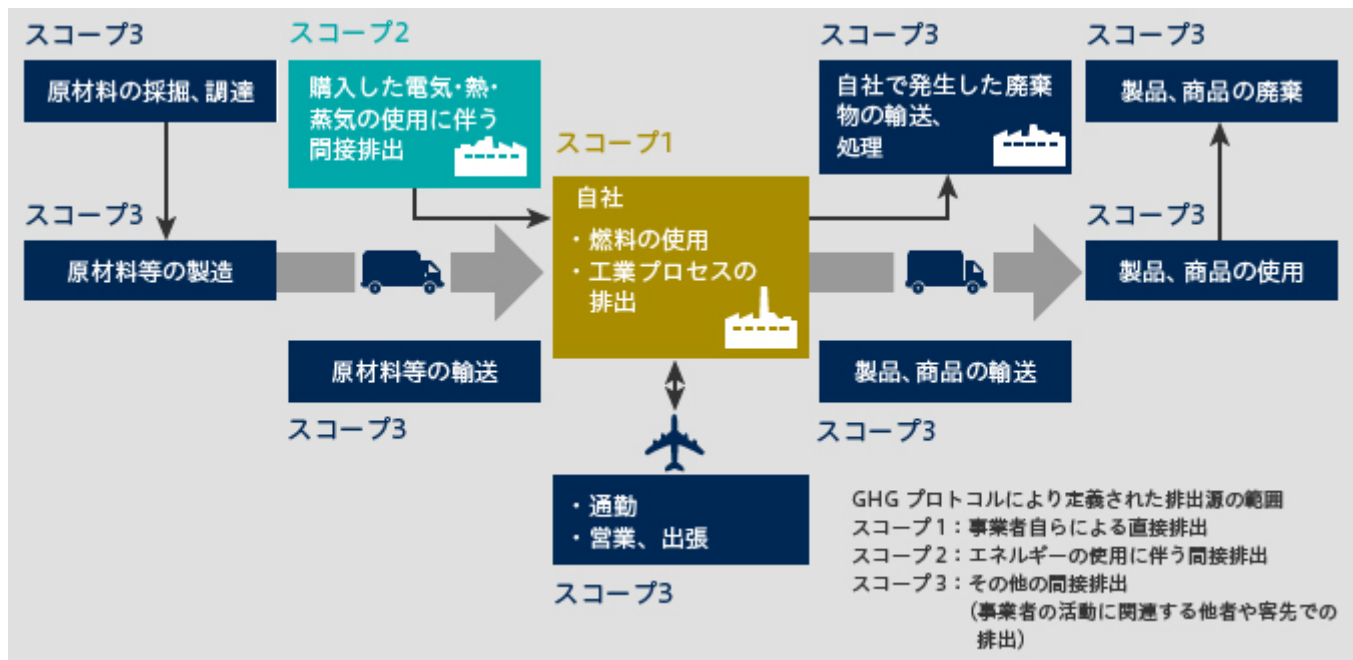
事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン※に基づき、従来から算定しているCO₂排出量(スコープ1、スコープ2、一部のスコープ3)に加え、他のスコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO₂排出量(2014年度実績)

区分		算定対象	排出量 (万t-CO ₂)
自社の排出	直接排出(スコープ1)	化石燃料の使用	35.5
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出	0.8
	間接排出(スコープ2)	購入した電気の使用	35.3
上流および 下流での排出	その他の間接排出 (スコープ3)	購入した電気の発電用投入燃料の資源採掘、生産、輸送	2.5
		拠点から排出した廃棄物の処理	2.2
		従業員の出張	0.8
		製品および廃棄物の輸送	4.1
		設備などの資本財の建設・製造	17.0
		販売した製品の使用	1,549.4

スコープとは



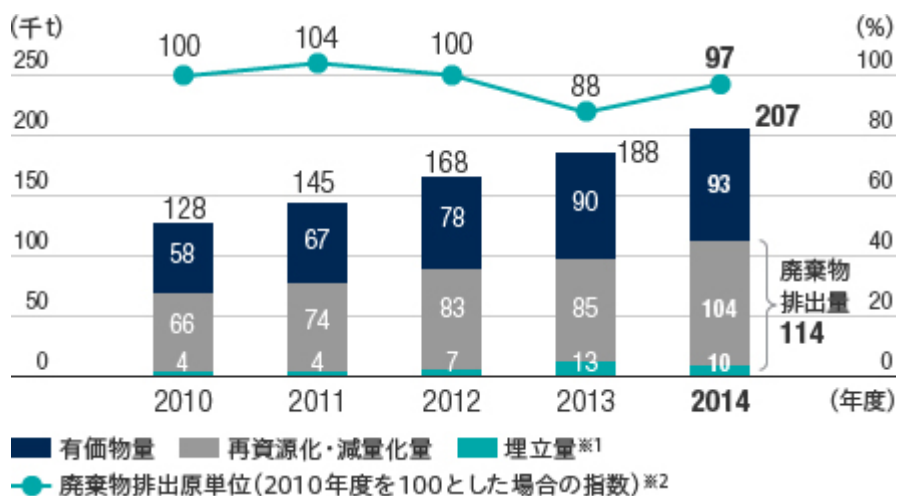
循環型社会の形成 – 廃棄物の3R

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。クボタグループでは事業活動に必要な資源の削減と有効利用、廃棄物の削減や再資源化に取り組んでいます。

事業所からの廃棄物等

2014年度の廃棄物排出量は11.4万tで、前年度比16.1%増加しました。分別の徹底や有価物化に取り組みましたが、国内は鋳物系生産拠点の生産量増加と集計対象の拡大、海外は生産量の増加により排出量が増加しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比10.4%悪化しました。

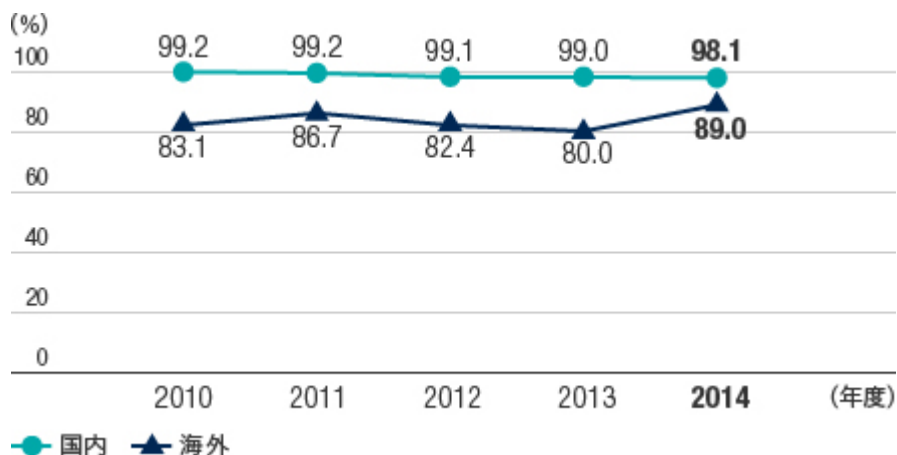
廃棄物等排出量と原単位の推移



※1 埋立量＝直接埋立量＋中間処理後最終埋立量
 ※2 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。
 廃棄物排出量＝再資源化量・減量化量＋埋立量

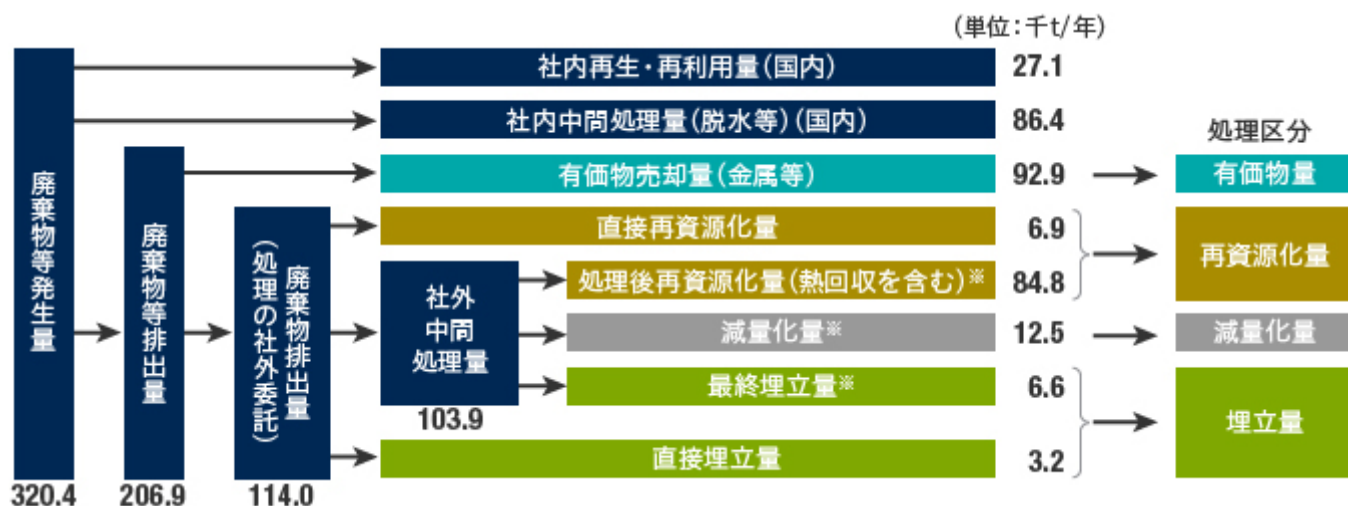
2014年度の再資源化率は、国内は98.1%で、前年度比0.9ポイント悪化しました。これは集計対象拡大に伴う埋立量増加によるものです。一方、海外では有価物化、再資源化を推進し、89.0%と9ポイント向上しました。

再資源化率[※]の推移



※ 2013年度より社外再資源化量に熱回収を含んでいます。従来どおり熱回収を含まない場合の再資源化率との差は軽微です。

循環資源処理フロー(2014年度実績)

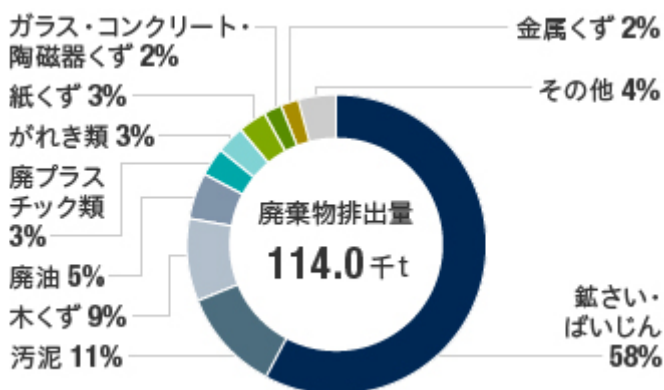


* 社外中間処理に伴う処理後再資源化量、減量化量、最終埋立量は委託先での調査結果です。

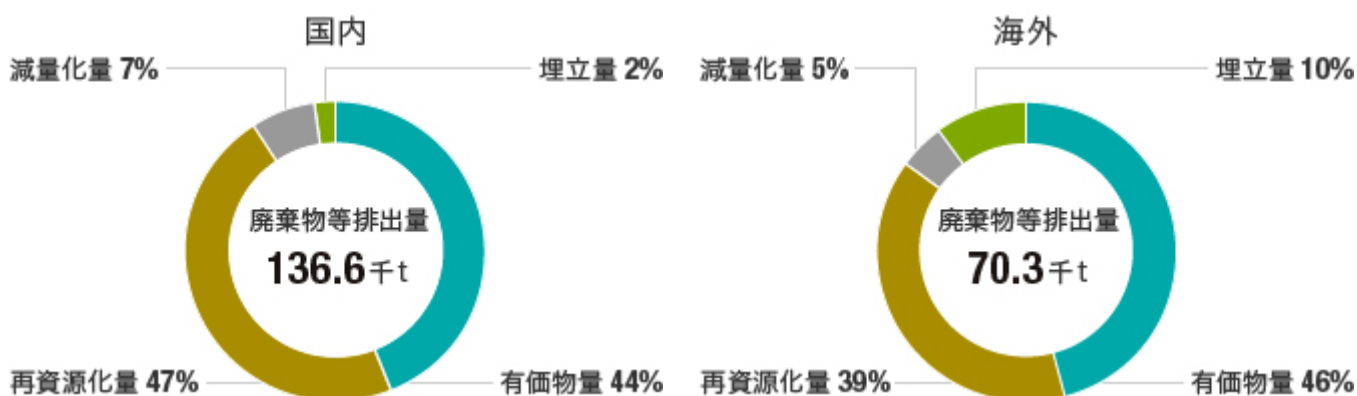
地域別廃棄物排出量(2014年度実績)



種類別廃棄物排出量(2014年度実績)



処理区分別廃棄物等排出量(2014年度実績)



Voice

鉄製の再利用可能なパレットを導入し、廃棄物発生量を抑制

Kubota Industrial Equipment Corporationでは、北米市場に供給しているLシリーズのトラクタと全シリーズのローダの輸送に使用するパレット(梱包材)を、木製のものから、鉄製で再利用可能なものに切り替えました。

これによって木製パレットの使用量を2014年の一年間で約3,600トン、70%削減することができ、廃棄物発生量の抑制につながりました。

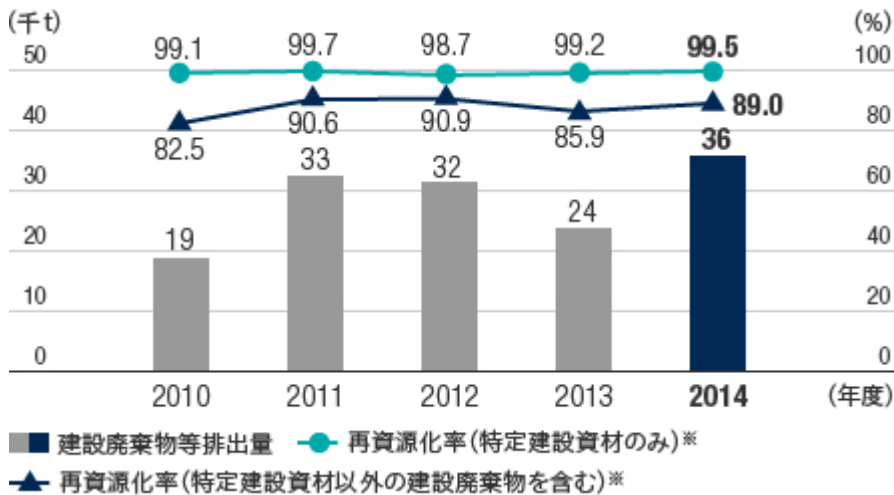
今後、事業が拡大していく中で、環境負荷を最小限に止めるべく、引き続き活動していきます。



Kubota Industrial Equipment Corporation 生産管理課長
Bethany Vega

建設工事に伴う廃棄物等

建設廃棄物等排出量と再資源化率の推移 (国内)



※ 再資源化率 = [有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)] ÷ 建設廃棄物等排出量 (有価物売却量を含む) × 100 (%)

PCBs含有機器の処理・保管

PCBs(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB廃棄物適正処理特別措置法に基づき、適正な届出と保管をしています。PCBs処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。

保管中のPCBs含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。今後も処理期限の2027年3月に向けて、適切に対応していきます。

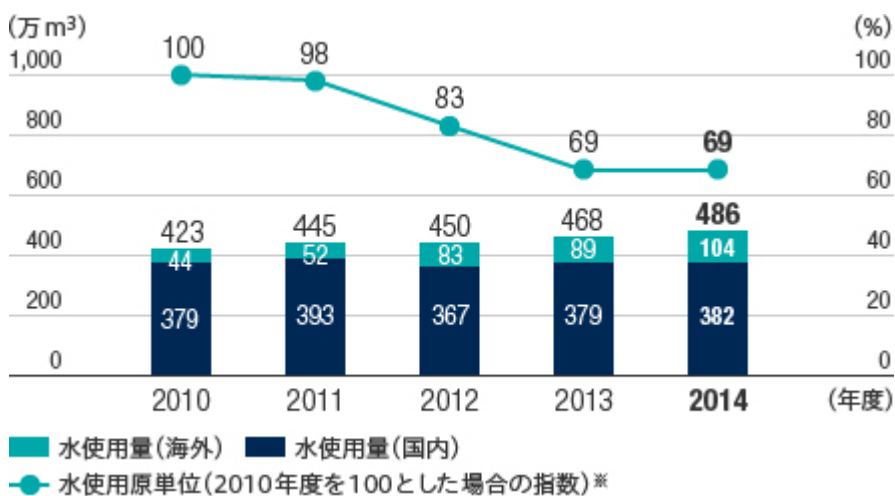
循環型社会の形成 – 水の3R

経済協力開発機構(OECD)は、2050年に深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は世界人口の40%以上になると報告しています。クボタグループでは、排水再利用の促進など、水資源の有効活用に取り組んでいます。

事業所での水使用量

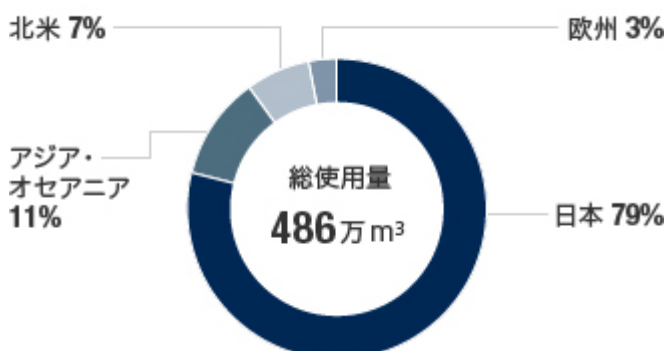
2014年度の水使用量は486万m³で、前年度比3.8%増加しました。節水活動・排水再利用など水資源の有効活用に取り組みましたが、海外の生産量増加により使用量が増加しました。一方、水使用原単位は前年度比1.3%削減しました。

水使用量と原単位の推移

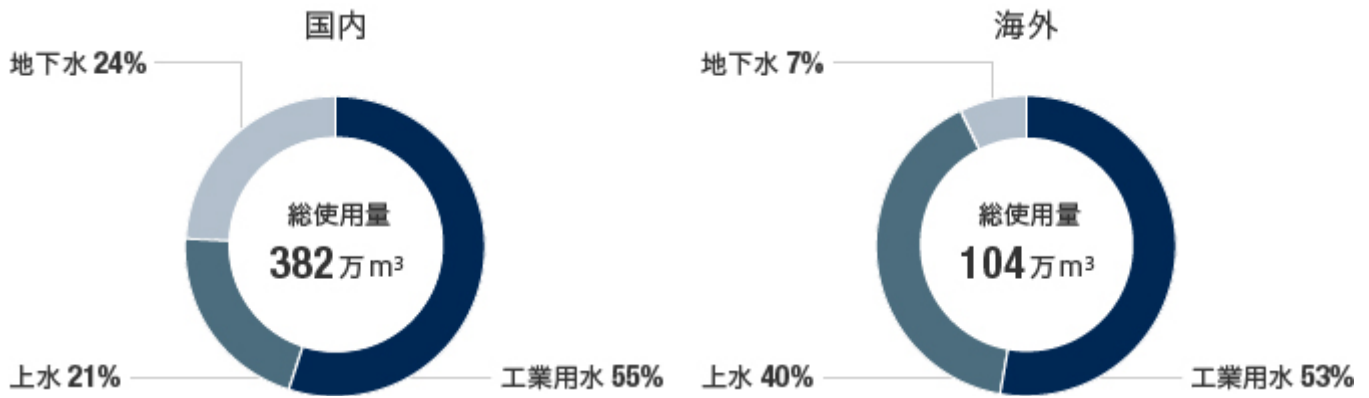


※ 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。

地域別水使用量(2014年度実績)



種類別水使用量(2014年度実績)



Voice

光触媒処理法を利用した排水処理設備の導入

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)では、2014年に排水中の高濃度COD※の原因物質を分解・除去する光触媒処理施設を導入しました。

CODの原因物質は難分解性で処理が難いため、年間約8,200トンの高濃度COD排水をすべて廃棄物として外部に委託処理していました。そこで、2013年よりナレスアン大学の排水処理研究所と共同で、高濃度COD排水を光触媒で処理する方法の研究開発に取り組み、実証を積み重ね、ついに施設導入に至りました。

開発した光触媒処理法により、工業団地排水規格の基準値の半分以下にまで濃度を低減することが可能になりました。さらに、この施設導入により廃棄物および薬品使用量の削減、そして大幅なコストダウンも実現しました。

※ COD: 化学的酸素要求量



SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)
トラクタ製造課、環境管理課
右から
Soray Iam-am,
Somchai Limthongsittikhun,
Patcharin Ngenbaion,
Nattawat Yuttiwat

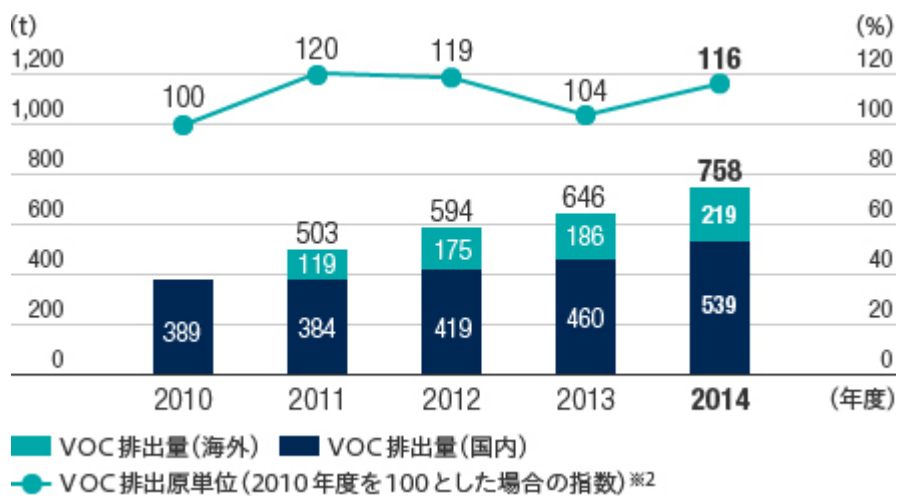
化学物質の管理

化学物質が人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化するために国際的な枠組みづくりが進められています。クボタグループは、化学物質の適正な管理と使用量削減に向けて継続的に取り組んでいます。

VOC排出量

2014年度の生産拠点からのVOC(揮発性有機化合物)排出量は758tで、前年度比17.4%増加しました。塗装の効率化やVOCを含まない資材への切り替えなどのVOC削減対策に取り組みましたが、国内の鋳物系生産拠点および海外生産拠点での生産量増加により排出量が増加しました。また、VOC排出原単位は前年度比11.6%悪化しました。

VOC排出量※1と原単位の推移



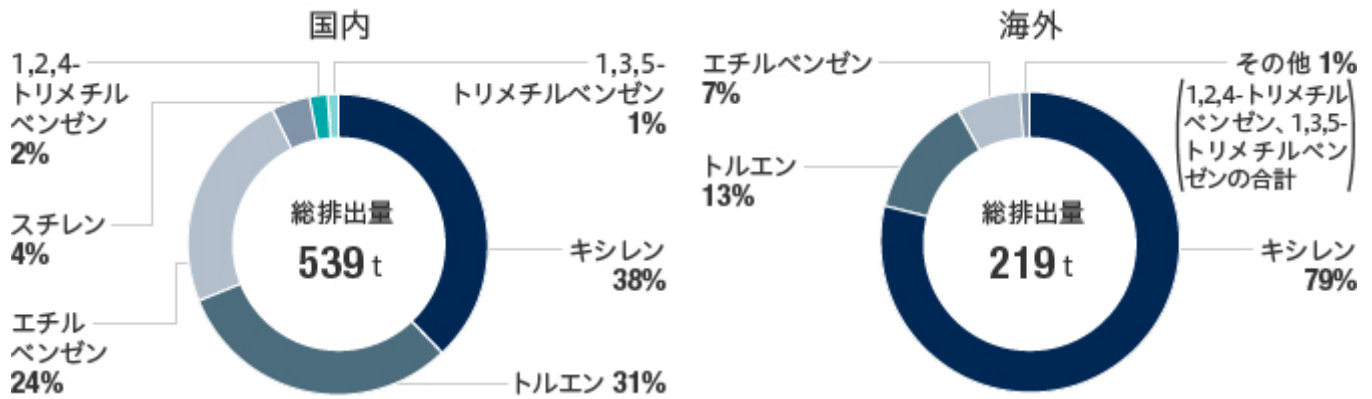
※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。

地域別VOC排出量(2014年度実績)



物質別VOC排出量(2014年度実績)

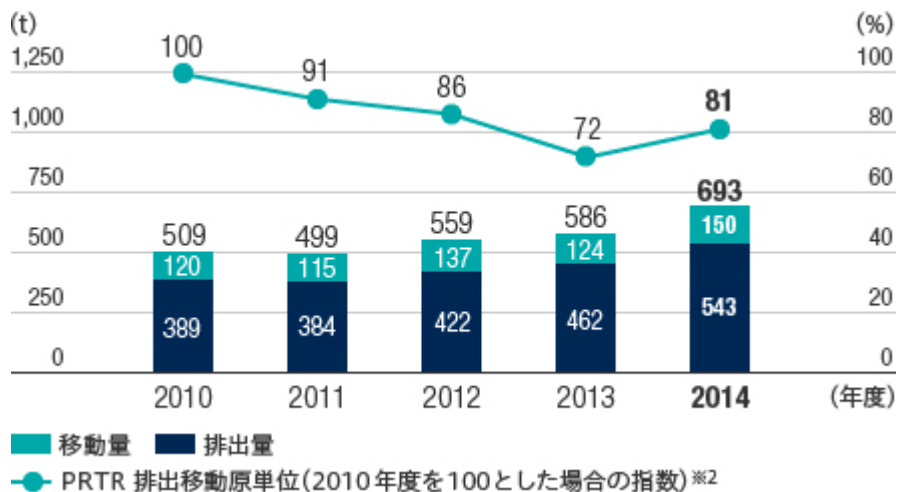


PRTR法対象物質の排出量・移動量

2014年度のPRTR法※対象物質の排出量・移動量は693tで、前年度比18.2%増加しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比12.4%悪化しました。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質※1の排出量・移動量と原単位の推移(国内)



※1 届出対象(拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上)の化学物質について集計

※2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。

Voice

塗装前処理方法を変更し、PRTR法対象物質の取扱量を削減

クボタ宇都宮工場では、生産工程におけるPRTR法対象物質の取扱量削減に取り組みました。耐食性と塗料の密着性を向上させるための塗装前処理では、これまでPRTR法対象物質を多く含む「リン酸亜鉛」処理を行っていましたが、2014年5月より「酸化ジルコニウム」処理を導入しました。この方法を導入したことで、細かな温度管理が必要になりましたが、PRTR法対象物質である亜鉛化合物の取扱量を2014年の一年間で1,786kg削減することができました。また、汚泥の発生量も27トン削減することができました。これらの処理にかかっていたコストも削減でき、さらに品質面でも耐食性向上に成功しました。

今後も、環境負荷削減とコスト削減、品質向上を一体のものとして捉え、さらなる改善に取り組んでいきます。



クボタ 宇都宮工場

柏木由行作業長 大木哲夫
黒川秋広 鈴木辰武
鈴木貞之 亀卦川理

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下のとおりです。

地下水の管理状況(2014年度)

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.03mg/ℓ以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則※などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

※ EUの化学物質の登録、評価、認可および制限規則

3つのレベルに区分して管理

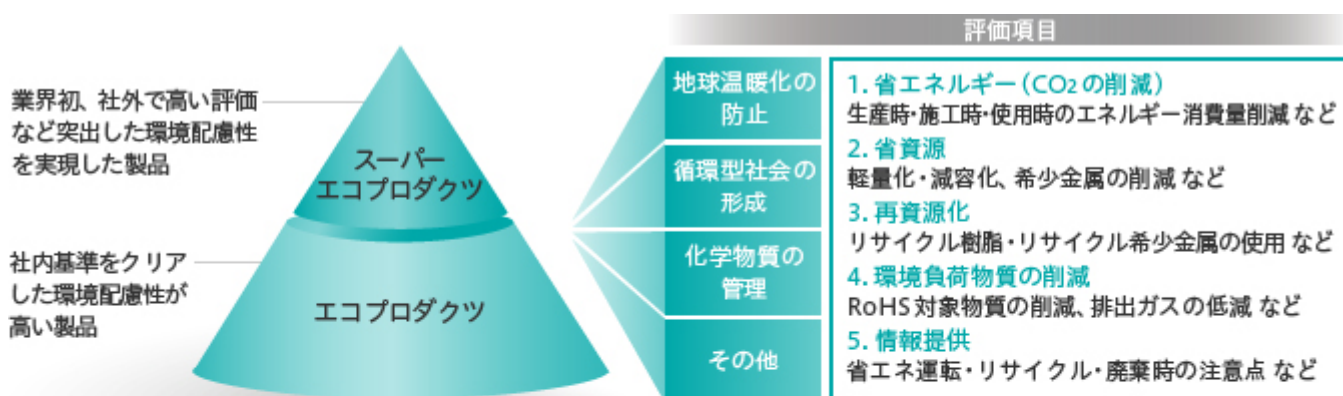
1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの拡充を通して、グローバルな課題の解決に貢献しています。原材料の調達から製品の廃棄まで、バリューチェーン全体で環境に配慮した取り組みを進めています。

エコプロダクツ認定制度

環境配慮性の高い製品を社内認定する「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2014年度は新たに43案件を「エコプロダクツ」に認定しました。今後も、製品のライフサイクルにおける環境負荷削減に取り組んでいきます。



エコプロダクツラベル表示例



「エコプロダクツ」認定製品には、独自のエコプロダクツラベルを表示します。

2014年度エコプロダクツ認定製品(抜粋)



トラクタ
M60シリーズ
M9960他(北米、欧州)

排出ガス規制対応



コンバイン
ワールド
WR6100他

排出ガス規制対応



コンバイン
PROシリーズ
PRO688Q-G他(中国)

排出ガス規制対応



乗用草刈機
フロントモア
F90シリーズ
F3990(北米)

排出ガス規制対応



乗用田植機
ラクエル アルファ ライト
ZP50L他

排出ガス規制対応

省資源



建設機械
ミニバックホー
KX155-5(中国)

排出ガス規制対応

省エネルギー



建設機械
ホイールローダー
R085(欧州)

排出ガス規制対応

省エネルギー



草刈機
電動草刈機
「しずかる」
GC-E300

省エネルギー

環境負荷物質の削減



ハウス栽培用
ヒートポンプ空調機
ぐっぴーバズーカ
KBHP-GP224-T他

省エネルギー

環境負荷物質の削減



排水管
延焼防止機能付
「受け口付直管」
カンペイ立て管 φ100

省エネルギー

省資源

環境負荷物質の削減



廃水処理施設用機器
膜カートリッジ/
液中膜ユニット
H7-510/EK400他

省資源

環境負荷物質の削減



クラッキングコイル
エチレン熱分解管
AFTALLOY
KHR35AF

省資源

▶ [「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから](#)

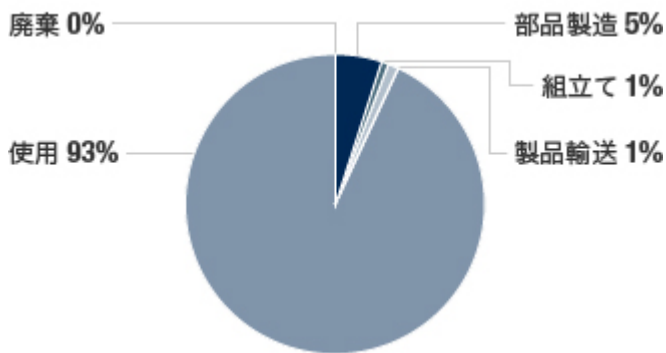
製品のライフサイクルにおける環境配慮

● ライフサイクルにおける環境負荷の分析

2014年度は、製品のライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握するため、主力製品である農業用トラクタとダクタイル鉄管のライフサイクルアセスメント(LCA)について一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

農業用トラクタのライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、使用段階が90%以上を占めています。使用段階の効率化が環境負荷の削減に重要であると認識しています。

農業用トラクタのLCA結果(段階ごとの温室効果ガス排出割合)※



※ 前提条件

農業用トラクタ: M9540DTHQ-EC 95馬力

使用条件: 5,000時間の牽引・運搬作業

使用場所: フランス

● 製品使用時の環境負荷低減

クボタグループでは、農業機械の省エネ利用に向けた適切なメンテナンスや作業方法を推奨しています。また二つ以上の作業を同時に行える農業機械を開発し、農作業の効率化による収穫量当たりの燃料消費量削減など、CO₂排出量の低減に貢献しています。

■ ディーゼルエンジンの高性能化による貢献

フル電子制御コモンレール・インジェクション・システム搭載エンジンでは、燃料噴射を緻密にコントロールすることで、高い燃焼効率を得ることができ、高出力、低騒音、低燃費を実現しました。

さらに不完全燃焼によるスス微粒子状物質(PM)の発生を抑え、排ガスのクリーン化に貢献しています。

燃料噴射の緻密なコントロールで、完全燃焼を促進する
コモンレール・インジェクション・システム

高圧力	1回の燃焼に3回の燃料噴射	タイミングの最適化	噴射量の適正化
低回転時 も高圧で 燃料噴射	3回の噴 射で燃焼 を効率化	燃料噴射は つねに最適 タイミング	必要時に 必要分を 燃料噴射

インジェクター

■ 農業機械の多機能化による貢献

田植機ラクエル アルファは1台で5つの作業を同時に行うことができます。多機能化による農作業の効率化で、燃料消費量を削減し、CO₂排出量の低減に貢献しています。



- 肥料散布
- 殺菌・殺虫剤散布
- 除草剤散布
- 植付
- 枕地ならし

ICTの活用による環境に配慮した農業経営

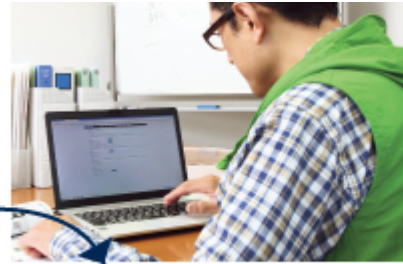
ICT(情報通信技術)を活用したクボタスマートアグリシステム(KSAS)は、農業経営の見える化により、「農作物の増収・品質向上」や「安心・安全な農作物づくり」の実現だけでなく、「肥料散布の最適化」、「メンテナンス性の向上による農業機械の長寿命化」など、環境に配慮した農業経営を実現します。

● 農作業の見える化による環境貢献

KSASで収集した収穫データを圃場ごとの土づくりや施肥計画に役立てることで、無駄のない農作業を実現し、施肥散布量の適正化による土壌、水質汚染の防止に貢献します。

①評価

刈取りしながら、圃場ごとに食味・収量を把握・確認することができる。



②分析

圃場ごとの食味・収量データを蓄積し、課題を分析することができる。

④実行

翌年度、トラクタ・田植機で圃場ごとに計画通りの施肥量を適切に散布することができる。



③計画

得られたデータや課題分析結果を、翌年度の圃場ごとの土づくりや施肥の計画に役立てることができる。



● メンテナンス性向上による長寿命化

■ 「農機情報」によるメンテナンス性の向上

KSAS対応機の稼働情報を自動で収集し、それをもとにお客様ごとにご利用機の「農機情報」を作成。毎朝更新し、お客様に提供するサービスを行っています。

セルフメンテナンス情報の提供で、予期せぬトラブルを抑制し、機械の長寿命化に貢献します。

項目	品名	単位	稼働時間	走行距離	燃料消費量	油圧油残量	油圧油消費量	油圧油交換目安
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500
エンジンオイル	エンジンオイル	リットル	0	0	0	0	0	500

お客様に提供される「農機情報」

■ 農業機械のメンテナンス性の向上例

コンバイン各部がダイナミックに開閉するクボタ独自の機構「ダイナマックスフルオープン」を搭載したコンバインを展開しています。

日常の清掃・整備から作業途中の万一のトラブルまで、スピーディなメンテナンス作業を可能にすることで、安心・安全な作業だけでなく、コンバインの長寿命化にも貢献します。



フルオープン前の状態

Voice KSASをお客様に広くご活用いただくことで 環境に配慮した農業に貢献したい

KSASは2011年から2014年にかけて新潟県で開発実証を実施し、2013年度からは全国各地でモニター活動を行いながら、精度向上に努めてきました。2014年から本格的にサービスを開始し、行政、農業団体、大規模稲作経営者の方々から高い関心を示していただいています。

作物・作業情報の蓄積・分析による、高収量でおいしい農作物生産の実現と、作業効率の向上・コスト低減、適切な栽培履歴管理による安心・安全な農作物づくりが、環境面にも配慮した持続可能な農業につながります。今後もKSASをお客様に広くご活用いただくことで環境に配慮した農業に貢献したいと思っています。



クボタトラクタ事業推進部
KSAS業務グループ長
長網宏尚

生物多様性の保全

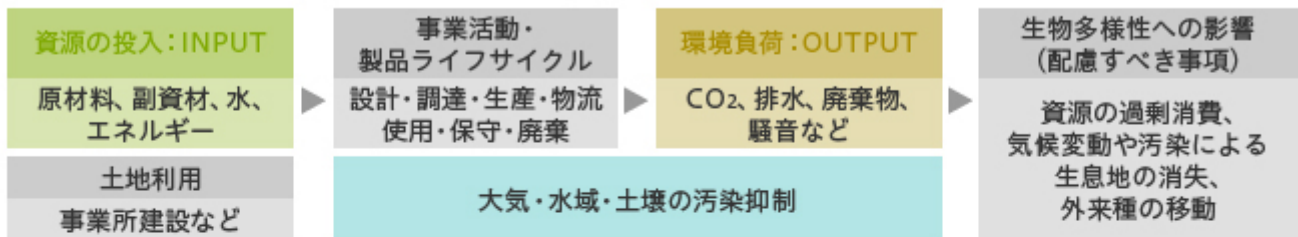
「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

生物多様性とのかかわり

クボタグループと生物多様性とのかかわり

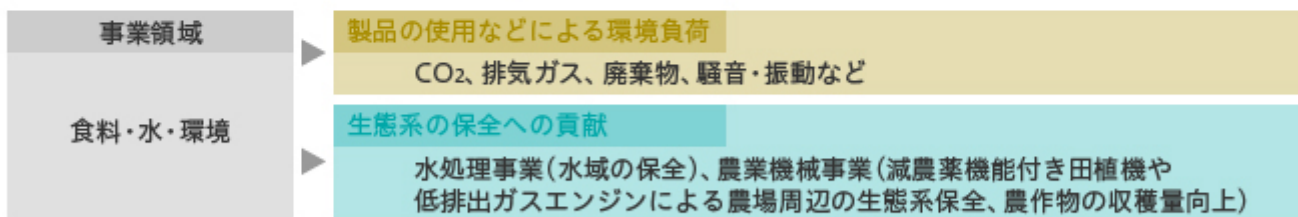
事業活動にともなう環境負荷の管理・削減活動

事業活動の各段階において、環境負荷を削減し、生物多様性への影響に配慮する。



事業(製品・サービス)による影響の低減や貢献

事業による影響を低減し、生態系の保全に貢献する。



社会貢献活動による自然環境との共生

企業市民として、自然環境保護に努める。

クボタeプロジェクト(耕作放棄地再生支援) クボタeデー(環境美化ボランティア)
事業所構内の緑化・ビオトープの設置など

実践レポート

実践レポート

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場) ホワイトマングローブ苗木植樹ボランティアに参加

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(Amata Nakorn工場)では、独自に従業員の社会的責任に関する方針を策定しています。この方針のもとで、多くの従業員がボランティアとして社会貢献活動に参加しています。

2014年には、環境保全活動の一環として、全従業員約1,400人が陸軍自然センターにおいてホワイトマングローブ苗木植樹活動に参加しました。この活動は、年3回の植樹活動を2016年まで続けることで、計10万本の苗木を植え、マングローブ林を広げることをめざしています。



苗木植樹活動の様子

実践レポート

P.T. Kubota Indonesia 水稲有機栽培プロジェクトに参画

P.T. Kubota Indonesiaでは、2014年より、インドネシア中部ジャワ州の稲作地帯における水稲の有機栽培プロジェクトに参加しています。このプロジェクトは、インドネシア銀行などの政府機関によって、CSR活動促進プログラムの一環として開始されました。研究機関や地域住民の方々とともに、化学肥料や農薬を使用せず、生態系に負荷の少ない水田づくりに取り組んでいます。P.T. Kubota Indonesiaからは、農作業の効率化に役立ててもらうために耕うん機と脱穀機を寄付するとともに、これら製品の使用方法やメンテナンス方法もレクチャーしています。

2015年には、農家の方々を同社工場にお招きし、ディーゼルエンジンに関する講習会を開催する予定です。



インドネシア銀行職員の方をはじめとするステークホルダーの皆様

環境マネジメント

クボタグループで定めたルールに基づいて、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立とリスク管理活動の充実を図っています。近年では海外拠点における環境マネジメントの強化に取り組んでいます。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守するために、排出ガス・排水・騒音・振動などについて、拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。

クボタグループ内で環境関連法規制の不遵守もしくは苦情があれば、速やかに本社に報告される体制をとっており、2014年の報告のうち行政からの指導・勧告を受けた不遵守は、国内生産拠点での排水のPH規制値超過と中国のグループ会社での臭気濃度規制値超過の2件でした。いずれも必要な措置を講じた上で、再発防止のための改善に取り組んでいます。

環境監査／環境リスクアセスメント

● 環境監査

内部統制システムに基づき、毎年、クボタ環境管理部による環境監査を実施しています。2014年度においても、国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点を対象に、書面監査に実地監査を交えて実施しました。

生産拠点では、環境管理部が実施する環境監査に加え、各拠点による内部環境監査も実施し、環境管理レベルのさらなる向上に努めています。



海外生産拠点監査 久保田建機(無錫)有限公司

2014年度環境監査実施状況

- ・ 対象拠点・部門数: 219拠点・部門
- ・ 監査項目数: 32項目(建設工事部門)～90項目(国内生産拠点)
- ・ 監査内容: 水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム

● 環境リスクアセスメント

生産拠点の環境リスクの状態を明確にし、計画的改善につなげることを目的に、有害物質の使用や環境関連設備の機能について詳細に評価する、環境リスクアセスメントを開始しました。

2014年度は海外生産拠点に対してはクボタ環境管理部が現地で実施し、国内生産拠点ではセルフチェックシートを用いた自己診断を実施しました。環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、環境リスクの抽出精度を高め、さらなるリスク低減に努めていきます。



海外生産拠点環境リスクアセスメント
KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.

2014年度環境リスクアセスメント実施状況

- ・ 対象拠点： 33拠点（国内生産26拠点、海外生産7拠点）
- ・ 評価項目数： 247項目（水質145、大気102）
- ・ 評価対象： 水質関連設備、大気関連設備

異常時・緊急時訓練

事業活動における環境リスクを特定し、リスクの極小化に努めています。

万一、環境事故を発生させた場合でも、周辺環境への影響を最小限に抑えるため、各拠点でリスクごとに定めた対応手順に基づいた訓練を定期的を実施しています。



PCBを含んだ油漏洩を想定した流出防止訓練
恩加島事業センター

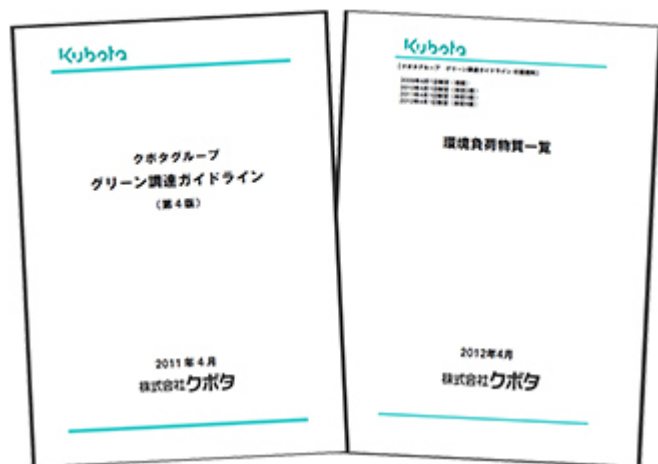


油漏洩を想定した流出防止訓練
日本プラスチック工業(株)本社工場

グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび付属資料
(日本語版、英語版、中国語版を発行)

▶ [「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから](#)

環境教育・啓発

2014年度の環境教育実績

全世界の従業員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	クボタ総合講座(新入社員他)	2	172	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	CSR研修 (入社9年目クリエイティブ職対象)	2	116	環境問題と環境リスク管理
	上級職昇級者研修	3	112	クボタグループの環境経営
	新任作業長研修	2	65	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	27	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け環境フォーラム	1	200	造園家 涌井雅之氏による講演

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
専門教育	環境管理基礎	1	20	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	環境関連施設管理	1	22	公害防止技術と公害防止関連法
	省エネ管理	1	12	省エネ技術と省エネ関連法
	廃棄物管理	2	26	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習等
	ISO14001環境監査員養成	3	46	ISO14001規格・環境関連法と監査技法
	新廃棄物情報管理教育	24	283	電子情報管理システム教育
一般教育	国内拠点 環境教育	15	333	クボタグループの環境経営と環境リスク管理
	海外生産拠点 環境管理技術教育	1	23	公害防止技術
	計	59	1,457	

外部団体の教育への協力	宇都宮 白揚高等学校 インターンシップ受け入れ	1	3	クボタの環境保全活動と宇都宮工場の取り組み
	自治体や企業、 団体に対する環境教育	4	56	阪神工場の環境への取り組みと環境道場見学



環境管理技術教育(受講者:中国各拠点の環境担当)



経営幹部向け環境フォーラム(講師:涌井雅之氏)

環境月間レポート 「水の有効利用」をテーマに活動を展開

クボタグループでは、毎年6月を「環境月間」として環境啓発活動を実施しています。2014年度は、事業と関わりの深い「水」を取り上げ、「水の有効利用」をテーマとした活動を展開しました。

その一環として、環境月間啓発ポスターを作成し、グループ全拠点で掲示しました。ポスターの図柄には、2013年国連子供環境ポスター原画コンテスト日本国内部門小学校高学年の部で最優秀賞を受賞した佐々木佑季さんの作品を使わせていただきました。



KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.での掲示風景



環境月間啓発ポスター

作者のコメント

地球には、およそ14億km³の水があるといわれています。そのうち、約97%が海水で、淡水は約3%しかないそうです。そして、僕たちが利用できる生活用水はわずか0.8%しかないそうです。世界では水不足で困っている人々がたくさんいて、世界の人々が助け合いながら、わずかな水を大切に使うことが大切だと思い、この絵を描きました。環境月間に活用されたことは、とても驚きました。水不足で世界の人々が苦しめない社会を作ってほしいです。



埼玉県深谷市立深谷中学校1年生
佐々木 佑季さん

環境に関する外部表彰

● 環境情報開示に対する表彰

クボタグループの事業・CSR報告書『KUBOTA REPORT 2014』(Web版)が、「第18回環境コミュニケーション大賞」(環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催)において環境報告書部門の「信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告書などを表彰することによって、企業などの環境経営および環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。受賞した「信頼性報告特別優秀賞」は、環境報告書として優れていることに加え、報告書の第三者審査を受け、さらに環境に関する取り組みについての情報発信の信頼性・透明性向上に特段の努力が見られる報告書に与えられるものです。事実情報を漏らさず、誠実に情報開示に努めてきた点が評価されました。今後も誠実に信頼性・網羅性のある情報開示に取り組んでいきます。



「信頼性報告特別優秀賞」の表彰状

◎ 環境活動に関する表彰

■ P.T. Kubota Indonesiaが「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T. Kubota Indonesiaは、2013年7月から1年間の企業活動に対し、インドネシアの環境大臣より2度目の「BLUE PROPER賞」を受賞しました。「PROPER(The Environmental Performance Rating Program)」と呼ばれるインドネシア環境省の格付けプログラムでは、環境保全活動において優秀な実績をあげた企業を表彰しています。

この賞は、環境規制を遵守し、適切に環境マネジメントシステムを運用している企業に与えられるものです。今後も引き続き環境マネジメントの強化に取り組んでいきます。



「BLUE PROPER賞」の表彰状

■ SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd (Amata Nakorn 工場) が環境保全活動に対する総理大臣賞を受賞

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd(Amata Nakorn 工場)は、2014年にタイの総理大臣より「The Prime Minister's industry Award(総理大臣産業賞)」の「Environmental Quality Conservation Award(環境品質保全賞)」を受賞しました。この賞は、国内産業の発展とモラル向上においてロールモデルとなる企業のうち、特に持続可能な経済成長のために環境保全活動を推進している企業に与えられるものです。同社は、環境マネジメントシステムが整備されていること、環境負荷削減や従業員の環境教育に注力していることなどを評価いただきました。

また、これ以外にも、産業廃棄物管理に関して、工業団地管理局(IEAT:Industrial Estate Authority of Thailand)が主催する「IEAT Waste Management Award」の最優秀賞を、エネルギー管理に関して、工業省が主催する「Thailand Energy Award 2014」を受賞しました。



Amata Nakorn 工場スタッフ一同

環境コミュニケーションレポート

実践レポート SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.における 小学生向け環境教育

SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.では、環境保全に関する社会貢献活動の一環として、地域の小学校で環境教育を実施しています。従業員が児童と一緒に昼食をとりながら自然環境について語り合い、また、クイズやゲームなどを通じて環境保全意識の芽生えを促しています。

「水や空気などの大切な資源を地域住民の方々と共有させていただいている」ことに感謝し、これからも積極的に社会貢献活動に取り組んでまいります。



環境教育の様子

実践レポート クボタ阪神工場(武庫川)における 小中学生との環境コミュニケーション

クボタ阪神工場(武庫川)では、尼崎市の「次世代育成事業」の一環として2011年度から毎年、地域の小中学生の工場見学を受け入れています。2014年度は約150名の小中学生が訪れました。

まず、水道管の製造工程などを説明し、実際の製造現場を案内します。その後、水などの資源の大切さを理解し環境保全意識を高めてもらうために、「環境道場」において工場の環境保全活動を説明します。また、排水処理や廃棄物リサイクルの仕組みを模型やクイズ形式でわかりやすく紹介します。さらに、LED照明の電気使用量を見て、CO2削減効果を実感してもらいます。

今後も「見てもらう工場」「発信する工場」として、「顧客・地域」に感動を与えることをめざしていきます。



環境道場で説明を受ける小学生

主要な環境指標の推移

「クボタグループの環境負荷の全体像」に記載の主要な指標の5年推移

環境指標		単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
INPUT	総エネルギー投入量	TJ	9,235	9,646	11,320	12,150	12,611	
	化石燃料	TJ	3,535	3,726	4,370	4,660	5,021	
	購入電力	MWh	523,490	543,100	642,400	690,600	712,674	
	輸送燃料(国内)	TJ	564	587	641	695	591	
	水使用量	万m ³	423	445	450	468	486	
	うち海外	万m ³	44	52	83	89	104	
	上水	万m ³	86	87	103	110	122	
	工業用水	万m ³	236	256	246	256	264	
	地下水	万m ³	101	102	101	102	100	
	PRTR法対象物質取扱量(国内)	t	5,277	5,321	5,667	5,839	6,648	
	化学物質(VOC)取扱量(海外) ^{※1}	t	-	-	329	354	354	
	OUTPUT	CO ₂ 排出量	万t-CO ₂	45.1	47.1	58.5	66.3	71.5
			うち海外	万t-CO ₂	7.6	9.3	13.5	17.2
エネルギー起源			万t-CO ₂	44.5	46.5	57.9	65.7	70.7
上記以外			万t-CO ₂	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8
物流CO ₂ 排出量(国内)		万t-CO ₂	3.9	4.0	4.4	4.8	4.1	
SO _x 排出量 ^{※2,3}		t	5.2	2.9	26.6	78.7	55.2	
NO _x 排出量		t	66.1	61.7	64.3	79.6	86.9	
ばいじん排出量		t	5.5	6.4	5.7	9.2	11.8	
PRTR法対象物質排出量(国内)		t	389	384	422	462	543	
うちVOC ^{※1}		t	389	384	419	460	539	
化学物質(VOC)排出量(海外) ^{※1}		t	-	119	175	186	219	

環境指標		単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
OUTPUT	水系排出	排水量	万m ³	378	382	348	382	374
		COD排出量※4.5(国内)	t	10.6	11.9	10.4	10.6	9.8
		窒素排出量※4.5(国内)	t	9.5	10.2	9.7	8.9	9.0
		りん排出量※4.5(国内)	t	0.35	0.29	0.30	0.32	0.37
		PRTR法対象物質排出量(国内)	kg	35	40	9.0	8.4	0
	下水道	排水量	万m ³	94	101	134	123	152
		PRTR法対象物質移動量(国内)	kg	21	20	20	21	34
	廃棄物	廃棄物排出量	千t	70.0	78.2	89.7	98.2	114.0
		うち海外	千t	10.2	14.5	25.4	32.6	38.0
		廃棄物埋立量	千t	4.3	4.1	7.2	13.1	9.8
建設廃棄物等排出量(国内)		千t	18.9	32.7	31.8	23.8	35.8	

※1 VOC(揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 従来は鋳物製造工程の燃料の燃焼由来のSOx排出量の算定において、スラグとばいじんに含まれる硫黄を含めていましたが、これらの硫黄は大気に排出されないため、2014年度より、これらの硫黄分を控除して算定する方法に変更しました。

※3 従来は、燃料の燃焼由来のSOx排出量を算定対象としていました。2014年度に、海外子会社(SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.他3社)について、燃料の燃焼以外の生産プロセスから排気にSOx排出が含まれることが分かりました。当該海外子会社の生産プロセスからの排気にはSOx濃度規制が適用され、かつSOx排出量が大きいものであったため、当該SOx排出量を算定に含めました。これに伴い、過年度に遡及してSOx排出量を修正しています。

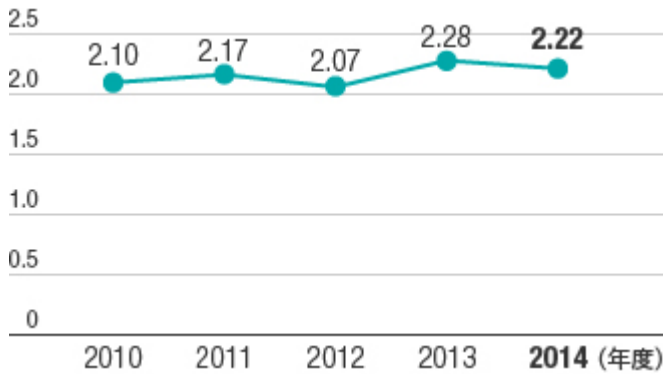
※4 総量規制対象拠点からの総排出量です。

※5 精度向上のため2013年度の数値を修正しています。

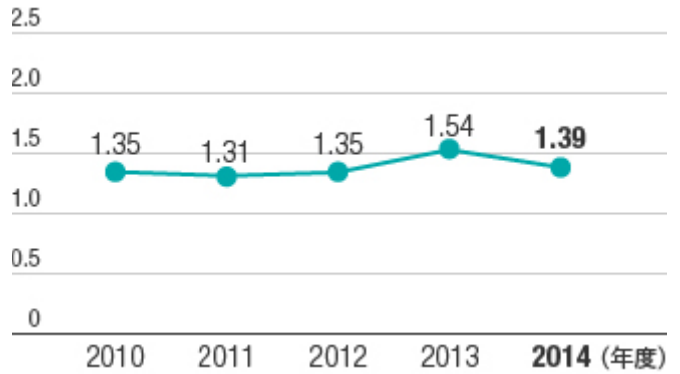
環境効率

水使用量を環境負荷とした環境効率は、昨年度に比べて向上しました。一方、CO₂・廃棄物・VOCについては、環境効率が悪化しました。数値の向上は、環境負荷量当たりの売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

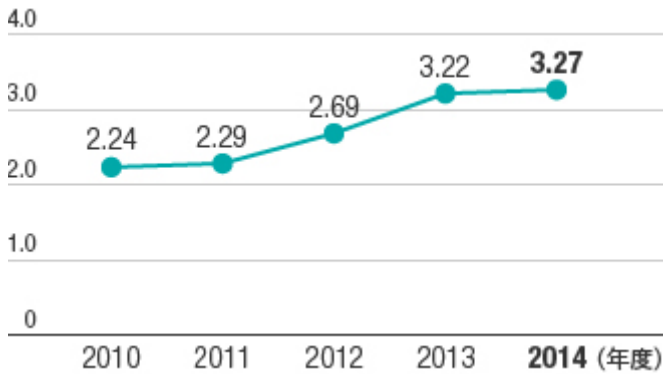
CO₂の環境効率※1



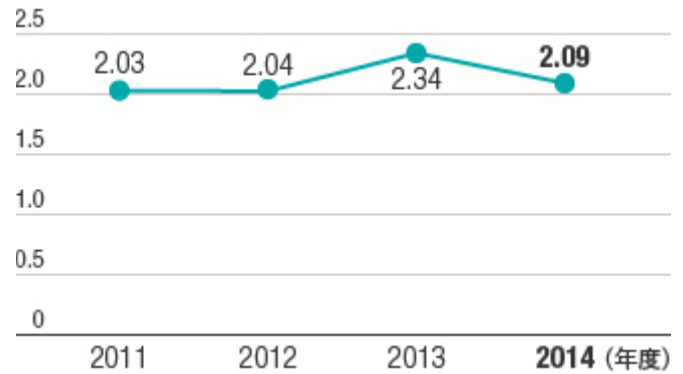
廃棄物の環境効率※2



水の環境効率※3



VOCの環境効率※4



※1 CO₂の環境効率＝連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂)

※2 廃棄物の環境効率＝連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(t)÷10

※3 水の環境効率＝連結売上高(百万円)÷水使用量(m³)×10

※4 VOCの環境効率＝連結売上高(百万円)÷VOC排出量(kg)

PRTR法対象物質集計結果

2014年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	34	873
53	エチルベンゼン	132,403	0.0	0.0	0.0	0.0	24,898
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	204,045	0.0	0.0	0.0	0.0	37,372
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,383
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	2,692	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,105
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14
240	スチレン	20,399	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.017	0.0	0.0	0.0	0.0	0.52
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	11,311	0.0	0.0	0.0	0.0	2,389
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,516	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
300	トルエン	168,010	0.0	0.0	0.0	0.0	21,947
302	ナフタレン	1,482	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	10	0.0	0.0	0.0	0.0	11,112
308	ニッケル	0.68	0.0	0.0	0.0	0.0	441
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
354	フタル酸ジ-ノルマル -ブチル	52	0.0	0.0	0.0	0.0	149
392	ノルマル-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,927
412	マンガン及びその化 合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44,253
448	メチレンビス(4,1-フェ ニレン)=ジイソシア ネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブテン及びその 化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		542,923	0.0	0.0	0.0	34	149,876

集計対象:事業所ごとの年間取扱量1トン(特定第1種は0.5トン)以上の物質

単位:kg/年(ダイオキシン類:mg-TEQ/年)

■ VOC(揮発性有機化合物)

■ 環境保全中期目標2015において削減対象としているVOC6物質

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組み、外部へ公表しています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2013年度		2014年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		679	1,353	1,476	1,657
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	377	341	563	433
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	301	233	888	326
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	0.5	779	25	898
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	30	0	25
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	2	1,326	14	1,581
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	288	6,394	282	6,598
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	199	0	88
合計		969	9,303	1,772	9,950
当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)				50,700	
当該期間の研究開発費の総額				39,500	

環境保全効果

効果の内容	項目	2013年度	2014年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量〔輸送燃料を除く〕(TJ)	7,870	8,274
	水使用量(万m ³)	379	382
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量〔エネルギー起源〕(万t-CO ₂)	48.5	52.6
	SO _x 排出量(t)	16.2	19.8
	NO _x 排出量(t)	64.7	70.0
	ばいじん排出量(t)	3.4	3.5
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	586	693
	廃棄物排出量(千t)	65.6	76.0
	廃棄物埋立量(千t)	1.2	2.5

経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	生産設備の燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	234
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	47
	有価物の売却	1,018
合計		1,299

<環境会計の集計方法>

- 1) 期間は2014年4月1日から2015年3月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
 - 減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
 - 管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
 - 資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
 - 研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、2006年度末までにすべての国内生産拠点でISO14001認証を取得しました。現在は、海外生産拠点におけるISO14001などの認証取得の拡大に向けた活動を展開しています。2014年度は中国の2生産拠点、タイの1生産拠点がISO14001認証を取得しました。

ISO14001認証

クボタ

No	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	<ul style="list-style-type: none"> 東日本総合部品センター クボタ機械サービス(株)KS筑波研修センター 関東クボタ精機(株) 	エンジン・農業機械など	LRQA	1997年 11月28日
2	京葉工場	<ul style="list-style-type: none"> 流通加工センター 	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年 7月16日
3	竜ヶ崎工場	<ul style="list-style-type: none"> クボタベンディングサービス(株)竜ヶ崎工場 (株)クボタ関東ベンダーセンター竜ヶ崎事業所 	自動販売機	DNV	1998年 11月13日
4	阪神工場	<ul style="list-style-type: none"> 丸島分工場 	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・ティーザクス	LRQA	1999年 3月5日
5	久宝寺事業センター	<ul style="list-style-type: none"> クボタ環境サービス(株) クボタメンブレン(株) (株)クボタ計装 	計量機器・計量システム・精米関連製品・廃棄物破碎機器・液中膜ユニット・金型温調機など	DNV	1999年 3月19日
6	枚方製造所		バルブ・铸鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年 9月17日
7	恩加島事業センター		産業用铸鉄製品・排水集合管・その他铸物製品	JICQA	1999年 12月22日
8	堺製造所・堺臨海工場		エンジン・農業機械・小型建設機械など	LRQA	2000年 3月10日
9	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年 5月18日

No	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
10	水処理システム事業ユニット	・ 新淀川環境プラントセンター	下水処理・汚泥処理・浄水処理・用排水処理施設	LRQA	2000年7月14日
11	ポンプ事業ユニット	・ クボタ機工(株)	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
12	水処理システム事業ユニット(膜)		ろ過膜ユニット	LRQA	2000年7月14日
13	宇都宮工場	・ クボタ機械サービス(株)KS宇都宮研修センター	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日

グループ会社(国内)

No	会社名	認証に含まれる組織・関連会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	日本プラスチック工業(株)	・ 本社工場、美濃工場	合成管・プラスチックシートなど	JSA	2000年10月27日
2	(株)クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
3	クボタ環境サービス(株)		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント施設の設計・工事および維持管理	MSA	2002年11月20日
4	クボタシーアイ(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木工場 ・ 堺工場 ・ 小田原工場 ・ (株)九州クボタ化成 	合成管・継手	JUSE	2003年3月27日 (2011年統合認証)
5	クボタ空調(株)	・ 栃木工場	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	クボタ精機(株)		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・油圧ポンプ・油圧モーターなど	LRQA	2007年3月17日
7	クボタ化水(株)		環境保全プラントの設計・施工および維持管理	BCJ	2010年2月1日

グループ会社(海外)

No	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. [Headquarters](タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年 2月28日
2	P.T. Kubota Indonesia(インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年 2月10日
3	Kubota Materials Canada Corporation(カナダ)	鋳鋼製品・ティーザクス	SGS(米)	2006年 6月15日
4	P.T. Metec Semarang(インドネシア)	自動販売機	TUV	2011年 3月16日
5	KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	トラクタ用機器	LRQA	2015年 8月5日
6	Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ)	汎用トラクタ・小型トラクタ・トラクタ用インプルメント	BSI	2012年 9月20日
7	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.[Amata Nakorn](タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年 9月27日
8	Kubota Industrial Equipment Corporation(アメリカ)	トラクタ・トラクタ用インプルメント	DEKRA	2012年 11月28日
9	久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司(中国)	ポンプ	CCSCC	2013年 5月29日
10	久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)	コンバイン・田植機・トラクタ	SGS	2013年 11月13日
11	久保田建機(無錫)有限公司(中国)	建設機械	CQC	2014年 12月11日
12	SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.(タイ)	エンジン・トラクタ用鋳物	BV	2014年 12月19日
13	久保田発動機(無錫)有限公司(中国)	ディーゼルエンジン	SGS	2015年 3月22日

LRQA: Lloyd's Register Quality Assurance Limited(イギリス)

DNV: DNV Certification B.V.(オランダ)

JUSE: (財)日本科学技術連盟 ISO審査登録センター

JICQA: 日本検査キューエイ(株)

JSA: (財)日本規格協会

JQA: (財)日本品質保証機構

MSA: (株)マネジメントシステム評価センター

BCJ: (財)日本建築センター

MASCI: Management System Certification Institute (Thailand)(タイ)

SGS(米): Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc.(アメリカ)

TUV: TUV Rheinland Cert GmbH(ドイツ)

SGS: SGS United Kingdom Limited(イギリス)

BSI: BSI Assurance UK Limited(イギリス)

BV: Bureau Veritas Certification Holding SAS - UK Branch(イギリス)

DEKRA: DEKRA Certification, Inc.(アメリカ)

CCSCC: China Classification Society Certification Company(中国)

CQC: China Quality Certification Centre(中国)

EMAS認証

グループ会社(海外)

No	会社名	主要製品	審査 登録機関	認証取得 年月日
1	Kubota Baumaschinen GmbH(ドイツ)	建設機械	IHK	2013年 1月3日

IHK: Industrie- und Handelskammer für die Pfalz(ドイツ)

環境パフォーマンス指標算定基準

■対象期間 2014年4月～2015年3月(海外データ:2014年1月～2014年12月)

※ 2013年度より、クボタグループの会計方針は決算期が連結決算日と異なる連結子会社等のうち一部の会社について連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更していますが、環境報告の報告対象期間は上記の通り定めています。

■対象組織 クボタ本体および日本国内の連結子会社53社および海外の連結子会社103社(カバー率100%)に加えて、2014年度よりクボタグループ環境管理範囲に含まれる一部の持分法適用会社12社を含む(連結子会社数の合計156社と一部の持分法適用会社12社)

環境パフォーマンス指標算定基準


環境パフォーマンス指標		単位	算定方法
エネルギー・CO ₂ 関連	総エネルギー投入量 (TJ: 10 ¹² J)	TJ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入電力量 × 単位発熱量 + Σ [各燃料使用量 × 各燃料の単位発熱量] 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点で使用する購入電力・化石燃料 物流で使用する輸送燃料(国内)
	エネルギー使用量 (PJ: 10 ¹⁵ J)	PJ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入電力量 × 単位発熱量 + Σ [各燃料使用量 × 各燃料の単位発熱量] 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点で使用する購入電力・化石燃料
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 購入電力量 × CO₂排出係数 + Σ [拠点で使用する各燃料使用量 × 各燃料の単位発熱量 × 各燃料のCO₂排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂排出量 + CO₂以外の温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(各年度最新版の係数を使用 環境省・経済産業省)」による <p>[CO₂排出係数]</p> <p>1990年度</p> <p>「二酸化炭素排出量調査報告書」(1992年 環境庁)および「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン」(1993年 環境庁)による</p> <p>2010～2014年度</p> <p>燃料:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(各年度最新版の係数を使用 環境省・経済産業省)」による</p> <p>電気:国内は電気事業者が公表する実排出係数(クレジット反映前)</p> <p>海外はGHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol Initiative)公表の各国排出係数(ver4.5)</p>	

			<p>電気のCO₂排出係数の影響:2011年度、国内の電気のCO₂排出係数(2010年度の電力会社実績)で算出したCO₂排出量と各年度の同CO₂排出係数で算出したCO₂排出量との差</p> <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年度 of 非エネルギー起源温室効果ガスは国内拠点のみ ・ 非エネルギー起源温室効果ガスのうち、HFC、PFC、SF6の排出量は1月から12月のデータ 							
エネルギー・CO ₂ 関連	貨物輸送量	トンキロ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Σ [輸送重量(トン) × 輸送距離(km)] <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内物流(製品および産業廃棄物) 							
	輸送燃料	TJ	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Σ [トラック輸送の各貨物輸送量 × 燃料使用原単位 × 単位発熱量] + Σ [鉄道・船舶の各貨物輸送量 × エネルギー使用原単位] ・ 算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル(第3版)」(2006年4月 経済産業省 省エネルギー庁・財団法人 省エネルギーセンター)による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内物流(製品および産業廃棄物) 							
	物流CO ₂ 排出量	t-CO ₂	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Σ [トラック輸送の輸送燃料 × 輸送燃料別CO₂排出原単位] + Σ [トラック輸送以外の貨物輸送量 × 輸送機関別CO₂排出原単位] ・ 算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.0)」(2015年5月 環境省・経済産業省)トンキロ法による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内物流(製品および産業廃棄物) 							
	スコープ3排出量	t-CO ₂	<p>算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.2)」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.2)」(2015年3月 環境省・経済産業省)による</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">購入した電気の発電用投入燃料の資源採取、生産、輸送</td> <td> <p>【算定式】</p> <p>電気使用量 × CO₂排出原単位</p> <p>【算定対象】</p> <p>購入した電気(国内・海外)</p> </td> </tr> <tr> <td>拠点から排出した廃棄物の処理</td> <td> <p>【算定式】</p> <p>Σ [廃棄物種類別排出量 × CO₂排出原単位]</p> <p>【算定対象】</p> <p>拠点から排出した廃棄物(国内・海外)</p> </td> </tr> <tr> <td>従業員の出張</td> <td> <p>【算定式】</p> <p>Σ [移動手段別交通費支給額 × CO₂排出原単位]</p> <p>移動手段別交通費支給額は、海外の一部子会社(45拠点)については、欧州・米州・アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各地域・国に立地する子会社の売上高を乗じて推計。</p> <p>【算定対象】</p> <p>交通費支給額は航空機(国内・海外)と鉄道(国内・海外)による移動分</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p>【算定式】</p> <p>Σ [設備投資額 × CO₂排出原単位]</p> <p>【算定対象】</p> <p>設備投資(国内・海外)</p> </td> </tr> </table>	購入した電気の発電用投入燃料の資源採取、生産、輸送	<p>【算定式】</p> <p>電気使用量 × CO₂排出原単位</p> <p>【算定対象】</p> <p>購入した電気(国内・海外)</p>	拠点から排出した廃棄物の処理	<p>【算定式】</p> <p>Σ [廃棄物種類別排出量 × CO₂排出原単位]</p> <p>【算定対象】</p> <p>拠点から排出した廃棄物(国内・海外)</p>	従業員の出張	<p>【算定式】</p> <p>Σ [移動手段別交通費支給額 × CO₂排出原単位]</p> <p>移動手段別交通費支給額は、海外の一部子会社(45拠点)については、欧州・米州・アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各地域・国に立地する子会社の売上高を乗じて推計。</p> <p>【算定対象】</p> <p>交通費支給額は航空機(国内・海外)と鉄道(国内・海外)による移動分</p>	
購入した電気の発電用投入燃料の資源採取、生産、輸送	<p>【算定式】</p> <p>電気使用量 × CO₂排出原単位</p> <p>【算定対象】</p> <p>購入した電気(国内・海外)</p>									
拠点から排出した廃棄物の処理	<p>【算定式】</p> <p>Σ [廃棄物種類別排出量 × CO₂排出原単位]</p> <p>【算定対象】</p> <p>拠点から排出した廃棄物(国内・海外)</p>									
従業員の出張	<p>【算定式】</p> <p>Σ [移動手段別交通費支給額 × CO₂排出原単位]</p> <p>移動手段別交通費支給額は、海外の一部子会社(45拠点)については、欧州・米州・アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各地域・国に立地する子会社の売上高を乗じて推計。</p> <p>【算定対象】</p> <p>交通費支給額は航空機(国内・海外)と鉄道(国内・海外)による移動分</p>									
	<p>【算定式】</p> <p>Σ [設備投資額 × CO₂排出原単位]</p> <p>【算定対象】</p> <p>設備投資(国内・海外)</p>									

			設備などの資本財の建設・製造
			<p>【算定式】 Σ [時間当りの燃料消費量 × 年間使用時間 × 耐用年数※ × 各燃料の単位発熱量 × 各燃料のCO₂排出係数]</p> <p>※ 製品毎に時間当たりの燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出した</p> <p>【算定対象】 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)と建設機械(ミニバックホー等)</p>
廃棄物 関連	廃棄物等排出量	t	【算定式】 ・ 有価物売却量+廃棄物排出量
	廃棄物排出量	t	【算定式】 ・ 再資源化量・減量化量+埋立量 ・ 産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
	埋立量	t	【算定式】 ・ 直接埋立量+社外中間処理後最終埋立量
	再資源化率	%	【算定式】 ・ (有価物売却量+社外再資源化量) ÷ (有価物売却量+社外再資源化量+埋立量) × 100 社外再資源化量には熱回収を含む
	建設廃棄物等排出量	t	【算定式】 ・ 建設廃棄物排出量(特定建設資材以外の建設廃棄物を含む)+建設工事に伴って発生した有価物売却量(クボタグループが有価物を買取る業者と直接契約しているものを対象とする) 【算定対象】 ・ 国内
	建設廃棄物の再資源化率	%	【算定式】 ・ [有価物売却量+再資源化量+減量化量(熱回収)] ÷ 建設廃棄物等排出量(有価物売却量を含む) × 100
水関連	水使用量	m ³	【算定式】 ・ 上水、工業用水、地下水の使用量合計
	排水量 (公共用水域、下水道)	m ³	【算定式】 ・ 公共用水域および下水道への排水量合計(雨水・湧水を含む)
	COD排出量、窒素排出量、りん排出量	t	【算定式】 ・ COD、窒素、りん濃度(mg/l) × 公共用水域への排水量(m ³) × 10 ⁻⁶ 【算定対象】 ・ 国内における総量規制対象拠点
	水リサイクル量	m ³	【算定式】 ・ 自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量合計(冷却水の循環使用量は含まない)
化学物質関連	PRTR法対象物質取扱量	t	【算定式】 ・ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の取扱量の合計 【算定対象】 ・ 国内拠点(法届出対象拠点のみ)

		<ul style="list-style-type: none"> 2012年度以降は「鉄鋼業におけるPRTR排出量等策定マニュアル(第12版2012年度用)」の改訂に伴い、再生資源由来の指定化学物質を含む
PRTR法対象物質 排出量・ 移動量	t	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、各拠点での年間取扱量が1トン以上(特定第1種指定化学物質は0.5トン以上)の排出量・移動量の合計 排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出等マニュアル第4.1版 2011年3月」(環境省・経済産業省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> PRTR法対象物質取扱量の算定対象と同じ
化学物質(VOC) 取扱量	t	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの取扱量合計 <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外 キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち各拠点での年間取扱量が1トン以上のもの
VOC排出量	t	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの排出量合計 <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内および海外拠点 キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンのうち各拠点での年間取扱量が1トン以上のもの
SOx排出量	t	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃料使用量(kg) × 燃料中の硫黄含有率(重量%) ÷ 100 × 64 ÷ 32 × [(1-脱硫効率) ÷ 100] × 10⁻³ または、時間当たりSOx排出量(m³N/h) × 施設の年間稼働時間(h) × 64 ÷ 22.4 × 10⁻³ または、SOx排出濃度(ppm) × 施設の年間排ガス量(m³N/y) × 64 ÷ 22.4 × 10⁻⁹ または、SOx排出濃度(mg/m³N) × 施設の年間排ガス量(m³N/y) × 10⁻⁹ <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内拠点における大気汚染防止法ばい煙発生施設および法規制の適用を受ける海外拠点の施設
NOx排出量	t	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> NOx濃度(ppm) × 10⁻⁶ × 時間当たり排出ガス量(m³N/h) × 施設の年間稼働時間(h) × 46 ÷ 22.4 × 10⁻³ <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> SOx排出量の算定対象と同じ
ばいじん 排出量	t	<p>【算定式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ばいじん濃度(g/m³N) × 時間当たり排出ガス量(m³N/h) × 施設の年間稼働時間(h) × 10⁻⁶ <p>【算定対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> SOx排出量の算定対象と同じ

環境報告に対する第三者保証

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マークを表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会※の環境報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2015(フルレポート版PDF)」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

※ <http://www.j-sus.org/>

■ 環境報告審査・登録マーク



■ 工場往査



Kubota Manufacturing of America Corporation



クボタ精機



独立した第三者保証報告書

2015年9月28日

株式会社クボタ
代表取締役社長 木股 昌俊 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪府中央区瓦町3丁目6番3号

代表取締役 斎藤 和彦
取締役 松尾 章喜

当社は、株式会社クボタ(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「KUBOTA REPORT 2015 事業・CSR 報告書 フルレポート版 PDF(以下、「CSR 報告書フルレポート版 PDF」という。))に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までを対象とした「J-SUS」マークの付与されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びに重要な環境情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

環境省の環境報告ガイドライン2012年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。CSR 報告書フルレポート版 PDF 129-132 ページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」(www.j-sus.org/kitei_pdf/logo_fuyo_env.pdf)(以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な環境情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2014年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSR 報告書フルレポート版 PDF 上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR 報告書フルレポート版 PDF の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社2社における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR 報告書フルレポート版 PDF に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

クボタの歴史

● 今に引き継がれる創業者・久保田権四郎の開拓精神

国内で初めて水道管の量産に成功

クボタの歴史は1890年2月、創業者・久保田権四郎が19歳で大阪市内に鑄物業を開業した時から始まります。当時、日本はコレラなどの水系伝染病が流行し、水道の整備が急がれていました。多くの会社が水道管の製造に失敗する中、「必ずできる」「失敗を恐れるな」の強い信念で研究に取り組んだ権四郎。苦心の末、1893年に国内で初めて水道用鑄鉄管の量産に成功し、多くの人々に安心・安全な飲料水を提供する礎を築きました。

戦後の食糧難を背景に農業の機械化を推進

権四郎は1935年ころ、「将来、鋤や鍬の替わりを機械が担うようになる」と考え、農業の機械化の研究に着手。1947年、戦後の食糧増産の需要に応える耕うん機の開発に成功しました。高度経済成長による農村の労働力不足を背景に、耕うん機は急速に国内で普及。トラクタ、コンバイン、田植機などの開発を次々に進め、農作業の重労働からの解放に大きく貢献しました。

120年の時を経て受け継がれる開拓精神

「食料」「水」「環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービスで社会に貢献するクボタ。その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれない」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならない」という創業以来のDNAです。創業者・久保田権四郎の開拓精神は、120年余の時を経た今も脈々と受け継がれています。



久保田 権四郎 (1870-1959)

● 沿革

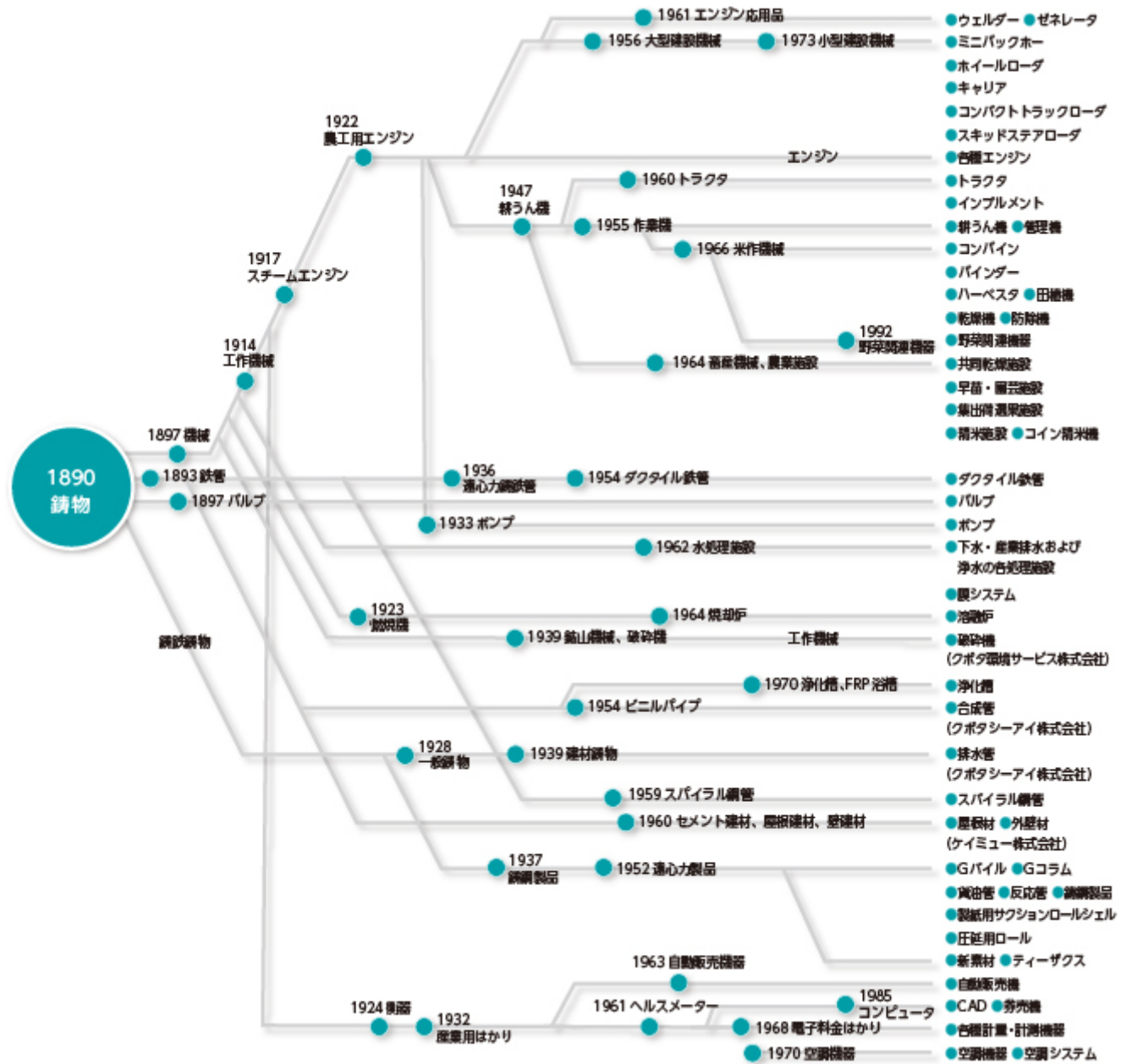
- ・ 1890年 鋳物メーカー「大出鋳物」を創業
- ・ 1893年 水道用鋳鉄管の製造開始。
- ・ 1897年 「久保田鉄工所」に改称。
- ・ 1939年 株式公開。
- ・ 1947年 耕うん機を開発。
- ・ 1953年 「久保田鉄工株式会社」に社名変更。
- ・ 1960年 乗用トラクタを開発・商品化。わが国初の海外水道工事を受注・竣工。
- ・ 1972年 米国トラクタ市場に本格進出。
- ・ 1990年 創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。
- ・ 2009年 タイで日系企業初のトラクタ生産工場が竣工。
- ・ 2010年 環境省より「エコ・ファースト企業」に認定。
- ・ 2011年 中国で地域統括会社設立、建設機械工場竣工。
- ・ 2012年 世界共通の企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」、ブランドステートメント(For Earth, For Life)ロゴを制定。
ノルウェー・クバンランド社を買収、子会社化。
- ・ 2014年 フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立。



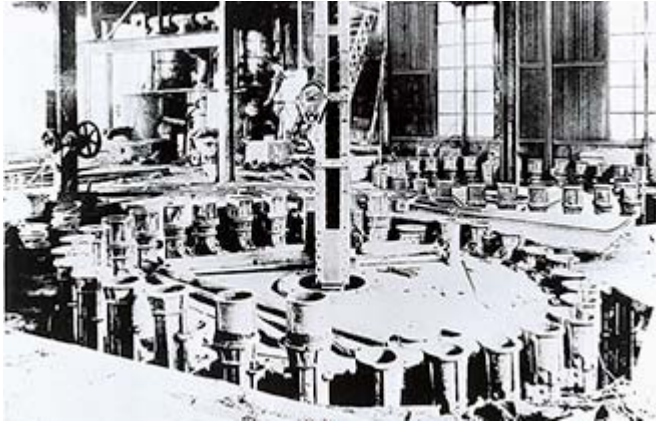
1905年ごろの当社鉄管出荷場(大阪市)
前列中央背広姿が創業者:久保田権四郎

製品の変遷

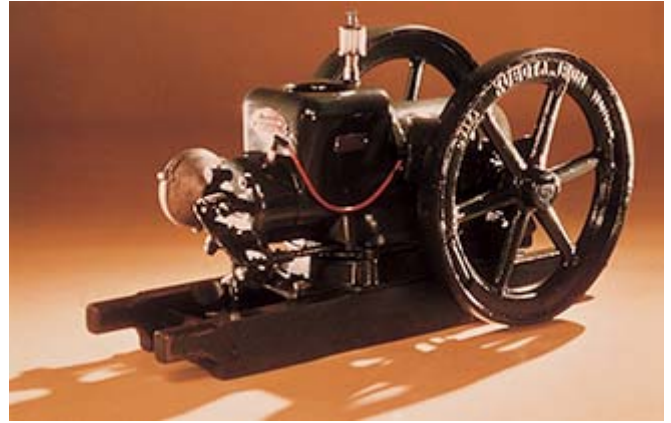
鋳物の製造・販売からスタートしたクボタ。以来、水道用鋳鉄管、農工用エンジン、工作用機械など、人の暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。現在の事業体制と製品群は、すべて「企業は社会とともに生きている」という基本理念のもとに広がったものです。



● クボタの発展を支えた製品



1893年 水道用鑄鉄管



1922年 農工用石油発動機



1947年 耕うん機



1953年 パワーショベル

クボタグループの事業展開



● 機械



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



インプラメント

トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



田植機

稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



コンバイン

コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



ミニ耕うん機

小規模な農地で耕うんなどの農作業を行います。



乗用芝刈機

一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈を行います。



ユーティリティビークル

農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



ホイールローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



コンパクトトラックローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



スキッドステアローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



ディーゼルエンジン

農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。



ガソリンエンジン

農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。



トラックスケール

トラックなどの積載量計測を行います。



空調

主にビルや工場の集中管理型空調として使用されます。



自動販売機

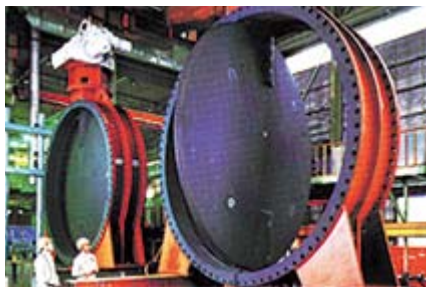
飲料などを自動で販売します。

● 水・環境



鉄管・合成管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



バルブ

水道・下水道などで、液体・気体を制御するために使用されます。



ポンプ

水道・下水道・雨水排水などで、水を圧送するために使用されます。



液中膜ユニット

生活排水や産業排水など下水を浄化します。



浄化槽

下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



鋼管

橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。



ロール

主に製鉄所などの圧延工程に使用されます。

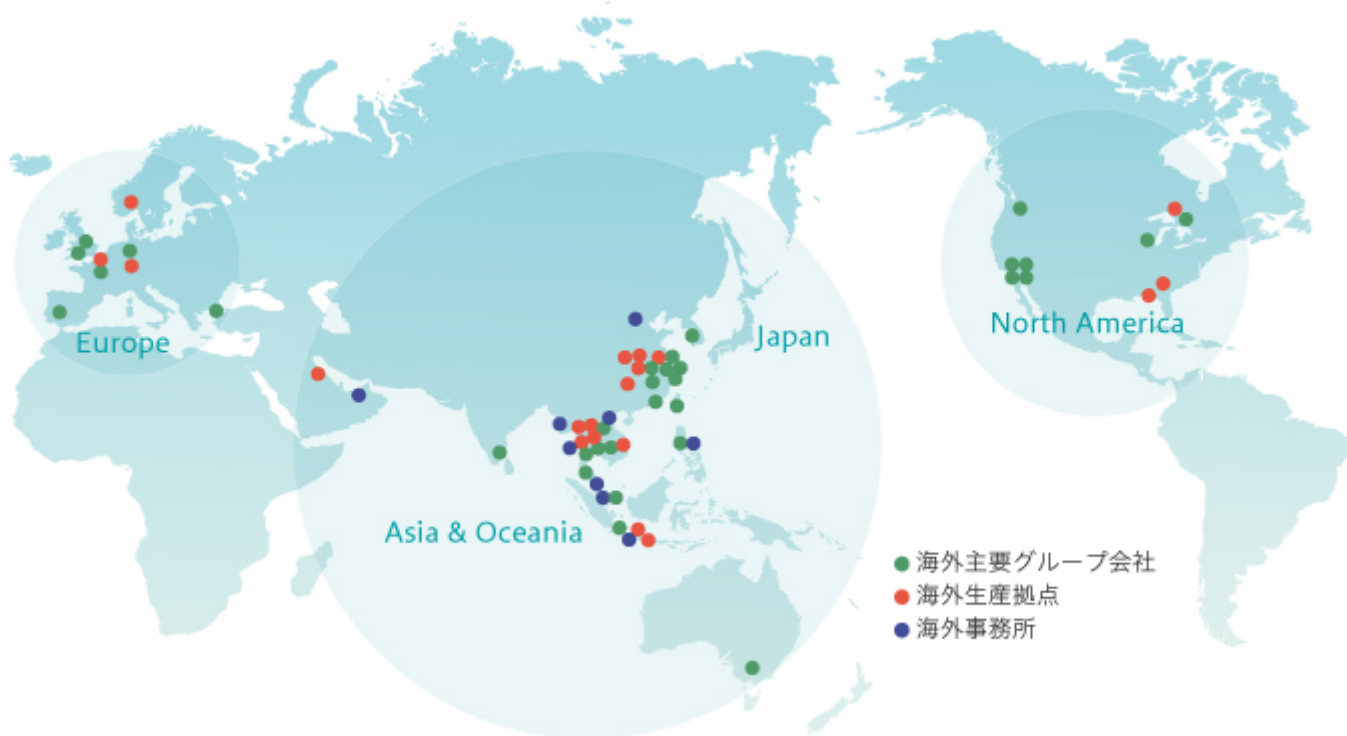


鋳鋼

エチレン精製など石油化学プラントで使用されます。

グローバルネットワーク

クボタグループは世界標準の高品質を強みに、生産・販売・調達拠点の拡大をはじめ、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。



● 日本

■ 本社

本社(大阪市)

本社阪神事務所(兵庫県尼崎市)

東京本社(東京都)

■ 支社・支店

北海道支社(札幌市)

東北支社(仙台市)

中部支社(名古屋市)

中四国支社(広島市)

九州支社(福岡市)

横浜支店(横浜市)

■ 主なグループ会社

株式会社北海道クボタほか国内農機販社 14社
農業機械の販売

クボタ機械サービス株式会社(大阪府堺市)
農業機械の総合サービス

クボタアグリサービス株式会社(大阪市)
農業機械に関する技術指導・販売指導

株式会社クボタクレジット(大阪市)
販売商品の小売金融

クボタ精機株式会社(大阪府堺市)
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売

株式会社クボタ建機ジャパン(兵庫県尼崎市)
建設機械の販売

クボタシーアイ株式会社(大阪市)
塩化ビニルなどの合成樹脂管および継手の製造・販売

■ 営業所

和歌山営業所(和歌山市)

四国営業所(高松市)

熊本営業所(熊本市)

沖縄営業所(那覇市)

山口出張所(周南市)

■ 製造所・工場・事業センター

堺製造所(大阪府堺市)

農業機械、建設機械、エンジン

枚方製造所(大阪府枚方市)

建設機械、バルブ・ポンプ、鋳鋼品

筑波工場(茨城県つくばみらい市)

農業機械、エンジン

竜ヶ崎工場(茨城県龍ヶ崎市)

自動販売機

宇都宮工場(栃木県宇都宮市)

農業機械

京葉工場(千葉県船橋市、市川市)

ダクタイル鉄管、スパイラル鋼管

滋賀工場(滋賀県湖南市)

浄化槽

阪神工場(兵庫県尼崎市)

ダクタイル鉄管、圧延用ロール

久宝寺事業センター(大阪府八尾市)

電装機器

恩加島事業センター(大阪市)

エンジン鋳物、鋳鉄鋳物

日本プラスチック工業株式会社(愛知県小牧市)

ビニルパイプおよび各種シートの製造・販売

クボタ環境サービス株式会社(東京都)

水および廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、補修改造工事並びに薬剤などの販売、水質・大気・廃棄物等の分析

クボタ化水株式会社(東京都)

産業向け用排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、薬剤等の販売

クボタ空調株式会社(東京都)

各種空調機の製造・販売

株式会社クボタ工建(大阪市)

上下水道・土木・建設工事請負

ケイミュー株式会社(大阪市)

屋根材および外壁材の製造・販売

🌐 ヨーロッパ

■ グループ会社

Kubota Europe S.A.S.

Argenteuil, FRANCE

トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

Kubota Farm Machinery Europe S.A.S

Bierne, FRANCE

トラクタの製造

Kubota (Deutschland) GmbH

Rodgau/Nieder-Roden, GERMANY

トラクタ・エンジン・汎用機械の販売

Kubota Baumaschinen GmbH

Zweibrücken Rheinland-Pfalz, GERMANY

建設機械の製造・販売

Kubota (U.K.) Ltd.

Oxfordshire, U.K.

トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

Kubota Membrane Europe Ltd.

London, U.K.

液中膜の販売

Kubota España S.A.

Madrid, SPAIN

トラクタ・汎用機械の販売

Kverneland AS

Kverneland, NORWAY

トラクタ用作業機器の製造・販売

KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi

Istanbul, TURKEY

トラクタの販売

🌐 アジア・オセアニア

■ 海外事務所

北京オフィス Beijing, CHINA

フィリピンオフィス Manila, PHILIPPINES

ハノイオフィス Hanoi, VIETNAM

バンコクオフィス Bangkok, THAILAND

ミャンマーオフィス Yangon, MYANMAR

ジャカルタオフィス Jakarta, INDONESIA

マレーシア営業所 Jaya, Selangor, MALAYSIA

シンガポール営業所 Singapore, SINGAPORE

ドバイ営業所 Dubai, UNITED ARAB EMIRATES

■ グループ会社

韓国クボタ株式会社 (Kubota Korea Co., Ltd.)

Seoul, KOREA

トラクタ・作業機・建設機械の販売

Kubota Philippines, Inc.

Manila, PHILIPPINES

トラクタ・作業機・エンジンの販売

久保田(中国)投資有限公司 (Kubota China Holdings Co., Ltd.)

Shanghai, CHINA

中国の地域統括会社

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.

Pathumthani, THAILAND

トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売および建設機械の販売

久保田農業機械(蘇州)有限公司 (Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU) Co., Ltd.)

Jiangsu, CHINA

トラクタ・作業機の製造・販売

SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.

Chachoengsao, THAILAND

エンジン・トラクタ用鋳物の製造

久保田建機(無錫)有限公司 (Kubota Construction Machinery (WUXI) Co., Ltd.)

Jiangsu, CHINA

建設機械の製造

KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.

Chachoengsao, THAILAND

立形ディーゼルエンジンの製造

- 久保田発動機(上海)有限公司 (Kubota Engine (SHANGHAI) Co., Ltd.)
Shanghai, CHINA
エンジンの販売
- 久保田発動機(無錫)有限公司 (Kubota Engine (WUXI) Co., Ltd.)
Jiangsu, CHINA
立形ディーゼルエンジンの製造
- 久保田建機(上海)有限公司 (Kubota Construction Machinery (SHANGHAI) Co., Ltd.)
Shanghai, CHINA
建設機械の販売
- 久保田(中国)融資租賃有限公司(Kubota China Financial Leasing Ltd.)
Shanghai, CHINA
クボタ製品へのファイナンスリース事業
- 久保田三聯ポンプ(安徽)有限公司 (KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) Co., Ltd.)
Anhui, CHINA
ポンプの製造・販売
- 久保田環境科技(上海)有限公司 (Kubota Environmental Engineering (SHANGHAI) Co., Ltd.)
Shanghai, CHINA
水処理市場向けプラントエンジニアリングおよび機器の販売
- 江蘇標新久保田工業有限公司 (Jiangsu Biaoxin Kubota Industrial Co., Ltd.)
Jiangsu, CHINA
鋳鋼製品の製造・販売
- 久保田情報系統(蘇州)有限公司 (Kubota System & Information (CHINA) Co., Ltd.)
Jiangsu, CHINA
情報システムのソフトウェア開発、保守・運用サービスの提供
- 久保田米業(香港)有限公司 (Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.)
Hong Kong, CHINA
日本産米の輸入・精米・販売
- 新台湾農業機械股份有限公司 (Shin Taiwan Agricultural Machinery Co., Ltd.)
Kaohsiung, TAIWAN
トラクタ・作業機・建設機械・農業関連商品の販売
- KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.
Chonburi, THAILAND
油圧機器、その他精密機械部品の製造・販売
- Siam Kubota Leasing Co., Ltd.
Pathumthani, THAILAND
トラクタおよびコンバインなどの小売金融業
- Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co., Ltd.
Chonburi, THAILAND
クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給
- KUBOTA (Cambodia) Co., Ltd.
Phnom Penh, CAMBODIA
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- KUBOTA LAOS SOLE Co., Ltd.
Vientiane, LAOS
農業機械の販売支援、市場情報収集、サービス等
- Kubota Vietnam Co., Ltd.
Binh Duong Province, VIETNAM
トラクタ・作業機の製造・販売
- Sime Kubota Sdn. Bhd.
Selangor Darul Ehsan, MALAYSIA
トラクタ・エンジンの販売
- Kubota Rice Industry(Singapore)PTE.Ltd.
Singapore, SINGAPORE
日本産米の輸入・精米・販売
- P. T. Kubota Indonesia
Semarang, INDONESIA
小型ディーゼルエンジンの製造・販売
- P. T. Kubota Machinery Indonesia
Jakarta, INDONESIA
トラクタ・コンバイン・田植機の販売
- P. T. Metec Semarang
Jawa Tengah, INDONESIA
自動販売機および同部品の委託製造
- Kubota Agricultural Machinery India Pvt., Ltd.
Chennai, INDIA
トラクタ・作業機の販売
- Kubota Saudi Arabia Company, LLC
Dammam, SAUDI ARABIA
鋳鋼製品の製造・販売
- Kubota Tractor Australia Pty. Ltd.
Victoria, AUSTRALIA
トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

● 北アメリカ

■ グループ会社

Kubota Tractor Corporation

California, U.S.A.

トラクタ・建設機械・汎用機械の販売

Kubota Credit Corporation U.S.A.

California, U.S.A.

販売商品の小売金融

Kubota Manufacturing of America Corporation

Georgia, U.S.A.

汎用・小型トラクタおよびインプレメントの開発・製造

Kubota Industrial Equipment Corporation

Georgia, U.S.A.

トラクタおよびインプレメントの開発・製造

Kubota Engine America Corporation

Illinois, U.S.A.

エンジン・発電機の販売

Kubota Insurance Corporation

California, U.S.A.

損害保険の引受

Kubota Tractor Acceptance Corporation

California, U.S.A.

保険代理店業務

Kubota Membrane U.S.A. Corporation

Washington, U.S.A.

液中膜の販売

Kubota Canada Ltd.

Ontario, CANADA

トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売

Kubota Materials Canada Corporation

Ontario, CANADA

鋳鋼製品・ティーザクスの製造・販売

「KUBOTA REPORT 2015 事業・CSR報告書」に対する第三者意見

◎ 網羅的かつ詳細な報告書

クボタの「事業・CSR報告書2015」(フルレポート版)は、大変読み応えのある報告書です。クボタが取り組むCSR活動は非常に多岐にわたっており、その各分野について各種指標を取り入れて網羅的かつ詳細に報告していることは、高く評価できます。それぞれの項目について、かなり踏み込んで開示されているので、会社がそれらの活動にどの程度真剣に取り組んでいるかが行間から伝わります。



神戸大学大学院
経営学研究科 教授
國部 克彦 氏

◎ 多様な指標の活用

クボタの報告書の特徴に多様な指標の活用があります。フルレポート版では、個別の活動についてかなり細かい指標まで開示されており、企業活動の実際がよく分かります。また、冒頭には「財務・非財務ハイライト」がまとめられており、ここにはCSR関係の指標も取り入れられています。これらはKPI(Key Performance Indicator)に相当するものと思われるので、報告書全体の中でもそのように位置付けられれば、より分かりやすくなると思われます。将来的には、多くの指標をプライオリティ(優先順位)付けして体系化すれば、指標の改善を目指したCSR経営が促進されると考えます。

◎ CSRを通じた価値創造

クボタの報告書は、事業活動とCSR活動を一体化したもので、事業による価値創造の面が強調されています。CSRも最近では、社会に対する価値創造活動であるという理解が浸透していますので、この点をもっと強調されれば、事業活動とCSR活動が価値創造という面で連携することになるので、活動をより一層促進しやすくなるのではないのでしょうか。また、CSR活動のマテリアリティ(重要性)なども考慮すべき時期に来ているように思います。そのためには、ステークホルダーの声を取り入れて、全体の活動を再評価することも有効と考えます。

◎ ダイジェスト版を「統合報告」に

フルレポート版に比べてダイジェスト版は、重要なポイントをまとめたものです。ダイジェスト版はともすれば、内容が空疎になりがちですが、クボタの場合は、「財務・非財務ハイライト」などの主要指標も掲載されており、実質的なものになっています。これは「統合報告」が目指す「簡潔な報告書」に適合しつつあります。さらに一歩進めて「統合報告」に進化させるためには、写真や宣伝的なフレーズをもう少し控えめにして、記述的説明を増やされる方が良いと思います。その方が機関投資家の評価は高くなるでしょう。

第三者意見を受けて

2009年度より継続して國部先生より第三者意見をいただいております。本年度も貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

事業・CSR報告書は、昨年度より「フルレポート版」「ダイジェスト版」の2種類を作成しています。「フルレポート版」は投資家の皆様をはじめクボタグループに関心をお持ちいただく方々により詳細を知っていただくために、「ダイジェスト版」は広く多くの皆様にクボタグループを知っていただく入り口として編集を行いました。特に「フルレポート版」ではインターネット上での検索性の高いHTML版へと変更し、より理解いただきやすいものとしています。

今後とも、クボタグループは企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」の実現を通して、社会との継続的な相乗発展をめざしてまいります。



(株)クボタ 代表取締役
副社長執行役員
久保 俊裕

Kubota

株式会社クボタ

〒556-8601
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先
CSR企画部

Tel : 06 (6648) 2937
Fax : 06 (6648) 3862



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。



UD
FONT

見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。

2015年9月発行